令和６年度

事務事業評価シート（教育文化部）

・教育総務課　　１頁～　25頁
・学校教育課　　26頁～　63頁
・社会教育課　　64頁～　92頁
・図書館　　93頁～　97頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業
R6	事業名	市単独小学校施設整備事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	1　学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます

事業の目的	事業の概要
学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、市単独小学校施設整備事業において、各小学校の小規模な施設整備工事や営繕工事を計画的かつ効率的に実施することで、学校施設の耐震化の向上に繋げ、安全・安心な教育環境づくりの推進を図る。	学校要望や施設の状況により、年度ごとの事業実施計画を作成し、効率的な工事発注を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	1000000	市単独小学校施設整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,993,000	63,201,000	24,208,000	162.1%		0	0	15,700,000	13,299,000	34,202,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	24,836,000	38,993,000	63,201,000
決算額	24,811,600	34,910,700	63,114,260
不用額	24,400	4,082,300	86,740
執行率	99.9%	89.5%	99.9%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	4,200,000	59,000,000	14,500,000
財源内訳 その他	8,746,000	0	12,463,900
財源内訳 一般財源	11,865,600	△ 24,089,300	36,150,360
財源内訳 前年比較	200.6% D	−203.0% A	−150.1% A
職員人件費	1,245,000	812,000	1,207,000
総事業コスト	26,056,600	35,722,700	64,321,260
前年比較	67.5% A	137.1% D	180.1% D
主財源 義務教育施設整備事業債			14,500,000
主財源 寄付金			5,399,900
主財源 「子供がいきいき育つまち」寄付金			7,064,000

事業費内訳 節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	0	25　寄附金	0
11　役務費	0	26　公課費	0
12　委託料	3,190,000	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	59,924,260		
15　原材料費	0	合計	63,114,260

コスト分析

緊急性の高い整備工事や修繕工事を実施した。前年度に比べ学級増に関する工事金額が増額となった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	早期発注の実施（9月末における発注率）	%	80.0	85.0	85.0	66.7	85.0	70.8	85.0	90.0
			1	7	78.5%	E	83.3%	C	105.9%	B
成果2	早期完成の実施（9月末における完成率）	%	66.6	70.0	70.0	55.6	70.0	70.8	70.0	70.0
			1	7	79.4%	E	101.1%	B	100.0%	B
効率1	建築工事共通費積算基準の活用	%	53.3	75.0	65.0	88.9	70.0	95.8	75.0	82.6
			1	7	136.8%	S	136.9%	S	110.1%	A

事業実施内容

・小学校の教育活動が円滑に実施できるよう学校環境を良好な状態に保つため、施設や設備の適切な維持管理と計画的かつ効果的な整備を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

・【委託】河城小学校図書室・トイレ洋式化改修工事等実施設計業務委託を実施したことにより、遊具設置工事に繋がり学校環境改善に寄与した。
【工事】六郷小学校滑り台取替工事、堀之内、六郷、小笠北小学校職員室空調更新工事、河城小学校放送卓更新工事、河城小学校遊具整備工事、河城小学校会議室空調改修工事、小笠北小学校事務室空調設備改修工事、加茂小学校学級増に伴う教室改修工事、小笠東小学校プール循環ポンプモーター工事、小笠北小学校学級増に伴う教室改修工事、河城小学校プールサイド補修工事、横地小学校高圧ケーブル更新工事、堀之内小学校大プール塗装工事、河城小学校大プール塗装工事、小笠北小学校昇降口及び渡り廊下防水工事を実施し、学校環境を良好な状態に保つことができた。

事業課題

・学校からの要望や緊急修繕依頼を踏まえ工事を実施しているが、施設の老朽化により修繕箇所が増加しており、原因が特定しにくい雨漏り等も多く発生している。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	−150.1%	A	成果 1	B		評価視点	評価内容		
		B	成果 2	B		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	180.1%	D	効率 1	A		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
			効率			必要性	4：高い		

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

既存空調機の故障が増えてきており、計画的な更新計画を策定する必要がある。また、体育館における水銀灯の製造中止が進んでおり、早期にLED化する必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・各校からの工事・修繕要望について、当初予算ヒアリング時などで「緊急度」や「優先順位」の聞き取りを行い、計画的な修繕等を行うことにより学校環境を良好な状態に保っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	1000000	市単独小学校施設整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,531,000	△ 34,670,000	45.1%		0	0	11,100,000	6,684,000	10,747,000

実施内容：・小学校9校の小規模な施設整備工事や営繕工事
・学校要望及び計画的に取替が必要な委託や工事を実施する。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,400,000	13,869,000	148.6%		0	0	0	0	42,400,000

実施内容：・小学校9校の小規模な施設整備工事や営繕工事
・学校要望及び計画的に取替が必要な委託や工事を実施する。

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

市内9小学校における教育活動が円滑に実施できるよう学校環境を良好な状態に保つため、施設や設備の適切な維持管理と計画的かつ有効的な整備を実施する必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	国庫補助小学校施設整備事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます		
事業の目的	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、国庫補助小学校施設整備事業において、小学校施設・設備の延命化及び安全性を確保するため、計画的に改修や更新を行い、安全で快適な教育環境の確保を図る。	事業の概要	国庫補助金を活用し、小学校施設・設備の改修や更新を計画的に実施する。

CHECK評価 事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	1200000	国庫補助小学校施設整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
126,904,000	101,755,000	△ 25,149,000	80.2%		32,416,000	0	64,500,000	0	4,839,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	468,975,000	126,904,000	101,755,000
決算額	371,845,200	90,303,400	26,259,200
不用額	97,129,800	36,600,600	75,495,800
執行率	79.3%	71.2%	25.8%
財源内訳 国庫支出金	77,482,000	18,234,000	7,984,000
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	266,000,000	41,000,000	1,560,000
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	28,363,200	31,069,400	16,715,200
財源内訳 前年比較	94.2% B	109.5% D	53.8% A
職員人件費	2,163,000	980,000	884,000
総事業コスト	374,008,200	91,283,400	27,143,200
前年比較	101.2% D	24.4% A	29.7% A

主財源

小学校施設整備事業債	15,600,000
学校施設環境改善交付金	7,984,000

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	26,259,200		
15 原材料費	0	合計	26,259,200

コスト分析

前年度に比べ、対象事業の減により事業費縮小となった。

CHECK評価 指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	学校施設における耐震化の促進	%	92.4	100.0	96.2	96.2	98.1	98.1	100.0	98.1
			1	6	100.0%	B	100.0%	B	98.1%	B
成果2	校内における多目的トイレの設置	%	75.0	100.0	83.3	88.9	100.0	100.0	100.0	100.0
			1	5	106.7%	B	100.0%	B	100.0%	B
効率1	屋上防水及び外壁塗装における足場設置費用の軽減	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			1	6	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

・学校施設は経年劣化が進んでおり計画的に耐震補強や大規模改造事業などを実施し、健全な義務教育施設の充実に向けた取り組みを実施した。

CHECK評価 事業

事業成果

・横地小学校屋内運動場照明取替工事、屋内運動場トイレ洋式化工事(建築、電気、機械工事)を実施したことにより、教育環境の向上が図られた。

事業課題

・屋内運動場における水銀灯の製造中止に伴い、アリーナ部のLED工事を計画的に進めていく必要がある。特別教室への空調設備については、図書室、給食受け室への設置後、使用頻度の高い特別教室へ設置を進めて行くことに加え、体育館空調についても方針決定後、速やかに実施する必要がある。校舎のトイレ洋式化及びLED化については整備済校と未整備校があり、学校間に差があるため、施設の老朽化の問題と併せて検討していく必要がある。また、バリアフリー化や防犯設備の整備についての検討を進めて行く必要がある。

CHECK評価 評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価

決算前年比 一般財源	53.8%	A	A
決算前年比 総事業コスト	29.7%	A	

指標評価

成果 1	B	
成果 2	B	
効率 1	B	

事業内容評価

評価視点		評価内容	
効率性	4:高い	A	現状維持
有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
必要性	4:高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

学校と工期について事前に調整し、夏季休暇を中心とした工事を実施し完成することができた。

ACTION改善 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・LEDへの取替工事については、今後経過年数や老朽化により優先順位を検討していく。特別教室への空調設備設置については、どの特別教室へ設置を進めていくか優先順位を決定していく。校舎のトイレ洋式化未整備校については、国庫補助事業の長寿命化改良事業や大規模改造（質的整備）を活用するなど、施設の老朽化の問題と併せて事業実施していく。

PLAN取り組み・DO実施 実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	1200000	国庫補助小学校施設整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△ 101,755,000	0.0%		0	0	0	0	0

実施内容：・屋内運動場照明LED化に伴う工事

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,400,000	20,400,000			11,878,000	0	128,300,000	0	△ 119,778,000

実施内容：・無し

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

児童生徒の安全を担保するため校舎の耐震化は必要と考える。また、耐震工事の内容は県の評定会が審査しており必要最低限の工事内容と考えます。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	
R6	事業名	県事業補助小学校施設整備事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます		
事業の目的	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、県事業補助小学校施設整備事業において、避難所となる小学校施設の経年劣化したガラス飛散フィルムの張替工事を推進し、地震災害等の対策を図る。	事業の概要	ガラス飛散防止フィルムの経年劣化箇所を県費補助を活用し、計画的に張替えを行う。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	1100000	県費補助小学校施設整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500,000	2,500,000	0	100.0%		0	800,000	0	266,000	1,434,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	2,450,000	2,500,000	2,500,000
決算額	2,418,900	2,497,000	2,472,800
不用額	31,100	3,000	27,200
執行率	98.7%	99.9%	98.9%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	800,000	800,000	813,000
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	266,000	266,000	271,000
財源内訳 一般財源	1,352,900	1,431,000	1,388,800
財源内訳 前年比較	98.6% B	105.8% D	97.1% B
職員人件費	93,000	50,000	140,000
総事業コスト	2,511,900	2,547,000	2,612,800
前年比較	93.3% B	101.4% D	102.6% D
主財源	地震・津波対策等減災交付金		813,000
主財源	静岡県市町村振興協会地震・津波対策等減災交付金		271,000

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	2,472,800		
15 原材料費	0	合計	2,472,800

コスト分析

今後も計画的に事業実施を行う。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1 早期発注の実施（6月末における発注率）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	B	100.0	0.0	0.0%	E	100.0	0.0	0.0%	E
		1	7												
成果2 早期完成の実施（9月末における完成率）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	B	100.0	0.0	0.0%	E	100.0	100.0	100.0%	B
		1	7												
効率1 建築工事共通費積算基準の活用	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	B	100.0	100.0	100.0%	B	100.0	100.0	100.0%	B
		1	7												

事業実施内容

・経年劣化しているガラス飛散防止フィルムの張替えを実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・小笠東小学校及び小笠北小学校のガラス飛散防止フィルム張替工事により、避難所としての機能維持が図られた。	・県費対象となる箇所が限られているため、補助対象外箇所の張替え計画を策定していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	97.1%	B	成果 1	E		評価視点	評価内容	
総事業コスト	102.6%	D	成果 2	B		効率性 4:高い	A	現状維持
C			効率 1	B		有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4:高い		

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

紫外線による劣化が南面に顕著に出ているため、張替え箇所の検討を行う必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・県からの補助対象外箇所のフィルムの張替え計画を策定し、災害時等における危険防止を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	1100000	県費補助小学校施設整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500,000	0	100.0%		0	800,000	0	266,000	1,434,000

実施内容：・ガラス飛散防止フィルム張替

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500,000	0	100.0%		0	1,066,000	0	0	1,434,000

実施内容：・ガラス飛散防止フィルム張替

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

災害時における児童への危険性が少なくなる。また、避難所としても利用されるためフィルムの劣化状況を見ながら計画的に張替えを実施していく必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業
R6	事業名	市単独中学校施設整備事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	1	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます

事業の目的	事業の概要
学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、市単独中学校施設整備事業において、中学校の小規模な施設整備工事や営繕工事を計画的かつ効率的に実施し、安全・安心な教育環境づくりの推進を図る。	学校要望や施設の状況により、年度ごとの事業実施計画を作成し、効率的な工事発注を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	400000	市単独中学校施設整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,271,000	60,146,000	9,875,000	119.6%		0	0	10,700,000	4,873,000	44,573,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	22,678,000	50,271,000	60,146,000	節	決算額	節	決算額
決算額	21,968,100	27,382,300	56,709,400	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	709,900	22,888,700	3,436,600	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	96.9%	54.5%	94.3%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	34,000,000	10,000,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	6,124,000	0	7,636,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	15,844,100	△ 6,617,700	39,073,400	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	196.0% D	-41.8% A	-590.4% A	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	656,000	451,000	930,000	10 需用費	0	25 寄附金	0
総事業コスト	22,624,100	27,833,300	57,639,400	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	114.5% D	123.0% D	207.1% D	12 委託料	1,980,000	27 繰出金	0
主財源 中学校施設整備事業費			10,000,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 ふるさと納税寄附金「子どもがいきいき育つまち」			7,636,000	14 工事請負費	54,729,400		
				15 原材料費	0	合計	56,709,400

コスト分析

岳洋中学校校舎南側屋上防水補修工事を緊急対応したことに伴い事業費が増額した。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
成果1	早期発注の実施（9月末における発注率）	%	53.8	85.0	85.0	46.2	85.0	75.0	85.0	100.0
			1	7	54.4%	E	88.2%	C	117.6%	A
成果2	早期完成の実施（9月末における完成率）	%	38.4	70.0	70.0	46.2	70.0	75.0	70.0	80.0
			1	7	66.0%	D	107.1%	B	114.3%	A
効率1	建築工事共通費積算基準の活用	%	53.8	75.0	65.0	100.0	70.0	93.8	75.0	80.0
			1	7	153.8%	S	134.0%	S	106.7%	B

事業実施内容

・中学校の教育活動が円滑に実施できるよう学校環境を良好な状態に保つため、施設や設備の適切な維持管理と計画的かつ有効的な整備を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・菊川東中学校金工室及び木工室移動工事、岳洋中学校第一理科室照明取替工事、菊川西中学校放送卓更新工事、菊川西中学校電話設備更新工事、菊川東中学校高圧気中負荷開閉器更新工事、菊川東中学校昇降口屋上防水工事により学校環境を良好な状態に保つことができた。	・学校からの要望や緊急修繕依頼を踏まえ工事を実施しているが、施設の老朽化により修繕箇所が増加しており、原因が特定しにくい雨漏り等も多く発生している。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		B	成果 1	A		評価視点	評価内容		
-590.4%	A		成果 2	A		効率性 4：高い	A	現状維持	
総事業コスト			効率 1	B		有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		
207.1%	D					必要性 4：高い			

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

既存空調機の故障が増えてきており、計画的な更新計画を策定する必要がある。また、屋内運動場における水銀灯の製造中止が進んでおり、早期にLED化する必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・各校からの工事・修繕要望について、当初予算ヒアリング時などで「緊急度」や「優先順位」の聞き取りを行い、計画的な修繕等を行うことにより学校環境を良好な状態に保つことができる。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	400000	市単独中学校施設整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,219,000	△ 37,927,000	36.9%		0	0	3,100,000	7,332,000	11,787,000

実施内容：・中学校3校の小規模な施設整備工事や営繕工事
・学校要望及び計画的に取替が必要な委託や工事を実施する。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,972,000	△ 3,247,000	85.4%		0	0	0	0	18,972,000

実施内容：・中学校3校の小規模な施設整備工事や営繕工事
・学校要望及び計画的に取替が必要な委託や工事を実施する。

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

市内3中学校における教育活動が円滑に実施できるよう学校環境を良好な状態に保つため、施設や設備の適切な維持管理と計画的かつ有効的な整備を実施する必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	国庫補助中学校施設整備事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます		
事業の目的	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、国庫補助中学校施設整備事業において、中学校施設・設備の延命化及び安全性を確保するため、計画的に改修や更新を行い、安全で快適な教育環境の確保を図る。	事業の概要	国庫補助金を活用し、中学校施設・設備の改修や更新を計画的に実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	1600000	国庫補助中学校施設整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
91,033,000	53,293,000	△ 37,740,000	58.5%		15,430,000	0	30,400,000	0	7,463,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	44,914,000	91,033,000	53,293,000	節	決算額	節	決算額
決算額	9,031,000	36,575,000	47,833,500	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	35,883,000	54,458,000	5,459,500	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	20.1%	40.2%	89.8%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	4,512,000	11,232,000	15,059,000	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	4,500,000	18,100,000	28,200,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	19,000	7,243,000	4,574,500	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	— D	38121.1% D	63.2% A	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	295,000	155,000	562,000	10 需用費	0	25 寄附金	0
総事業コスト	9,326,000	36,730,000	48,395,500	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	— D	393.8% D	131.8% D	12 委託料	0	27 繰出金	0
主財源 中学校施設整備事業債			28,200,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 学校施設環境改善交付金			15,059,000	14 工事請負費	47,833,500		
				15 原材料費	0	合計	47,833,500

コスト分析

菊川東中学校への多機能トイレ設置や屋内運動場へのトイレ洋式化工事、照明取替工事（LED化）などを計画的に実施していくため事業費が増額した。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	学校施設における耐震化の促進（県）	%	92.4	100.0	96.2	96.2	98.1	98.1	100.0	98.1
			1	6	100.0%	B	100.0%	B	98.1%	B
成果2	特別教室における空調機設置の促進	%	0.0	25.0	8.3	0.0	83.3	0.0	100.0	0.0
			1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D
効率1	屋上防水及び外壁塗装における足場設置費用の軽減	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			1	6	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

・学校施設は経年劣化が進んでおり計画的に耐震補強や大規模改造事業などを実施し、健全な義務教育施設の充実に向けた取り組みを実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

・岳洋及び菊川西中学校屋内運動場照明取替工事（建築・電気・機械）を実施したことにより、教育環境の向上が図られた。

事業課題

・屋内運動場における水銀灯の製造中止に伴い、アリーナ部のLED工事を計画的に進めていく必要がある。特別教室への空調設備については、図書室、給食受け室への設置後、使用頻度の高い特別教室へ設置を進めて行くことに加え、体育館空調についても方針決定後、速やかに実施する必要がある。校舎のトイレ洋式化及びLED化については整備済校と未整備校があり、学校間に差が有るため、施設の老朽化の問題と併せて検討していく必要がある。また、バリアフリー化や防犯設備の整備についての検討を進めていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	63.2% A	B	成果 1	B	評価視点	評価内容		
決算前年比 総事業コスト	131.8% D		成果 2	D	効率性	4：高い	A	現状維持
			効率 1	B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

校舎等の経年劣化への対応が必要であり、計画的な工事実施を行う必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・LEDへの取替工事については、今後経過年数や老朽化により優先順位を検討していく。特別教室への空調設備設置については、どの特別教室へ設置を進めていくか優先順位を検討していく。校舎のトイレ洋式化については、国庫補助事業の長寿命化改良事業や大規模改造（質的整備）を活用するなど、施設の老朽化の問題と併せて検討していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	1600000	国庫補助中学校施設整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△ 53,293,000	0.0%		0	0	0	0	0

実施内容：・無し

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0			0	0	0	0	0

実施内容：・無し

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

災害時における生徒への危険性が少なくなる。避難所としても利用されるため多機能トイレの設置や屋内運動場におけるトイレ洋式化を計画的に実施していく必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	
R6	事業名	県事業補助中学校施設整備事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	1　学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます

事業の目的	事業の概要
学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、県事業補助中学校施設整備事業において、避難所となる中学校施設の経年劣化したガラス飛散フィルムの張替工事を推進し、地震災害等の対策を図る。	ガラス飛散防止フィルムの経年劣化箇所を県費補助を活用し、計画的に張替えを行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	500000	県費補助中学校施設整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,900,000	1,900,000	0	100.0%		0	600,000	0	200,000	1,100,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	1,850,000	1,900,000	1,900,000	節		節	
決算額	1,849,100	1,897,500	1,897,500	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	900	2,500	2,500	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	100.0%	99.9%	99.9%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	600,000	600,000	602,000	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	200,000	200,000	200,000	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	1,049,100	1,097,500	1,095,500	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	103.8%　D	104.6%　D	99.8%　B	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	48,000	39,000	69,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	1,897,100	1,936,500	1,966,500	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	99.2%　B	102.1%　D	101.5%　D	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源 地震・津波対策等減災交付金			602,000	13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 静岡県市町村振興協会地震・津波対策等減災交付金			200,000	14　工事請負費	1,897,500		
				15　原材料費	0	合計	1,897,500

コスト分析：今後も計画的に事業実施を行う。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1	早期発注の実施（6月末における発注率）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	B	100.0	0.0	0.0%	E	100.0	0.0	0.0%	E
			1	7												
成果2	早期完成の実施（9月末における完成率）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	B	100.0	0.0	0.0%	E	100.0	100.0	100.0%	B
			1	7												
効率1	建築工事共通費積算基準の活用	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	B	100.0	100.0	100.0%	B	100.0	100.0	100.0%	B
			1	7												

事業実施内容：・経年劣化しているガラス飛散防止フィルムの張替えを実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・岳洋中学校ガラス飛散防止フィルム張替工事により、避難所としての機能維持が図られた。	・県費対象となる箇所が限られているため、補助対象外箇所の張替え計画を策定していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	99.8%	B	成果 1	E		評価視点	評価内容	
決算前年比 総事業コスト	101.5%	D	成果 2	B		効率性	4：高い	A　現状維持
C			効率 1	B		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　拡充↑　／　改善　①事業の進め方

担当評価：紫外線による劣化が南面に顕著に出ているため、張替え箇所の検討を行う必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・県からの補助対象外箇所のフィルムの張替え計画を策定し、災害時等における危険防止を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	500000	県費補助中学校施設整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,900,000	0	100.0%		0	600,000	0	200,000	1,100,000

実施内容：・ガラス飛散防止フィルム張替

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,900,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,900,000

実施内容：・ガラス飛散防止フィルム張替

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

災害時における生徒への危険性が少なくなる。避難所としても利用されるためフィルムの劣化状況を見ながら計画的に張替えを実施していく必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	
R6	事業名	就学援助事業(小学校事業)						

総合計画

体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	経済的な理由により、就学が困難となっている児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担の軽減及び円滑な就学を図る。	事業の概要	準要保護認定者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	1100000	就学援助費（小学校費）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,444,000	13,348,000	1,904,000	116.6%		0	0	0	0	13,348,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	10,384,000	11,444,000	13,348,000
決算額	9,658,867	11,100,775	12,541,573
不用額	725,133	343,225	806,427
執行率	93.0%	97.0%	94.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	127,000	0	0
財源内訳 一般財源	9,531,867	11,100,775	12,541,573
財源内訳 前年比較	130.2% D	116.5% D	113.0% D
職員人件費	613,000	696,000	967,000
総事業コスト	10,271,867	11,796,775	13,508,573
前年比較	127.2% D	114.8% D	114.5% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	12,541,573
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	12,541,573

コスト分析

就学援助の支給対象者について、ひとり親世帯のため収入が少ない、雇用形態による不安定な収入、失業等による収入の減少、障害や病気等により働くことが困難などの理由により増加している。令和5年度に支給対象者が急激に増加し、令和6年度も横ばいとなったことにより、人件費も増加している。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	準要保護児童の認定者数	人	93.0	125.0	125.0	152.0	125.0	186.0	125.0	182.0
			1	7	121.6%	A	148.8%	S	145.6%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	準要保護児童の認定率	%	3.5	4.7	4.7	5.8	4.7	7.2	4.7	7.1
			1	7	123.0%	A	153.2%	S	151.3%	S

事業実施内容

・経済的な理由により、就学が困難となっている児童の保護者の内、準要保護認定者（市教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮すると認める者）に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給した。
（参考）準要保護認定者　R6 182人 R5 186名、R4 152名、R3 132名、R2 124名

CHECK評価

事業

事業成果	・経済的な理由により、就学が困難となっている児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、円滑な就学を図ることができた。	事業課題	・今後も就学援助制度の周知や関係機関との連携を図る必要がある。また、国が策定した標準仕様書に基づく「就学援助システム」を令和8年2月から稼働できるよう、Fit＆Gap（現行の事務と標準仕様との差を分析し、標準仕様に合わせる作業）の実施やデータ移行準備等を進める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	113.0%	D	成果 1	S		評価視点		評価内容	
			2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト		D	効率 1	S		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	114.5%	D				必要性	4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

学校教育法第19条において、経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。とされており、本制度により児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、円滑な就学を図ることができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・就学援助制度について、市ホームページや就学時健康診断の案内通知への資料同封、各小学校におけるPTA総会などでの資料配布等により周知を図っていく。また、国が策定した標準仕様書に基づく「就学援助システム」を令和8年2月から稼働できるよう、Fit＆Gap（現行の事務と標準仕様との差を分析し、標準仕様に合わせる作業）の実施やデータ移行準備等を進める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	1100000	就学援助費（小学校費）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,164,000	1,816,000	113.6%		5,000	0	0	0	15,159,000

実施内容

【対象項目】
・学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童通学用品費、修学旅行費、給食費、医療費、オンライン学習通信費

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,433,000	2,269,000	115.0%		0	0	0	0	17,433,000

実施内容

【対象項目】
・学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童通学用品費、修学旅行費、給食費、医療費、オンライン学習通信費

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

学校教育法第19条に基づき実施しており、事業の目的と実施内容は十分に関連し、有効かつ妥当であると考えられる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業
R6	事業名	就学援助事業(中学校事業)					

総合計画

体系・概要

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

事業の目的	事業の概要
経済的な理由により、就学が困難となっている生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担の軽減及び円滑な就学を図る。	準要保護認定者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	2	400000	就学援助費（中学校費）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,867,000	11,151,000	1,284,000	113.0%		0	0	0	0	11,151,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳 節	決算額	節	決算額
予算額	9,592,000	9,867,000	11,151,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
決算額	9,325,273	9,175,597	10,556,048	02 給料	0	17 備品購入費	0
不用額	266,727	691,403	594,952	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
執行率	97.2%	93.0%	94.7%	04 共済費	0	19 扶助費	10,556,048
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
その他	123,000	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
一般財源	9,202,273	9,175,597	10,556,048	09 交際費	0	24 積立金	0
前年比較	112.2% D	99.7% B	115.0% D	10 需用費	0	25 寄附金	0
職員人件費	384,000	407,000	699,000	11 役務費	0	26 公課費	0
総事業コスト	9,709,273	9,582,597	11,255,048	12 委託料	0	27 繰出金	0
前年比較	111.7% D	98.7% B	117.5% D	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	10,556,048

コスト分析

就学援助の支給対象者について、ひとり親世帯のため収入が少ない、雇用形態による不安定な収入、失業等による収入の減少、障害や病気等により働くことが困難などの理由により、令和4年度までは増加していたが、令和5年度、6年度と支給額は減少している。ただし、認定者数は微増となっているため、人件費も増加となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	準要保護生徒の認定者数	人	61.0	90.0	90.0	84.0	90.0	86.0	90.0	92.0
			1	7	93.3%	B	95.6%	B	102.2%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	準要保護生徒の認定率	%	4.6	6.9	6.9	6.5	6.9	6.7	6.9	7.2
			1	7	94.2%	B	97.2%	B	104.5%	B

事業実施内容

・経済的な理由により、就学が困難となっている生徒の保護者の内、準要保護認定者（市教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮すると認める者）に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給した。
（参考）準要保護認定者　R6 92名 R5 86名、R4 84名、R3 87名、R2 90名

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・経済的な理由により、就学が困難となっている生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、円滑な就学を図ることができた。	・今後も就学援助制度の周知や関係機関との連携に努める必要がある。また、国が策定した標準仕様書に基づく「就学援助システム」を令和8年2月から稼働できるよう、Fit＆Gap（現行の事務と標準仕様との差を分析し、標準仕様に合わせる作業）の実施やデータ移行準備等を進める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	115.0%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容		
		D	2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	117.5%	D	効率 1	B		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

学校教育法第19条において、経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。とされており、本制度により生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、円滑な就学を図ることができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・就学援助制度について、市ホームページや各中学校におけるPTA総会・入学説明会での資料配布等により周知を図っていく。また、国が策定した標準仕様書に基づく「就学援助システム」を令和8年2月から稼働できるよう、Fit＆Gap（現行の事務と標準仕様との差を分析し、標準仕様に合わせる作業）の実施やデータ移行準備等を進める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	2	400000	就学援助費（中学校費）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,728,000	3,577,000	132.1%		0	0	0	0	14,728,000

実施内容

【対象項目】
・学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生徒通学用品費、修学旅行費、給食費、医療費、オンライン学習通信費

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,430,000	△ 298,000	98.0%		0	0	0	0	14,430,000

実施内容

【対象項目】
・学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生徒通学用品費、修学旅行費、給食費、医療費、オンライン学習通信費

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

学校教育法第19条に基づき実施しており、事業の目的と実施内容は十分に関連し、有効かつ妥当であると考えられる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	
R6	事業名	小学校管理総務事業（教育総務課）						

総合計画

体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

事業の目的	事業の概要
安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、小学校管理総務事業（教育総務課）により、小学校施設・設備の延命化及び安全性の確保と校用備品等の早期購入による充実した教育の実施による安全で快適な教育環境の確保を図る。	小学校施設・設備の維持管理及び予算確保に努め、法令に基づく点検業務や修繕等により、適切な維持管理を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	1400000	小学校管理総務費（教育総務課）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
92,942,000	79,297,000	△ 13,645,000	85.3%		0	0	0	1,951,000	77,346,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	92,830,000	92,942,000	79,297,000
決算額	88,396,748	88,076,039	74,914,603
不用額	4,433,252	4,865,961	4,382,397
執行率	95.2%	94.8%	94.5%
財源内訳 国庫支出金	211,722	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	2,208,366	2,340,738	2,006,897
財源内訳 一般財源	85,976,660	85,735,301	72,907,706
財源内訳 前年比較	157.5% D	99.7% B	85.0% A
職員人件費	1,507,000	796,000	838,000
総事業コスト	89,903,748	88,872,039	75,752,603
前年比較	155.5% D	98.9% B	85.2% A

事業費内訳							
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	主財源	小中学校グラウンド体育館使用料		1,893,495
02 給料	0	17 備品購入費	1,793,905		学校用地使用料（小学校分）		111,000
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		太陽光発電電力代		2,402
04 共済費	0	19 扶助費	0	13 使用料及び賃借料	1,608,694	予備費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	14 工事請負費	0		
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	15 原材料費	0	合計	74,914,603
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
09 交際費	0	24 積立金	0				
10 需用費	51,509,534	25 寄附金	0				
11 役務費	4,167,789	26 公課費	0				
12 委託料	15,834,681	27 繰出金	0				

コスト分析

電気使用料における基本料や使用電力単価により予算の増減が生じる。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 委託業務の早期発注	%	0.0 / 1	90.0 / 7	80.0 / 93.8%	75.0 / B	80.0 / 88.8%	71.0 / C	80.0 / 112.5%	90.0 / A
成果2 9月末における校用備品の早期購入（机椅子）	%	0.0 / 1	90.0 / 7	70.0 / 106.9%	74.8 / B	80.0 / 87.3%	69.8 / C	90.0 / 106.4%	95.8 / B
効率1 電気量の縮減	%	0.0 / 1	10.0 / 7	98.0 / 93.5%	104.8 / B	97.5 / 96.1%	101.5 / B	97.0	0.0

事業実施内容

・小学校9校における小学校施設・設備の維持管理及び法令に基づく点検業務や修繕等を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・光熱水費、修繕料、学校施設点検業務、校用備品購入費等を執行し、適正な学校運営が図られた。	・建物の老朽化が進みつつあり、漏水や雨漏りなど修繕が増えている。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源 85.0%	A	A	成果 1	A		評価視点	評価内容		
総事業コスト 85.2%	A		成果 2	B		効率性	4：高い	A	現状維持
			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

支出額の半分程度が小学校9校における光熱水費である。請求単価の上昇により請求額が増加している。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・点検業務を継続的に実施し、緊急修繕などを実施することで、施設の延命化を図っていく。また、各学校に水道使用量の把握や空調機の利用及び管理を再度周知し、支出の抑制を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	1400000	小学校管理総務費（教育総務課）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,266,000	5,969,000	107.5%		0	0	200,000	2,014,000	83,052,000

実施内容

・小学校9校における管理費
・修繕料や光熱水費、施設における管理業務委託等

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105,245,000	19,979,000	123.4%		0	0	0	1,655,000	103,590,000

実施内容

・小学校9校における管理費
・修繕料や光熱水費、施設における管理業務委託等

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

小学校9校において、施設・設備の適切な維持管理を行い、安全で快適な教育環境の確保ができた。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	
R6	事業名	中学校管理総務事業（教育総務課）						

総合計画

体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

事業の目的	事業の概要
安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、中学校管理総務事業（教育総務課）により、中学校施設・設備の延命化及び安全性の確保と校用備品等の早期購入による充実した教育の実施による安全で快適な教育環境の確保を図る。	中学校施設・設備の維持管理及び予算確保に努め、法令に基づく点検業務や修繕等により、適切な維持管理を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	700000	中学校管理総務費（教育総務課）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,186,000	39,181,000	△ 1,005,000	97.5%		0	0	0	715,000	38,466,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	40,195,000	40,186,000	39,181,000
決算額	37,201,000	39,519,457	36,836,411
不用額	2,994,000	666,543	2,344,589
執行率	92.6%	98.3%	94.0%
財源内訳 国庫支出金	52,926	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	644,850	590,944	733,165
財源内訳 一般財源	36,503,224	38,928,513	36,103,246
前年比較	158.9% D	106.6% D	92.7% B
職員人件費	685,000	418,000	530,000
総事業コスト	37,886,000	39,937,457	37,366,411
前年比較	156.7% D	105.4% D	93.6% B
主財源 小中学校グラウンド体育館使用料			631,165
主財源 学校用地使用料（中学校分）			102,000

事業費内訳							
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	02 給料	0	17 備品購入費	5,343,525
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0	10 需用費	24,185,058	25 寄附金	0
11 役務費	1,827,251	26 公課費	0	12 委託料	4,850,123	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	630,454	予備費	0	14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	36,836,411				

コスト分析

電気使用料における基本料や使用電力単価により予算の増減が生じる。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 委託業務の早期発注	%	80.0	80.0	77.8	66.7	77.8	71.4	77.8	90.0
		1	7	85.7%	C	91.8%	B	115.7%	A
成果2 9月末における校用備品の早期購入（机椅子）	%	54.1	90.0	70.0	51.6	80.0	75.0	90.0	100.0
		1	7	73.7%	E	93.8%	B	111.1%	A
効率1 電気量の縮減	%	0.0	10.0	98.0	111.7	97.5	91.6	97.0	109.2
		1	7	87.7%	C	106.4%	B	88.8%	C

事業実施内容

・中学校3校における中学校施設・設備の維持管理及び法令に基づく点検業務や修繕等を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・光熱水費、修繕料、学校施設点検業務、校用備品購入費等を執行し、適正な学校運営が図られた。	・建物の老朽化が進みつつあり、漏水や雨漏りなど修繕が増えている。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	92.7%	B	成果 1	A		評価視点	評価内容	
決算前年比 総事業コスト	93.6%	B	成果 2	A		効率性 4：高い	A	現状維持
決算前年比		B	効率 1	C		有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4：高い		

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

支出額の半分程度が中学校3校における光熱水費である。請求単価の上昇により請求額が増加している。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・点検業務を継続的に実施し、緊急修繕などを実施することで、施設の延命化を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	700000	中学校管理総務費（教育総務課）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,106,000	△ 3,075,000	92.2%		0	0	0	736,000	35,370,000

実施内容

・中学校3校における管理費
・修繕料や光熱水費、施設における管理業務委託等

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,258,000	10,152,000	128.1%		0	0	0	566,000	45,692,000

実施内容

・中学校3校における管理費
・修繕料や光熱水費、施設における管理業務委託等

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

中学校3校において、施設・設備の適切な維持管理を行い、安全で快適な教育環境の確保ができた。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	
R6	事業名	一部事務組合事業（教育事業・牧之原学校組合）						

総合計画

体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、一部事務組合事業において、牧之原 市菊川市学校組合規則に基づき設置されている牧之原小・中学校の学校運営に関する事務 の経費を負担することで、安全で快適な教育環境の確保を図る。	事業の概要	牧之原小・中学校を運営する牧之原市菊川市学校組合への教育費分担金

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	1	2	600000	一部事務組合費（教育費・牧之原学校組合）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,089,000	12,851,000	△ 2,238,000	85.2%		0	0	0	0	12,851,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	14,576,000	15,089,000	12,851,000	節	決算額	節	決算額
決算額	14,576,000	15,089,000	12,851,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	12,851,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	14,576,000	15,089,000	12,851,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	104.3% D	103.5% D	85.2% A	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	78,000	93,000	306,000	10 需用費	0	25 寄附金	0
総事業コスト	14,654,000	15,182,000	13,157,000	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	103.7% D	103.6% D	86.7% A	12 委託料	0	27 繰出金	0
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	12,851,000

コスト分析：令和5年度と比較して令和6年度の事業費が減となったのは、令和5年度に実施した物価高騰による賄材料費の増、厨房機器購入や校内内線電話改修工事、校舎2階天井ボード改修工事等がなく、通常の分担金のみであったことによる。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	牧之原小・中学校に在学する菊川市在住の児童生徒数	人	39.0	37.0	37.0	35.0	37.0	34.0	37.0	41.0
			1	7	94.6%	B	91.9%	B	110.8%	A
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	牧之原小・中学校に在学する児童生徒数における菊川市在住者の率	%	18.1	15.7	18.1	14.4	18.1	13.6	18.1	16.4
			1	7	79.6%	E	75.1%	E	90.6%	B

事業実施内容：・牧之原市菊川市学校組合規則に基づき、牧之原小学校及び牧之原中学校の学校運営に関する事務の経費を負担した。

CHECK評価

事業

事業成果：・牧之原小学校及び牧之原中学校を運営する牧之原市菊川市学校組合に対して、教育費分担金12,851千円（前期分：7,968千円、後期分：4,883千円）を納入し、牧之原小・中学校の安全で快適な教育環境が確保できた。

事業課題：・牧之原小学校及び牧之原中学校の施設の老朽化に伴う改修工事やICT教育の推進等により、今後、教育費分担金が増額となることが考えられる。また、牧之原小学校及び牧之原中学校の児童生徒数における、菊川市在住の児童生徒の割合は、やや減少傾向である（令和6年度は微増）。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	85.2%	A	成果 1		A	評価視点		評価内容	
			2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	86.7%	A	効率 1		B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

A

総合判定評価：A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性：コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方

担当評価：牧之原小学校及び牧之原中学校を運営する牧之原市菊川市学校組合への教育費分担金を負担することにより、児童生徒に安心安全な教育環境の場を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・牧之原小学校及び牧之原中学校の運営に関する事業費の変動や、牧之原小学校及び牧之原中学校の児童生徒数における菊川市在住の児童生徒の割合により、教育費分担金が増減するため、牧之原市との連絡調整を図り、必要な予算措置を行っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	1	2	600000	一部事務組合費（教育費・牧之原学校組合）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,944,000	4,093,000	131.8%		0	0	0	0	16,944,000

実施内容：・牧之原市菊川市学校組合立牧之原小学校及び中学校の学校運営に関する事務の経費に係る分担金の支払い

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,618,000	△ 1,326,000	92.2%		0	0	0	0	15,618,000

実施内容：・牧之原市菊川市学校組合立牧之原小学校及び中学校の学校運営に関する事務の経費に係る分担金の支払い

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

牧之原市菊川市学校組合規則に基づき、牧之原市菊川市学校組合に対して牧之原小学校及び牧之原中学校の学校運営に関する事務の経費を負担するものであり、事業の目的と実施内容は十分に関連し、有効かつ妥当であると考えられる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業
R6	事業名	事務局総務事業(教育総務課)					

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

事業の目的	事業の概要
安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、事務局総務事業(教育総務課)による るスクールバス運行業務や学校施設等管理作業員の派遣、会計年度任用職員共済費等に関 する事務を適切に行うことで、安全で快適な教育環境の確保を図る。	教育委員会事務局業務に要する会計年度任用職員報酬等、職員共済費、旅費、消耗品費、 燃料費、スクールバス運行業務等の事務的経費。

事業コスト分析

予算(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	1	2	700000	事務局総務費(教育総務課)

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,820,000	47,138,000	6,318,000	115.5%		0	0	0	2,019,000	45,119,000

決算(円)

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	35,407,000	40,820,000	47,138,000	節	決算額	節	決算額
決算額	34,927,111	40,043,683	45,113,820	01　報酬	3,633,624	16　公有財産購入費	0
不用額	479,889	776,317	2,024,180	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	98.6%	98.1%	95.7%	03　職員手当等	1,149,626	18　負担金,補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	33,086,684	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	1,034,076	1,247,412	1,308,030	07　報償費	0	22　償還金,利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	33,893,035	38,796,271	43,805,790	08　旅費	239,200	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	101.9%　D	114.5%　D	112.9%　D	09　交際費	0	24　積立金	732,280
職員人件費	4,436,000	1,897,000	2,114,000	10　需用費	1,116,156	25　寄附金	0
総事業コスト	39,363,111	41,940,683	47,227,820	11　役務費	119,350	26　公課費	0
前年比較	95.8%　B	106.5%　D	112.6%　D	12　委託料	3,880,800	27　繰出金	0
主財源 雇用保険料被保険者負担金			1,004,430	13　使用料及び賃借料	1,156,100	予備費	0
主財源 スクールバス利用者指定寄附金			303,600	14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	45,113,820

コスト分析

令和5年度と比較して、事業費は増加している。会計年度任用職員の共済組合費の増、校納金に係るVALUX(NTTデータ)の月額利用料の増等が主な要因である。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 / 年度	目標値 / 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1	スクールバスの運行日数	日	201.0	201.0	201.0	194.0	96.5%	B	201.0	204.0	101.5%	B	201.0	205.0	102.0%	B
			1	7												
成果2	学校施設等管理作業員の活動日数	日	237.0	237.0	237.0	237.0	100.0%	B	237.0	239.0	100.8%	B	237.0	243.0	102.5%	B
			1	7												
効率1	校外活動における1校当たりのスクールバス利用回数	回	5.7	6.0	6.0	6.1	101.7%	B	6.0	7.4	123.3%	A	6.0	9.0	150.0%	S
			1	7												

事業実施内容

・学校施設等管理作業員の報酬等、会計年度任用職員の職員共済費の支払い、スクールバス運行業務委託、教育総務課所管の公用車及びスクールバス燃料費の支払い等を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・スクールバスの運行業務委託により、通学距離や高低差が大きい坂道等の事情のためにスクールバスによる通学が必要な児童・生徒の安全を確保することができた。また、学校施設等管理作業員が実施する除草作業及びごみの搬出等により、学校施設等の環境を良好に保つことができた。	・学校施設等管理作業員について、突発的な作業依頼への対応が必要となる場合がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1	B	評価視点	評価内容			
112.9%	D		成果 2	B	効率性	4:高い	A	現状維持	
総事業コスト		D	効率 1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		
112.6%	D				必要性	4:高い			

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

スクールバスの運行管理、会計年度任用職員の職員共済費の支払い等を適正に処理した。
また、学校施設等管理作業員を市内小中学校、公立幼稚園・こども園及び給食センター等へ派遣し、除草作業及びごみの搬出等を行うことで、学校施設等の環境を良好に保つことができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・学校施設等作業員の業務日程調整により突発的な作業に対応するとともに、派遣先の学校施設等には緊急的作業依頼は行うことが無いよう、適切な学校施設等の管理を要請していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	1	2	700000	事務局総務費(教育総務課)

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53,785,000	6,647,000	114.1%		0	0	0	1,412,000	52,373,000

実施内容
・会計年度任用職員報酬等
・職員共済費(社会保険料、会計年度任用職員共済組合共済費、雇用保険料、労災保険料)
・旅費、需用費(消耗品費、公用車燃料費)、役務費
・スクールバス運行委託料、住民情報システム等保守業務委託料
・住民情報システム等借上料、VALUX利用料等
・県公立学校施設整備期成会負担金

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,688,000	△ 5,097,000	90.5%		0	0	0	1,501,000	47,187,000

実施内容
・会計年度任用職員報酬等
・職員共済費(社会保険料、会計年度任用職員共済組合共済費、雇用保険料、労災保険料)
・旅費、需用費(消耗品費、公用車燃料費)、役務費
・スクールバス運行委託料、住民情報システム等保守業務委託料
・住民情報システム等借上料、VALUX利用料等
・県公立学校施設整備期成会負担金

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

会計年度任用職員の職員共済費やスクールバス運行に係る費用は必要不可欠な事業であり、学校施設等管理作業員も学校施設等の良好な環境を保つために重要であることから、有効かつ妥当であると考えられる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業
R6	事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

事業の目的	事業の概要
特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、特別支援教育の普及奨励を図ります。	国の基準により対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	1200000	小学校特別支援教育就学奨励費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,641,000	4,621,000	△ 20,000	99.6%		2,149,000	0	0	0	2,472,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	4,248,000	4,641,000	4,621,000
決算額	3,589,798	4,270,945	4,232,694
不用額	658,202	370,055	388,306
執行率	84.5%	92.0%	91.6%
財源内訳 国庫支出金	1,767,000	2,114,000	2,112,000
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,822,798	2,156,945	2,120,694
財源内訳 前年比較	98.6% B	118.3% D	98.3% B
職員人件費	513,000	532,000	659,000
総事業コスト	4,102,798	4,802,945	4,891,694
前年比較	103.1% D	117.1% D	101.8% D
主財源 特別支援教育就学奨励費補助金（小学校）			2,112,000

事業費内訳							
節	決算額	節	決算額	節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0	02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	4,232,694	04 共済費	0	19 扶助費	4,232,694
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0	09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0	10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0	11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0	12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0			14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	4,232,694	15 原材料費	0	合計	4,232,694

コスト分析

特別支援学級の児童数は年々増加しているが、就学援助の対象となり特別支援奨励金を辞退する者もあり、支給対象者及び事業費は令和5年度と比べて減少している。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	特別支援学級に通級する児童数	人	64.0	120.0	120.0	143.0	120.0	155.0	120.0	173.0
			1	7	119.2%	A	129.2%	A	144.2%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	支給区分における支給率	%	71.8	74.1	74.2	71.3	74.2	76.1	74.2	71.1
			1	7	96.1%	B	102.6%	B	95.8%	B

事業実施内容

・特別支援学級に在籍する児童の保護者の内、国の基準により補助対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給した。
（参考）支給対象者　R6 122名、R5 118名、R4 102名、R3 93名、R2 68名

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、特別支援教育の普及奨励を図ることができた。	・今後も特別支援教育就学奨励費の制度周知や関係機関との連携に努める必要があるほか、引き続き申請及び支給手続きの効率化について、研究・検討する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	98.3%	B	成果 1	S		評価視点		評価内容	
		C	成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1	B		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	101.8%	D				必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、教育の機会均等の趣旨に則り、国及び地方公共団体が特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するために必要な援助を行うことで、特別支援学級における教育の普及奨励を図ることができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・特別支援教育就学奨励費の制度について、市ホームページや各小学校におけるPTA総会などでの資料配布等により周知に努める。また、申請及び支給手続きの効率化について、研究・検討を進める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	1200000	小学校特別支援教育就学奨励費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,081,000	1,460,000	131.6%		2,875,000	0	0	0	3,206,000

実施内容：奨励費の支給金額は、就学援助費の1/2
【対象項目】
・学用品費等購入費、校外活動費、新入学児童通学用品費、修学旅行費、給食費、
通学費、オンライン学習通信費

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,243,000	162,000	102.7%		2,710,000	0	0	0	3,533,000

実施内容：奨励費の支給金額は、就学援助費の1/2
【対象項目】
・学用品費等購入費、校外活動費、新入学児童通学用品費、修学旅行費、給食費、
通学費、オンライン学習通信費

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき実施しており、事業の目的と実施内容は十分に関連し、有効かつ妥当であると考えられる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	
R6	事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

事業の目的	事業の概要
特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、特別支援教育の普及奨励を図ります。	国の基準により対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	2	500000	中学校特別支援教育就学奨励費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,588,000	1,731,000	143,000	109.0%		812,000	0	0	0	919,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,156,000	1,588,000	1,731,000
決算額	896,994	1,416,790	1,533,139
不用額	259,006	171,210	197,861
執行率	77.6%	89.2%	88.6%
財源内訳 国庫支出金	448,000	708,000	763,000
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	448,994	708,790	770,139
財源内訳 前年比較	200.2% D	157.9% D	108.7% D
職員人件費	233,000	248,000	588,000
総事業コスト	1,129,994	1,664,790	2,121,139
前年比較	130.9% D	147.3% D	127.4% D
主財源	特別支援教育就学奨励費補助金（中学校）		763,000

事業費内訳	決算額	事業費内訳	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	1,533,139
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	1,533,139

コスト分析

特別支援学級の生徒数は年々増加しているが、令和6年度は辞退者も多く支給対象者及び事業費は令和5年度よりも減少となった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	特別支援学級に通級する生徒数	人	24.0	24.0	24.0	25.0	24.0	43.0	24.0	53.0
			1	7	104.2%	B	179.2%	S	220.8%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	支給区分における支給率	%	66.7	75.0	75.0	68.0	75.0	67.4	75.0	50.9
			1	7	90.7%	B	89.9%	C	67.9%	E

事業実施内容

・特別支援学級に在籍する生徒の保護者の内、国の基準により補助対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給した。
（参考）支給対象者　R6 27名、R5 29名、R4 17名、R3 12名、R2 15名

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、特別支援教育の普及奨励を図ることができた。	・今後も特別支援教育就学奨励費の制度周知や関係機関との連携に努める必要があるほか、引き続き申請及び支給手続きの効率化について、研究・検討する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	108.7%	D	成果 1	S		評価視点	評価内容	
			2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	127.4%	D	効率 1	E		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

D

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、教育の機会均等の趣旨に則り、国及び地方公共団体が特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するために必要な援助を行うことで、特別支援学級における教育の普及奨励を図ることができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・特別支援教育就学奨励費の制度について、各中学校におけるPTA総会・入学説明会での資料配布等により周知を図っていく。また、申請及び支給手続きの効率化について、研究・検討を進める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	2	500000	中学校特別支援教育就学奨励費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,202,000	471,000	127.2%		1,040,000	0	0	0	1,162,000

実施内容

奨励費の支給金額は、就学援助費の1/2
【対象項目】
・学用品費等購入費、校外活動費、新入学児童通学用品費、修学旅行費、給食費、
　通学費、オンライン学習通信費

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,704,000	502,000	122.8%		1,120,000	0	0	0	1,584,000

実施内容

奨励費の支給金額は、就学援助費の1/2
【対象項目】
・学用品費等購入費、校外活動費、新入学児童通学用品費、修学旅行費、給食費、
　通学費、オンライン学習通信費

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき実施しており、事業の目的と実施内容は十分に関連し、有効かつ妥当であると考えられる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業
R6	事業名	教育委員報酬事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

事業の目的	事業の概要
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき組織される教育委員会において、定例会及び臨時会を開催することで、教育行政に関する重要事項や基本方針等を決定し、教育振興の推進を図る。	教育委員の中立、公正な職務の確保を図るために、報酬を支給する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	1	1	100000	教育委員報酬費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,020,000	1,020,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,020,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	1,020,000	1,020,000	1,020,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	1,020,000	1,020,000	1,020,000	01 報酬	1,020,000	16 公有財産購入費	0		
不用額	0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	1,020,000	1,020,000	1,020,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	100.0% C	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	848,000	606,000	990,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	1,868,000	1,626,000	2,010,000	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	74.1% A	87.0% A	123.6% D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	1,020,000		

コスト分析

教育長職務代理者及び教育委員の報酬の額については、菊川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例に定められており、事業費は毎年同額である。（教育長職務代理者 月額22,000円、教育委員 月額21,000円）

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	教育委員会を開催した回数	回	13.0	12.0	12.0	14.0	12.0	15.0	12.0	14.0
			1	7	116.7%	A	125.0%	A	116.7%	A
成果2	教育委員会へ付議した案件数	件	68.0	55.0	55.0	78.0	55.0	91.0	55.0	78.0
			1	7	141.8%	S	165.5%	S	141.8%	S
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

①教育委員会定例会及び臨時会を開催した。
②学校・施設訪問を実施した。
③教育長・教育委員と語る会を開催した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①教育委員会定例会を12回・臨時会を2回（内、1回は書面表決）開催し、78件の議案について審議したことで、教育振興の推進が図られた。 ②学校・施設訪問は9回（市立小中学校6回、学校組合立小中学校1回、認定こども園1回、文化会館アエル1回）実施したことで、教育現場の実態把握につなげることができた。 ③教育長・教育委員と語る会を1回開催し、市内児童生徒との意見交換を行ったことで、教育現場の実態把握につなげることができた。	②③学校・施設訪問及び教育長・教育委員と語る会により、学校現場等の実態把握に努める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1	A		評価視点	評価内容		
100.0%	C		2	S		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
123.6%	D					必要性	4：高い		

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

教育委員会定例会・臨時会を開催し、適正に処理することができた。
また、学校・施設訪問及び教育長・教育委員と語る会を実施し、学校現場等の実態把握をすることができた。
総合教育会議については、首長と教育委員会が相互の連携を図り、市の教育の課題やあるべき姿を共有することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

②③学校・施設訪問の際に、学校現場等の実態について聞き取りを行う。また、学校運営協議会等の視察について検討する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	1	1	100000	教育委員報酬費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,020,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,020,000

実施内容：・教育長職務代理者、教育委員（3名）の報酬支給

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,020,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,020,000

実施内容：・教育長職務代理者、教育委員（3名）の報酬支給

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

地方教育行政の組織運営に関する法律に基づき組織される教育委員会において、教育委員に報酬を支給するものであり、事業の目的と実施内容は十分に関連し、有効かつ妥当であると考えられる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	
R6	事業名	教育委員会総務事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

事業の目的	事業の概要
教育委員の資質向上を図る。	教育委員の資質向上を図るための教育委員会の運営に要する費用

CHECK評価 事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	1	1	200000	教育委員会総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
300,000	358,000	58,000	119.3%		0	0	0	0	358,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	370,000	300,000	358,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	331,340	272,380	331,224	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0		
不用額	38,660	27,620	26,776	02　給料	0	17　備品購入費	0		
執行率	89.6%	90.8%	92.5%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	182,600		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	331,340	272,380	331,224	08　旅費	96,024	23　投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	191.2%　D	82.2%　A	121.6%　D	09　交際費	0	24　積立金	0		
職員人件費	109,000	170,000	342,000	10　需用費	52,600	25　寄附金	0		
総事業コスト	440,340	442,380	673,224	11　役務費	0	26　公課費	0		
前年比較	177.3%　D	100.5%　D	152.2%　D	12　委託料	0	27　繰出金	0		
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14　工事請負費	0				
				15　原材料費	0	合計	331,224		

コスト分析

令和6年度から教育情報誌『内外教育』の購読を始めたため、令和5年度と比較して事業費が増となった。22,800円（6ヶ月）×２＝45,600円

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値達成率	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値評価
成果1	負担金を支出する協議会の件数	件	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

①小笠地区教育委員会連絡協議会、静岡県市町教育委員会連絡協議会、静岡県都市教育長協議会の各負担金を支出した。
②教育委員会視察研修では京都市立御所南小学校への視察を実施した。

CHECK評価 事業

事業成果	事業課題
①小笠地区教育委員会連絡協議会、静岡県市町教育委員会連絡協議会、静岡県都市教育長協議会の会議及び研修会等により、教育委員の資質向上を図ることができた。 ②教育委員会視察研修では京都市立御所南小学校を訪ね、コミュニティ・スクールの取組について多くの知識を得ることができた。	①②他市の状況や課題を把握し、関係各課や教育委員との情報共有を図る必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	121.6%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容		
			2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト		D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
決算前年比	152.2%	D				必要性	4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト　縮小↓　成果　維持→

改善　①事業の進め方

担当評価

小笠地区教育委員会連絡協議会、静岡県市町教育委員会連絡協議会、静岡県都市教育長協議会の会議等や教育委員会視察研修に出席することで、教育委員の資質向上を図ることができた。
教育情報誌『内外教育』に掲載されている全国の事例が参考になるため、今後も購読を継続する。

ACTION改善 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②各種協議会の会議や研修会などへ参加することで、他市の状況や課題を把握し、関係各課や教育委員との情報共有を図る。教育情報誌『内外教育』に掲載されている全国の事例が参考になるため、今後も購読を継続する。

PLAN取り組み・DO実施 実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	1	1	200000	教育委員会総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
401,000	43,000	112.0%		0	0	0	0	401,000

実施内容：・教育委員費用弁償、交際費、需用費及び各種協議会・研修会への負担金

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
515,000	114,000	128.4%		0	0	0	0	515,000

実施内容：・教育委員費用弁償、交際費、需用費及び各種協議会・研修会への負担金

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

教育委員の資質向上を図るための各種協議会・研修会への参加等にかかる費用を負担するものであり、事業の目的と実施内容は十分に関連し、有効かつ妥当であると考えられる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	
R6	事業名	公用車管理事業(教育総務課)						

総合計画

体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	適正な公用車の維持管理を行い、教育委員会と各学校等が連携した円滑な教育活動を支援する。	事業の概要	教育総務課所管の公用車(4台)とスクールバス(1台)に係る維持管理費

事業コスト分析

予算(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	1	2	800000	公用車管理費(教育総務課)

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,285,000	889,000	△ 396,000	69.2%		0	0	0	0	889,000

決算(円)

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	951,000	1,285,000	889,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	743,134	1,242,000	884,467	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	207,866	43,000	4,533	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	78.1%	96.7%	99.5%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	88,000	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
一般財源	743,134	1,154,000	884,467	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
前年比較	98.8% B	155.3% D	76.6% A	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	140,000	137,000	111,000	10 需用費	783,057	25 寄附金	0		
総事業コスト	883,134	1,379,000	995,467	11 役務費	55,410	26 公課費	46,000		
前年比較	97.6% B	156.1% D	72.2% A	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	884,467		

コスト分析

公用車5台の内、スクールバスとADバン、エルフは毎年車検で、キャラバンとアルファードは2年に1回の車検となる。(エルフとアルファードは原子力災害貸付車両であり、車検費用は県負担)今年度はキャラバンとアルファードが車検ではなく点検の年だったため、令和5年度と比較して、市で車検費用を負担する車両が1台減少(R6:2台、R5:3台)したことで、車検費用が減となった。また、修繕が令和5年度に比べて少なかった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	公用車の車検整備・点検台数	台	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2	公用車の車検整備・点検代	千円	775.6	795.0	939.0	743.1	795.0	1,035.5	939.0	877.7
			1	7	79.1%	E	130.3%	S	93.5%	B
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

・教育総務課所管の公用車(4台)とスクールバス(1台)に係る維持管理(車検整備及び法定点検等)を実施した。また、タイヤ交換及びバッテリー交換などを実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

・教育総務課所管の公用車及びスクールバスについて、車検整備及び法定点検等を実施するとともに、タイヤ交換及びバッテリー交換を実施することで、車両の適正な維持管理を図り、公用車を使用する職員やスクールバスによる通学が必要な児童・生徒の安全性を確保することができた。

事業課題

・取得後10年を超える車両が一部あるため、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、計画的な車両更新を検討する必要があると考えられる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		A	成果 1		B	評価視点		評価内容	
76.6%	A		2		B	効率性	4:高い	A	現状維持
総事業コスト		A	効率 1			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
72.2%	A					必要性	4:高い		

総合判定評価

A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

公用車及びスクールバスの維持管理を適正に行うことで、公用車を使用する職員やスクールバスによる通学が必要な児童・生徒の安全性を確保することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・公用車及びスクールバスの適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、老朽化した車両の計画的な更新について、費用面や安全面等を考慮し、車両更新のタイミングや方法、車種等について、研究・検討を進める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	1	2	800000	公用車管理費(教育総務課)

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,058,000	169,000	119.0%		0	0	0	0	1,058,000

実施内容: ・公用車(4台)とスクールバス(1台)の車検整備及び法定点検代

下期実施内容変更見込み:

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,227,000	169,000	116.0%		0	0	0	0	1,227,000

実施内容: ・公用車(4台)とスクールバス(1台)の車検整備及び法定点検代

R7年度比較増減要因:

R9年度増減見込み:

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

公用車を使用する職員やスクールバスによる通学が必要な児童・生徒の安全性を確保するため、必要不可欠な事業であり、有効かつ妥当であると考えられる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	
R6	事業名	公用車管理事業（小学校）						

総合計画

体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	適正な公用車の維持管理を行い、各小学校の円滑な教育活動を支援する。	事業の概要	各小学校に配備した公用車(9台)の維持管理費

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	1300000	公用車管理費（小学校）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
506,000	750,000	244,000	148.2%		0	0	0	0	750,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	831,000	506,000	750,000	節	決算額	節	決算額
決算額	808,877	466,543	747,713	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	22,123	39,457	2,287	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	97.3%	92.2%	99.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	808,877	466,543	747,713	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	283.7% D	57.7% A	160.3% D	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	66,000	74,000	56,000	10 需用費	484,125	25 寄附金	0
総事業コスト	874,877	540,543	803,713	11 役務費	214,188	26 公課費	49,400
前年比較	232.6% D	61.8% A	148.7% D	12 委託料	0	27 繰出金	0
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	747,713

コスト分析：令和5年度と比較して、車検の対象車両数が5台増（R2:7台、R3：2台、R4：7台、R5：2台、R6：7台）となったことから、事業費が増となっている。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
	指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	小学校が保有する公用車の車検整備・点検台数		台	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2	小学校が保有する公用車の車検整備・点検代		千円	234.4	300.0	724.0	808.9	300.0	466.5	724.0	747.8
				1	7	111.7%	A	155.5%	S	103.3%	B
効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						

事業実施内容：・各小学校に配備した公用車(9台)の維持管理（車検整備及び法定点検等）を実施した。また、タイヤ交換、バッテリー交換を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果：・各小学校に配備した公用車について、車検整備及び法定点検等を実施するとともに、タイヤ交換及びバッテリー交換を実施することで、車両の適正な維持管理を図り、公用車を使用する職員の安全性を確保することができた。

事業課題：・各小学校に配備した公用車の内、取得後10年を超える車両が一部あるため、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、計画的な車両更新を検討する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	160.3%	D	成果 1	B	評価視点	評価内容		
		D	成果 2	B	効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	148.7%	D	効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					必要性	4：高い		

総合判定評価：B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性：コスト 縮小↓ / 成果 維持→ / 改善 ①事業の進め方

担当評価：各小学校に配備した公用車の維持管理を適正に行うことで、公用車を使用する職員の安全性を確保することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・公用車について、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、老朽化した車両の計画的な更新について、費用面や安全面等を考慮し、車両更新のタイミングや方法、車種等について、研究・検討を進める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	1300000	公用車管理費（小学校）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
394,000	△ 356,000	52.5%		0	0	0	0	394,000

実施内容：各小学校に配備した公用車（9台）の車検整備及び法定点検等

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
876,000	482,000	222.3%		0	0	0	0	876,000

実施内容：各小学校に配備した公用車（9台）の車検整備及び法定点検等

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

公用車を使用する職員の安全性を確保するため、必要不可欠な事業であり、有効かつ妥当であると考えられる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	
R6	事業名	公用車管理事業（中学校）						

総合計画

体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	適正な公用車の維持管理を行い、各中学校の円滑な教育活動を支援する。	事業の概要	各中学校に配備した公用車(3台)の維持管理費

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	600000	公用車管理費（中学校）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
145,000	222,000	77,000	153.1%		0	0	0	0	222,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	252,000	145,000	222,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	246,256	141,436	201,181	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	5,744	3,564	20,819	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	97.7%	97.5%	90.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	246,256	141,436	201,181	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	212.1% D	57.4% A	142.2% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	28,000	29,000	34,000	10 需用費	124,965	25 寄附金	0		
総事業コスト	274,256	170,436	235,181	11 役務費	61,416	26 公課費	14,800		
前年比較	151.4% D	62.1% A	138.0% D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	201,181		

コスト分析

令和5年度と比較して、車検の対象車両数が1台増（R2:2台、R3:1台、R4:2台、R5:1台、R6:2台）となったことから、事業費が増となっている。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	中学校が保有する公用車の車検整備・点検台数	台	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2	中学校が保有する公用車の車検整備・点検代	千円	111.8	154.0	228.0	246.3	154.0	141.4	228.0	201.2
			1	7	108.0%	B	91.8%	B	88.2%	C
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

・各中学校に配備した公用車(3台)の維持管理（車検整備及び法定点検等）を実施した。また、タイヤ交換及びバッテリー交換を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・各中学校に配備した公用車について、車検整備及び法定点検等を実施するとともに、タイヤ交換及びバッテリー交換を実施することで、車両の適正な維持管理を図り、公用車を使用する職員の安全性を確保することができた。	・各中学校に配備した公用車の内、取得後10年を超える車両が一部あるため、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、計画的な車両更新を検討する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	142.2%	D	成果 1	B	評価視点	評価内容		
		D	成果 2	C	効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	138.0%	D	効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

各中学校に配備した公用車の維持管理を適正に行うことで、公用車を使用する職員の安全性を確保することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・公用車について、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、老朽化した車両の計画的な更新について、費用面や安全面等を考慮し、車両更新のタイミングや方法、車種等について、研究・検討を進める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	600000	公用車管理費（中学校）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
149,000	△ 73,000	67.1%		0	0	0	0	149,000

実施内容：各中学校に配備した公用車（3台）の車検整備及び法定点検等

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
235,000	86,000	157.7%		0	0	0	0	235,000

実施内容：各中学校に配備した公用車（3台）の車検整備及び法定点検等

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

公用車を使用する職員の安全性を確保するため、必要不可欠な事業であり、有効かつ妥当であると考えられる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	
R6	事業名	給食運営事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	3　安全でおいしい給食を安定的に提供します

事業の目的	事業の概要
安全でおいしい給食を安定的に提供するため、給食運営事業における調理委託業務において、栄養バランスの取れた安全・安心な給食を供給することで、良好な学校環境の確保を図る。	安全で安心なおいしい学校給食を供給するため、栄養バランスの取れた献立作成を行い、3中学校・9小学校・4園に安定的な提供をする。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	4	200000	給食運営費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
367,051,000	383,878,000	16,827,000	104.6%		31,260,000	0	0	243,403,000	109,215,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳 節	決算額	節	決算額
予算額	335,727,000	367,051,000	383,878,000				
決算額	329,532,846	351,364,753	383,865,924	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	6,194,154	15,686,247	12,076	02 給料	0	17 備品購入費	2,863,870
執行率	98.2%	95.7%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	5,116,600	27,675,806	29,603,878	04 共済費	0	19 扶助費	0
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
その他	240,160,098	236,340,081	233,206,687	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
一般財源	84,256,148	87,348,866	121,055,359	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
前年比較	102.5% D	103.7% D	138.6% D	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	3,233,000	4,077,000	5,114,000	10 需用費	283,110,854	25 寄附金	0
総事業コスト	332,765,846	355,441,753	388,979,924	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	103.3% D	106.8% D	109.4% D	12 委託料	97,891,200	27 繰出金	0
主財源 学校給食費負担金現年度分			233,206,687	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			29,603,878	14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	383,865,924

コスト分析

給食賄材料の高騰とこどもの数の減少に伴う学校給食提供数の減少の結果、令和6年度は事業費が減となった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	給食調理業務委託の日数	日	195.0	175.0	175.0	199.0	175.0	199.0	175.0	195.0
			1	7	113.7%	A	113.7%	A	111.4%	A
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	給食調理業務委託の日数	回	195.0	175.0	175.0	199.0	175.0	199.0	175.0	195.0
			1	7	113.7%	A	113.7%	A	111.4%	A

事業実施内容

①計画的に給食提供を行った。
②質・量を兼ね備えた給食提供を行った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①給食賄材料が高騰しているが交付金を活用し、保護者負担を軽減しながら、栄養バランスの取れた安全安心な給食を年間で195回提供することができた。 ②地産地消を意識し、こども達にとって必要な質・量を兼ね備えた給食を提供することにより、子どもたちの健全な心身の発達を促すことができた。	①給食賄材料費の執行において、食材料費の物価高騰に伴い、給食費の収入だけでは賄いきれず、予備費を充用して対応する事態に至った。賄材料の市場価格等の動向を適切に把握しつつ、適正に予算管理することが必要となっている。 ②子どもたちが好んで喜んでもらえる献立や味付け、地産地消を意識した献立作りが必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	138.6%	D	成果 1		A	評価視点	評価内容		
			2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	109.4%	D	効率 1		A	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

D

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが好んで食べてもらえる献立や味付けを委託先と打ち合わせし実施する必要があると考える。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①適正な予算管理を行っていくため、食材発注の予算に関して栄養教諭との連携を確実に行い、コスト削減を意識した食材発注方法（見積合わせによる適正価格の追及等）を見直しを図っていく。
②子どもたちが好んで食べてもらえる献立や味付けについて委託先と綿密に打ち合わせを行い、調理に反映させることにより、残食率の減少や子どもたちの健康の保持増進を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	4	200000	給食運営費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
374,310,000	△ 9,568,000	97.5%		30,601,000	0	0	240,938,000	102,771,000

実施内容
・賄材料費（食材購入）
・委託費（給食の残菜処理、調理業務等）
・備品購入費（給食用備品の購入）
・調理業務等の次年度以降の委託検討及び決定

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
374,310,000	0	100.0%		0	0	0	0	374,310,000

実施内容

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

年々委託費における人件費が値上がりとなるため妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	
R6	事業名	共同調理場総務事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	3	安全でおいしい給食を安定的に提供します

事業の目的	事業の概要
安全でおいしい給食を安定的に提供するため、共同調理場総務事業において、給食センター職員の資質向上を図り、食の指導実施率の向上と共に栄養バランスの取れた安全・安心な給食を供給することで、良好な学校環境の確保を図る。	安全でおいしい給食を安定的に提供するための、給食センター業務に要する事務的経費

事業コスト分析 予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	4	500000	共同調理場総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
573,000	1,118,000	545,000	195.1%		0	0	0	0	1,118,000

事業コスト分析 決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	713,000	573,000	1,118,000	節	決算額	節	決算額
決算額	584,848	541,945	1,062,373	01 報酬	465,857	16 公有財産購入費	0
不用額	128,152	31,055	55,627	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	82.0%	94.6%	95.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	14,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	96,000	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	584,848	541,945	1,062,373	08 旅費	10,780	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	128.8% D	92.7% B	196.0% D	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	605,000	366,000	234,000	10 需用費	218,164	25 寄附金	0
総事業コスト	1,189,848	907,945	1,296,373	11 役務費	191,919	26 公課費	0
前年比較	65.9% A	76.3% A	142.8% D	12 委託料	0	27 繰出金	0
主財源				13 使用料及び賃借料	65,653	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	1,062,373

事業コスト分析 コスト分析

管理栄養士である会計年度任用職員を雇用したため、事業費が増となっている。

指標・実施内容 指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	調理業務情報交換会への参加回数	回	2.0	2.0	2.0	3.0	2.0	3.0	2.0	2.0
			1	7	150.0%	S	150.0%	S	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	コピー機の使用枚数を減らし事務的経費を削減	使用枚数	12,095.0	13,900.0	13,900.0	14,573.0	13,900.0	13,242.0	13,900.0	12,095.0
			1	7	95.4%	B	105.0%	B	114.9%	A

指標・実施内容 事業実施内容

①給食センター運営委員会を2回開催し、給食費及び給食の実施回数について意見を聴取した。
②調理業務情報交換会に参加した。

CHECK評価 事業

事業成果	事業課題
①給食センター運営委員会での討議を経て教育長に対する提言書をまとめた。 ②静岡県学校給食共同調理場運営協議会所長研修会、学校給食共同調理場運営協議会中西支部調理従事者研修会及び所長・職員研修会に参加し、各種情報交換することができた。	①近年の物価高騰を鑑み、給食費の額の改定に関して、より丁寧に意見を聴取する必要がある。

CHECK評価 評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	196.0%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
			2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	142.8%	D	効率 1	A		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
			2			必要性	4：高い	

D

総合判定評価：B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性：コスト 縮小↓ / 成果 維持→ / 改善 ①事業の進め方

CHECK評価 担当評価

コピー機の使用を控え、資料のスリム化を実行する必要がある。

ACTION改善 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①給食センター運営委員会の開催内容や開催回数を見直していく。

PLAN取り組み・DO実施 実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	4	500000	共同調理場総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,302,000	1,184,000	205.9%		0	0	0	0	2,302,000

実施内容：調理業務を実施するための情報交換や、衛生研修会に参加するための旅費、食の指導のために使用する専門誌の購入として使用する需用費、食の指導で使用する消耗品として役務費、コピー機の使用のための使用料及び賃借料、県学校給食運営協議会への負担金を支出する。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,302,000	0	100.0%		0	0	0	0	2,302,000

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

給食センター職員の資質向上することで事業は妥当だと考える。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	
R6	事業名	給食センター管理事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	3　安全でおいしい給食を安定的に提供します

事業の目的	事業の概要
安全でおいしい給食を安定的に提供するため、給食センター管理事業において、衛生面に十分配慮した給食施設設備の維持管理に努め、安全・安心な給食を供給することで、良好な学校環境の確保を図る。	3中学校・9小学校・4園に学校給食を安定的に供給するため、施設・設備の維持管理及び予算確保に努め、点検業務や修繕等により、適切な維持管理を行う。

CHECK評価 事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	4	100000	給食センター管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,111,000	57,472,000	△ 5,639,000	91.1%		0	0	0	36,000	57,436,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	56,696,000	63,111,000	57,472,000	節	決算額	節	決算額
決算額	54,328,957	58,912,375	53,417,205	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	2,367,043	4,198,625	4,054,795	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	95.8%	93.3%	92.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	61,904	66,990	47,840	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	54,267,053	58,845,385	53,369,365	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
前年比較	130.5% D	108.4% D	90.7% B	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	1,679,000	916,000	1,081,000	10 需用費	44,337,161	25 寄附金	0
総事業コスト	56,007,957	59,828,375	54,498,205	11 役務費	849,844	26 公課費	0
前年比較	125.6% D	106.8% D	91.1% B	12 委託料	8,230,200	27 繰出金	0
主財源 給食センター廃油売払			47,840	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 処分品売却代				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	53,417,205

コスト分析

電気料金及びガス料金単価の高騰により、光熱水費が増となっている。

CHECK評価 指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	調理場内を適切に維持管理し学校給食を提供する日数	日	195.0	175.0	175.0	199.0	175.0	199.0	175.0	195.0
			1	7	113.7%	A	113.7%	A	111.4%	A
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	安定的に学校給食を提供するための調理機器の修繕や維持管理の実施	日	195.0	175.0	175.0	199.0	175.0	199.0	175.0	195.0
			1	7	113.7%	A	113.7%	A	111.4%	A

事業実施内容

・調理機器の修繕や維持管理・点検等を実施した。

CHECK評価 事業

事業成果	事業課題
・必要な修繕及び点検を実施し、安定的に学校給食を提供することができた。	・施設及び機器の修繕に関して、限られた予算の中で計画的に進めていくことが必要である。

CHECK評価 評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	90.7%	B	成果 1		A	評価視点		評価内容	
			成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	91.1%	B	効率 1		A	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
		B	効率			必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

給食調理業務に支障をきたさないよう、作業中の日常点検を心掛けることにより、安定した給食提供に結び付けることができる。

ACTION改善 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・給食施設を維持するための修繕及び調理機器の更新計画を策定し、計画的に実施していくことで施設の延命化を図り、安心安全で衛生的な給食を継続的に提供していく。

PLAN取り組み・DO実施 実行計画事業（円）

R7年度

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	4	100000	給食センター管理費

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,036,000	△ 1,436,000	97.5%		0	0	0	57,000	55,979,000

実施内容：給食施設設備の光熱水費、修繕料、役務費、保守点検委託料

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,036,000	0	100.0%		0	0	0	0	56,036,000

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

衛生面に十分配慮した給食施設設備の維持管理に努めることが妥当性に結び付くと考える。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	
R6	事業名	公用車管理事業（給食センター）						

総合計画 体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	3 安全でおいしい給食を安定的に提供します		
事業の目的	安全でおいしい給食を安定的に提供するため、公用車管理事業（給食センター）において、適正な公用車の維持管理を行い、給食センターと学校等が連携し、安全・安心な給食の供給を行うことで、良好な学校環境の確保を図る。	事業の概要	給食センター所管の公用車（1台）に係る維持管理費

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	4	300000	公用車管理費（給食センター）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
188,000	246,000	58,000	130.9%		0	0	0	0	246,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	234,000	188,000	246,000
決算額	127,568	173,036	148,087
不用額	106,432	14,964	97,913
執行率	54.5%	92.0%	60.2%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	127,568	173,036	148,087
財源内訳 前年比較	111.8% D	135.6% D	85.6% A
職員人件費	15,000	7,000	51,000
総事業コスト	142,568	180,036	199,087
前年比較	77.8% A	126.3% D	110.6% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	106,947	25 寄附金	0
11 役務費	32,940	26 公課費	8,200
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	148,087

コスト分析

隔年車検の車両であり、令和6年度は車検対象であったことから事業費が増となっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
		現状値 年度	目標値 年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1 公用車の運用状況報告回数	回	319.0 1	300.0 7	300.0 92.3%	325.0 B	0.0 0.0%	387.0 D	0.0 0.0%	319.0 D
成果2		0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1 公用車の年間のガソリン使用量	ℓ	266.4 1	300.0 7	300.0 90.3%	332.4 B	0.0 0.0%	372.2 D	0.0 0.0%	266.4 D

事業実施内容

・公用車の維持管理を適正に行った。

CHECK評価

事業

事業成果	・公用車の維持管理を適正に行い、給食に関する業務を円滑に進めることができた。	事業課題	・公用車の維持管理について、日常的な点検・修繕・今後の更新計画など適正に管理する必要がある。また、使用頻度が増加し公用車の使用状況により業務を調整する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 85.6% A	B		成果 1	D		評価視点	評価内容	
総事業コスト 110.6% D			2			効率性 4：高い	A 現状維持	
			効率 1	D		有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4：高い		

総合判定評価	
A	計画どおりに事業を進めることが適当
R8年度の方向性	
コスト 維持→	成果 拡充↑
改善	①事業の進め方

担当評価

適正な公用車の維持管理を行い、円滑な給食提供活動を支援出来ると考える。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・公用車の法定点検や車検を実施し、故障個所などを未然に発見し修繕することで安定的な給食提供活動に繋げていく。また、公用車配備の見直しを検討する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	4	300000	公用車管理費（給食センター）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
164,000	△ 82,000	66.7%		0	0	0	0	164,000

実施内容：給食センターを運営するための公用車の燃料費や修繕費の需用費及び役務費・公課費を支出する事業である。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
164,000	0	100.0%		0	0	0	0	164,000

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

使用回数及びガソリン使用量については、給食運営に有効と分析する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	
R6	事業名	配送車管理事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	3　安全でおいしい給食を安定的に提供します

事業の目的	事業の概要
安全でおいしい給食を安定的に提供するため、配送車管理事業において、適正な維持管理を行い、給食センターと学校等が連携し、安全・安心な給食の供給を行うことで、良好な学校環境の確保を図る。	市内の小・中学校及び幼稚園など16箇所に給食を配送する配送車4台の維持管理費

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	4	400000	配送車管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,141,000	3,573,000	432,000	113.8%		0	0	0	0	3,573,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	2,591,000	3,141,000	3,573,000
決算額	2,528,962	3,119,666	3,444,220
不用額	62,038	21,334	128,780
執行率	97.6%	99.3%	96.4%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,528,962	3,119,666	3,444,220
財源内訳 前年比較	98.0% B	123.4% D	110.4% D
職員人件費	111,000	139,000	51,000
総事業コスト	2,639,962	3,258,666	3,495,220
前年比較	99.8% B	123.4% D	107.3% D
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	306,560	25 寄附金	0
11 役務費	32,400	26 公課費	37,800
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	3,067,460	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	3,444,220

コスト分析

配送車の経年により リース料が減となっている。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	小中学校及び園へ給食を配送する日数	日	195.0	175.0	175.0	199.0	175.0	199.0	175.0	195.0
			1	7	113.7%	A	113.7%	A	111.4%	A
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	配送車の運行不能日の削減	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

①配送業務に使用している4台の内、経年劣化が著しい2台のリース車を計画的に更新し、安全・安心に配送業務が行われるよう体制を整備した。
②配送車に関する日常点検、定期点検及び突発的な修繕を適正に行い、途切れることなく学校給食配送業務を行った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①配送車2台を更新し、新たなリース車とすることで安定した配送業務を行うことができた。 ②配送車4台の維持管理を適切に行い、年間195回の給食提供を支障なく行うことができた。	①配送車1台は20年以上使用している配送車のため、今後リースを視野に入れた更新が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	110.4%	D	成果 1	A		評価視点	評価内容		
			2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	107.3%	D	効率 1	B		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

D

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

配送車両の台数は適正であり、安心安全な学校給食の提供に貢献することが出来たと考える。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①配送車両については、計画的な維持管理を実施することで円滑な給食提供に結び付ける。また、リース車両の更新時期については、走行距離や使用年数を考慮した更新計画を立て検討する必要があり、自家所有の配送車について、今後リースとすることも検討していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	4	400000	配送車管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,824,000	251,000	107.0%		0	0	0	0	3,824,000

実施内容：給食センターにおける委託先が配送時に使用する配送車4台分を運行するための消耗品や修繕費の需用費、車検や保険料の役務費、リース車3台分の使用料及び貸借料（内2台更新）、重量税の公課金を支出する事業である。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,824,000	0	100.0%		0	0	0	0	3,824,000

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

給食提供のための配送業務は、今後も継続することが妥当であると考える。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	
R6	事業名	給食センター施設整備事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	3　安全でおいしい給食を安定的に提供します

事業の目的	事業の概要
安心安全な給食作りを進めるため、給食センター施設整備事業により、衛生面に十分配慮した給食施設設備の維持管理に努め、経年老朽化した設備の計画的な更新を行うことで安全・安心な給食の供給を行うことで、良好な学校環境の確保を図る。	給食センターの施設・設備の状況により、事業実施計画を作成し、効率的な工事発注を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	4	700000	給食センター施設整備費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,180,000	36,918,000	34,738,000	1693.5%		0	0	0	0	36,918,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	1,905,000	2,180,000	36,918,000	節	決算額	節	決算額
決算額	1,875,500	2,145,000	36,333,000	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	29,500	35,000	585,000	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	98.5%	98.4%	98.4%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	1,875,500	2,145,000	36,333,000	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	28.3%　A	114.4%　D	1693.8%　D	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	55,000	71,000	506,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	1,930,500	2,216,000	36,839,000	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	29.1%　A	114.8%　D	1662.4%　D	12　委託料	1,540,000	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	34,793,000		
				15　原材料費	0	合計	36,333,000

コスト分析

施設の経年による更新・改修が必要となっているが、令和5年度と比較すると大型機器である蒸気ボイラー関連の更新工事に関する工事費用分が大幅な増となっている。引き続き令和7年度も蒸気ボイラー関連の工事を行うため、令和7年度は令和6年度と同等以上の費用がかかると見込まれる。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	学校給食の提供日数	日	195.0	175.0	175.0	199.0	175.0	199.0	175.0	195.0
			1	7	113.7%	A	113.7%	A	111.4%	A
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	学校給食提供日数	コストの削減	195.0	175.0	198.0	199.0	198.0	199.0	175.0	195.0
			1	7	100.5%	B	100.5%	B	111.4%	A

事業実施内容

①出荷口及び返却口のシャッターチェーン交換工事を実施した。
②蒸気ボイラー・蒸気配管更新工事の実施設計を行い、工事に着手した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①出荷口及び返却口のシャッターチェーン交換工事により、円滑な給食の配送業務を行うことができた。 ②蒸気ボイラー・蒸気配管更新工事の実施設計により、給食提供に支障がない計画を作成し、工事に着手することで蒸気を動力源とする安定した給食調理が図られる見込みとなった。	②令和7年度も引き続き、給食提供に支障がないように工事を進捗させることが必要となる。また、調理機器等の老朽化が進んでいるため、適切に修繕する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	1693.8%	D	成果 1	A		評価視点	評価内容		
			成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト		D	効率 1	A		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
決算前年比	1662.4%	D	効率			必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：関連する設備の延命化を図りながら整備していく。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

②令和6年度から引き続き蒸気ボイラー及び蒸気配管更新工事の進捗管理を行っていく。また、その他調理機器等については日々の日常点検を実施し、修繕箇所を早期に発見し修繕対応することで今後の施設全体の延命化に結び付けていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	4	700000	給食センター施設整備費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,217,000	12,299,000	133.3%		0	0	0	49,217,000	0

実施内容：現在設置されている施設・設備を改修する事業である。（蒸気ボイラー及び蒸気配管更新予定）

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,468,000	△ 46,749,000	5.0%		0	0	0	0	2,468,000

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

給食提供を継続するための設備等の改修は妥当性がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	小学校教育振興総務事業（学校教育課）						

総合計画

体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

事業の目的	事業の概要
安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、小学校教育振興総務事業（学校教育課）により、教育振興費用及び教材備品等の確保を行い、小学校の教育環境を良好に保ち、学校教育の円滑化を図る。	高度情報化社会の進展に対応し、ICT機器を活用し学びを深めるための環境整備を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	2400000	小学校教育振興総務費（学校教育課）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
278,600,000	308,017,000	29,417,000	110.6%		93,479,000	0	132,100,000	0	82,438,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	0	278,600,000	308,017,000
決算額	0	71,746,825	293,770,591
不用額	0	206,853,175	14,246,409
執行率		25.8%	95.4%
財源内訳 国庫支出金	0	15,297,000	77,753,000
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	30,100,000	99,400,000
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	26,349,825	116,617,591
財源内訳 前年比較	100.0% C	— D	442.6% D
職員人件費	0	673,000	2,540,000
総事業コスト	0	72,419,825	296,310,591
総事業コスト 前年比較	100.0% C	— D	409.2% D
主財源 小学校施設整備事業債			99,400,000
主財源 小学校施設整備費補助金			50,480,000
主財源 公立学校情報機器整備事業費補助金			27,273,000

事業費内訳 節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	44,103,125
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	0	25　寄附金	0
11　役務費	0	26　公課費	0
12　委託料	48,120,702	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	14,227,764	予備費	0
14　工事請負費	187,319,000		
15　原材料費	0	合計	293,770,591

コスト分析

特定の業者に依存しない汎用性の高い仕様書を作成することで、調達先の選択肢を広げ、競争原理を働かせることでコストの削減につなげることができた。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	1人1台端末の配備	%	18.2	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			1	7			100.0%	B	100.0%	B
成果2	担任用端末の配備	%	100.0	100.0	0.0	0.0	75.0	100.0	100.0	100.0
			1	7			133.3%	S	100.0%	B
効率1	センターサーバー化の推進	%	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	66.0	100.0	100.0
			1	7			66.0%	D	100.0%	B

事業実施内容

①小学校1・2年生用の児童学習用1人1台端末(Chromebook)を900台更新した。
②菊川地区6小学校において校内ネットワークを更新した。
③老朽化した事務員の校務用端末を更新した。
④端末依存の備品管理システムをGoogle Workspace for Education（教育機関向けGoogleサービスのセット）に移行した。
⑤来年度増級が見込まれる加茂小学校へ2台教室用大型提示装置（65型液晶ディスプレイ）を購入した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①児童学習用1人1台端末の更新により、ICT能力の向上と学習効果の促進を図ることができた。 ②校内ネットワークの更新により、インターネット環境の脆弱性が解消された。 ③事務員の校務用端末の更新により、事務処理速度と効率が向上した。 ④備品管理システムをGoogle Workspace for Educationに移行したことにより、業務効率化を図ることができた。 ⑤大型提示装置等の購入により、教員と児童の双方向授業の実現を推進することができた。	①小学3年生以上の端末は未更新のため、円滑な学習環境の整備に向け早急な更新が求められている。 ②校内ネットワーク更新後も国の推奨帯域に未達のため、更なる高速化が求められている。 ④更なる校務DXを推進するため、Google Workspace for Education を活用したアプリの構築を研究する必要がある。 ⑤老朽化が進む教室用テレビを更新するため、大型提示装置として何が最適かを検討する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	442.6%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
			成果 2	B		効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト	409.2%	D	効率 1	B		有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
		D				必要性 4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	②事業規模		

担当評価

校内ネットワークや児童学習用1人1台端末を更新することで、情報教育環境が強化され、教育現場のDX推進と情報格差の解消を図ることができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①小学3年生以上の端末を更新し、個別最適化と協働的な学びを推進していく。
②ネットワークアセスメントを実施し、国の推奨帯域に到達するよう更なる改善策を研究していく。
④Googleパートナー企業等と連携し、更なるGoogle Workspace for Education の活用方法について研究していく。
⑤国が協賛する大型展示会等を視察し、情報教育にとって最適な大型提示装置を検討していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	2400000	小学校教育振興総務費（学校教育課）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
346,825,000	38,808,000	112.6%		0	71,500,000	0	0	275,325,000

実施内容
・児童学習用1人1台端末の更新
・校内サーバ等の保守
・セキュリティソフトの更新

下期実施内容変更見込み
児童学習用1人1台端末の更新は、県の共同調達により実施するため、今後の動向により更新時期等が変動する可能性がある。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,055,000	△ 310,770,000	10.4%		0	0	0	0	36,055,000

実施内容
・校務支援システムの更新
・校内サーバ等の保守
・セキュリティソフトの更新

R7年度比較増減要因
児童学習用1人1台端末更新が完了するため、経費の軽減が予想されるものの、情報機器の状態により変動する可能性がある。

R9年度増減見込み
教職員校務用端末や教室用大型提示装置等の情報機器が耐用年数を迎えることから経費の増大が予想される。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

本事業はGIGAスクール構想を実現するため必須であり、児童の情報教育の推進に繋がることから、今後更なる拡大が望まれる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	中学校教育振興総務事業（学校教育課）						

総合計画

体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち		
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、中学校教育振興総務事業（学校教育課）により、教育振興費用及び教材備品等の確保し、中学校の教育環境を良好に保ち、学校教育の円滑化を図る。	事業の概要	高度情報化社会の進展に対応し、ICT機器を活用し学びを深めるための環境整備を行う。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	2	1200000	中学校教育振興総務費（学校教育課）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
77,469,000	13,122,000	△ 64,347,000	16.9%		333,000	0	0	0	12,789,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	0	77,469,000	13,122,000	節	決算額	節	決算額
決算額	0	72,033,405	12,161,713	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	0	5,435,595	960,287	02　給料	0	17　備品購入費	577,995
執行率		93.0%	92.7%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	20,433,000	289,000	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	40,200,000	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	0	11,400,405	11,872,713	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	100.0%　C	—　D	104.1%　D	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	0	411,000	857,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	0	72,444,405	13,018,713	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	100.0%　C	—　D	18.0%　A	12　委託料	4,481,034	27　繰出金	0
主財源 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金			289,000	13　使用料及び賃借料	7,102,684	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	12,161,713

コスト分析

校内ネットワークアセスメントの実施にあたり、国の補助制度を最大限に活用することで、市費負担を軽減することができた。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
					R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1	1人1台端末の配備	%	24.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			1	7			100.0%	B	100.0%	B
成果2	担任用端末の配備	%	100.0	100.0	0.0	0.0	50.0	100.0	100.0	100.0
			1	7			200.0%	S	100.0%	B
効率1	センターサーバー化の推進	%	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	66.0	100.0	100.0
			1	7			66.0%	D	100.0%	B

事業実施内容

①老朽化した事務員の校務用端末を更新した。
②端末依存の備品管理システムをGoogle Workspace for Education（教育機関向けGoogleサービスのセット）に移行した。
③校内ネットワークに脆弱性がある菊川西中学校でネットワークアセスメント（インターネット速度やネットワーク機器の状況把握）を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

①事務員の校務用端末の更新により、事務処理速度と効率が向上した。
②備品管理システムをGoogle Workspace for Education に移行したことにより、業務効率化を図ることができた。
③アセスメントにより、校内ネットワークの実態と課題が判明した。

事業課題

②更なる校務DXを推進するため、Google Workspace for Education を活用したアプリの構築を研究する必要がある。
③校内ネットワークの改善手法を検討する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1		B	評価視点	評価内容		
104.1%	D		成果 2		B	効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1		B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
18.0%	A					必要性	4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

菊川西中学校でネットワークアセスメントを実施したことで、校内ネットワーク環境の通信速度の課題が明確になったため、来年度以降の改善策等について分析することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

②Googleパートナー企業等と連携し、更なるGoogle Workspace for Education の活用方法について研究していく。
③アセスメント結果を校内ネットワーク保守業者と共有し、必要な機器等について検討していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	2	1200000	中学校教育振興総務費（学校教育課）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,748,000	△ 3,374,000	74.3%		0	0	0	0	9,748,000

実施内容

・校内サーバ等の保守
・セキュリティソフトの更新

下期実施内容変更見込み

下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
230,537,000	220,789,000	2365.0%		0	0	0	0	230,537,000

実施内容

・生徒学習用1人1台端末の更新
・校内サーバ等の保守
・セキュリティソフトの更新

R7年度比較増減要因

生徒学習用1人1台端末が利用から5年を経過し、更新時期を迎えることから経費の増大が予想される。

R9年度増減見込み

生徒学習用1人1台端末の更新が完了した場合であっても、教室用大型提示装置等の情報機器が老朽化しているため、更新費を見込む必要がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

本事業はGIGAスクール構想を実現するため必須であり、生徒の情報教育の推進に繋がることから、今後更なる拡大が望まれる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	小学校教育振興事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち	
政策	4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり	
施策	1	ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します	

事業の目的	事業の概要
学力の向上を目指し、児童の主体的、意欲的な学習活動環境の充実を図る。	小学校児童の教育指導及び教育振興に資する各種教材備品を購入する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	1000000	小学校教育振興費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,231,000	8,363,000	△ 31,868,000	20.8%		966,000	0	0	0	7,397,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	3,009,000	40,231,000	8,363,000
決算額	2,962,048	38,609,100	8,342,132
不用額	46,952	1,621,900	20,868
執行率	98.4%	96.0%	99.8%
財源内訳 国庫支出金	913,000	1,000,000	966,000
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,049,048	37,609,100	7,376,132
財源内訳 前年比較	89.8% A	1835.4% D	19.6% A
職員人件費	1,211,000	2,957,000	1,092,000
総事業コスト	4,173,048	41,566,100	9,434,132
前年比較	106.5% D	996.1% D	22.7% A
主財源	学校教育設備整備費補助金		966,000

事業費内訳							
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	31			
02 給料	0	17 備品購入費	6,516,660	32			
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	33			
04 共済費	0	19 扶助費	0	34			
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	35			
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	36			
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	37			
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	38			
09 交際費	0	24 積立金	0	39			
10 需用費	197,472	25 寄附金	0	40			
11 役務費	0	26 公課費	0	41			
12 委託料	1,628,000	27 繰出金	0	42			
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
14 工事請負費	0						
15 原材料費	0	合計	8,342,132				

コスト分析

学校教育施設整備費補助金を活用することでコストの抑制を図ることができた。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 目標値達成率	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値評価
成果1 ICTを活用した授業を実施した小学校数	校	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0										
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0										

事業実施内容

①児童の教育指導等に資するため、理科・算数教材備品を購入した。
②小笠北小学校食育体験事業を実施するため、業者へ委託した。
③小学校教科書の改訂に伴い、指導者用デジタル教科書の設定を業者に委託した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①理科・算数教材備品を整備することで、児童に対し適切な教育指導等の実施ができた。 ②食育体験事業により、小笠北小学校の児童に対し体験学習を実施することで、野菜の栽培から収穫までのプロセスを実際に体感し、食育学習の推進が図られた。 ③指導者用デジタル教科書を設定することで、授業で活用することができた。	①毎年、理科・算数教材備品の更新・廃棄を行っているため、整備率が上がらない。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	19.6%	A	成果 1	B		評価視点		評価内容	
		A	2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	22.7%	A	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価：A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性：コスト 維持→ / 成果 維持→ / 改善 ①事業の進め方

担当評価：小学校児童の教育指導及び教育振興に資する各種教材備品の購入等により学習活動環境の充実を図ることができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①子どもたちの将来を見据えながら、より有益な教材等の研究を行いつつ、継続的に備品の整備を進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	1000000	小学校教育振興費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,205,000	△ 5,158,000	38.3%		1,026,000	0	0	0	2,179,000

実施内容：
・キャリア・パスポート用ファイルの購入
・小学校食育体験事業の実施
・国庫補助による小学校理科振興備品・算数振興備品の購入
・教育振興に要する小学校教材備品の購入

下期実施内容変更見込み：下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,813,000	△ 392,000	87.8%		1,026,000	0	0	0	1,787,000

実施内容：
・キャリア・パスポート用ファイルの購入
・小学校食育体験事業の実施
・国庫補助による小学校理科振興備品・算数振興備品の購入
・教育振興に要する小学校教材備品の購入

R7年度比較増減要因：児童の教育環境や学校環境等の変化により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み：児童の教育環境や学校環境等の変化により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

小学校児童の学習活動環境の充実を図る事業であり、必要不可欠なものである。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	中学校教育振興事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	4　子どもの「生きる力」を育むまちづくり
施策	1　ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します

事業の目的	事業の概要
学力の向上を目指し、生徒の主体的、意欲的な学習活動環境の充実を図る。	中学校生徒の教育指導、教育振興に資する各種教材備品の購入や、新学習指導要領で示されたプログラミング教育の実施に向けた教材を導入する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	2	700000	中学校教育振興費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
955,000	17,439,000	16,484,000	1826.1%		453,000	0	0	0	16,986,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	1,035,000	955,000	17,439,000	節	決算額	節	決算額
決算額	1,002,100	954,800	13,369,846	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	32,900	200	4,069,154	02　給料	0	17　備品購入費	13,369,846
執行率	96.8%	100.0%	76.7%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	485,000	477,000	453,000	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	517,100	477,800	12,916,846	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
前年比較	56.9%　A	92.4%　B	2703.4%　D	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	1,090,000	1,031,000	1,860,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	2,092,100	1,985,800	15,229,846	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	128.9%　D	94.9%　B	766.9%　D	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源 学校教育設備整備費補助金			453,000	13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	13,369,846

コスト分析

学校教育施設整備費補助金を活用することでコストの抑制を図ることができた。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
		現状値	目標値				
		年度	年度				
成果1 ICTを活用した授業を実施した中学校数	校	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

①生徒の教育指導等に資するため、国庫補助金を活用し、理科教材備品を購入した。
②中学校教科書の改訂に伴い、教師用指導書等を購入した。

CHECK評価

事業

事業成果

①理科教材備品を整備することで、生徒に対し適切な教育指導等の実施ができた。
②教師用指導書等を購入することで、教科書改訂に対応することができた。

事業課題

①予算の範囲内で必要かつ効果的な理科教材備品等を選定する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	2703.4%	D	成果 1	B		評価視点		評価内容	
			成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	766.9%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

D

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

中学校生徒の教育指導及び教育振興に資する各種教材備品の購入等により学習活動環境の充実を図ることができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①子どもたちの将来を見据えながら、より有益な教材の研究を行い、学校の教育振興を推進していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	2	700000	中学校教育振興費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,478,000	△ 15,961,000	8.5%		484,000	0	0	0	994,000

実施内容
・国庫補助による中学校理科振興備品の購入
・教育振興に要する中学校教材備品の購入
・中学校特別支援学級の備品の購入
・デジタル教科書導入業務の委託

下期実施内容変更見込み
下期における実施内容変更の見込はない

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,036,000	△ 442,000	70.1%		0	0	0	0	1,036,000

実施内容
・国庫補助による中学校理科振興備品の購入
・教育振興に要する中学校教材備品の購入
・中学校特別支援学級の備品の購入

R7年度比較増減要因
中学校教科書改訂が終了するため経費の縮減が予想される。

R9年度増減見込み
生徒の教育環境や学校環境等の変化により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

中学校生徒の学習活動環境の充実を図る事業であり、必要不可欠なものである。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	外国人児童指導事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり
施策	2	「一人ひとりが生きる教育」を推進します

事業の目的	事業の概要
外国人の比率が他市に比べて高い当市において、義務教育を要する年代の子供達の不就学を無くし、学校に慣れ、日本に定住できることを目指した各種支援を行う。	日本語指導講師を配置し、日本語による学習に支障がある外国籍児童への指導や学校生活指導を行う。 外国人の不就学児童・生徒が公立学校へスムーズに転入できるよう、小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会への負担金支出を通して就学支援を行う。

CHECK評価 事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	1600000	外国人児童指導費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,054,000	28,079,000	3,025,000	112.1%		0	0	0	0	28,079,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	23,289,000	25,054,000	28,079,000
決算額	22,594,954	24,536,609	27,243,722
不用額	694,046	517,391	835,278
執行率	97.0%	97.9%	97.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	22,594,954	24,536,609	27,243,722
前年比較	97.8% B	108.6% D	111.0% D
職員人件費	346,000	261,000	372,000
総事業コスト	22,940,954	24,797,609	27,615,722
前年比較	99.2% B	108.1% D	111.4% D
主財源			

事業費内訳							
01 報酬	14,394,387	16 公有財産購入費	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
03 職員手当等	2,559,258	18 負担金、補助及び交付金	9,726,077	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
				07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
				08 旅費	564,000	23 投資及び出資金	0
				09 交際費	0	24 積立金	0
				10 需用費	0	25 寄附金	0
				11 役務費	0	26 公課費	0
				12 委託料	0	27 繰出金	0
				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	27,243,722

コスト分析

総事業費コストは例年並みながら、外国人児童の支援体制の環境整備を実施することができた。

CHECK評価 指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	日本語指導講師または外国人支援相談員を適切に配置した小学校数	校	9.0 1	9.0 7	9.0 100.0%	9.0 B	9.0 100.0%	9.0 B	9.0 100.0%	9.0 B
成果2			0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1			0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業実施内容

①外国人児童が在籍する学校に、日本語指導講師2人及び外国人支援相談員6人を配置した。
②小笠地区の定住外国人児童の就学促進を図るため、菊川市・掛川市・御前崎市の3市で協議会を設立し、事務局を菊川市が担っている。3市の負担金及び国庫補助金により初期指導教育を行う「虹の架け橋教室」の運営をNPO法人に委託した。

CHECK評価 事業

事業成果	事業課題
①日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習の支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。 ②小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会からNPO法人に初期指導教育を行う「虹の架け橋教室」の運営を業務委託し、市内小中学校へ28人編入することができた。	①日本語指導を必要とする外国籍児童が増加している。

CHECK評価 評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	111.0%	D	成果 1	B		評価視点		評価内容	
			2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	111.4%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
D						必要性	4：高い		

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

日本語指導講師及び外国人支援相談員の指導や支援及び「虹の架け橋教室」の初期教育により、児童の学習や保護者の学校理解が進んでいる。

ACTION改善 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①外国籍児童が多い当市において、日本語指導講師及び外国人支援相談員の必要性は高いことから、引き続き雇用の確保を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施 実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	1600000	外国人児童指導費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,951,000	4,872,000	117.4%		0	0	0	0	32,951,000

実施内容
・日本語指導講師及び外国人支援相談員の配置
・小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会への負担金支出

下期実施内容変更見込み
下期における実施内容変更の見込みはない

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,799,000	△ 1,152,000	96.5%		0	0	0	0	31,799,000

実施内容
・日本語指導講師及び外国人支援相談員の配置
・小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会への負担金支出

R7年度比較増減要因
・虹の架け橋教室への委託金の負担額は就学している数で変動するため、増額が予想される。

R9年度増減見込み
・外国人児童生徒が増加傾向にあることから、増額の可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

他市と比較し外国人児童の在籍数が非常に多い本市において、外国人児童の就学を進め、学校への適応を図るために本事業は必要不可欠である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	通級指導教室運営事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり		
施策	2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します		
事業の目的	言葉の遅れなどの言語の改善や、発達の特性に応じた指導を要する児童に対し、支援を行う。	事業の概要	言葉の遅れなど、言語の改善指導を要する児童のため、通級指導教室「ことばの教室」を運営する。 また、発達の特性に応じた指導を要する児童のため、通級指導教室「ポプラ」を運営する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	1700000	通級指導教室運営費（学校管理費）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
298,000	298,000	0	100.0%		0	0	0	0	298,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	291,000	298,000	298,000
決算額	288,552	296,388	293,462
不用額	2,448	1,612	4,538
執行率	99.2%	99.5%	98.5%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	288,552	296,388	293,462
財源内訳 前年比較	127.9% D	102.7% D	99.0% B
職員人件費	187,000	152,000	145,000
総事業コスト	475,552	448,388	438,462
前年比較	107.2% D	94.3% B	97.8% B
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	146,082
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	141,394	25 寄附金	0
11 役務費	5,986	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	293,462

コスト分析

小笠地区に2校、菊川地区に2校設置となり、保護者の負担を軽減し、より特性に応じた指導を要する児童に対し支援が可能となった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 通級指導教室を適切に運営した教室数	教室	3.0 1	3.0 7	3.0 133.3%	4.0 S	4.0 100.0%	4.0 B	4.0 100.0%	4.0 B
成果2		0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1		0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業実施内容

①小笠北小学校及び堀之内小学校を実施場所として、ことばの教室を運営した。
②小笠北小学校及び六郷小学校を実施場所として、発達通級指導教室を運営した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①ことばの教室において、言葉の遅れ等言語の改善指導を行ったことにより、個々の児童の発達促進につなげることができた。 ②発達通級指導教室において、発達の特性に応じた指導を行ったことにより、個々の児童の発達促進につなげることができた。	①②通級指導児童が増えており、また特性に応じた指導が必要となっている。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 99.0% B		B	成果 1	B	評価視点	評価内容	
決算前年比 総事業コスト 97.8% B			成果 2		効率性	4：高い	A 現状維持
			効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
					必要性	4：高い	

総合判定評価

A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

ことばの教室及び発達通級指導教室は適切に運営されている。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②外部講師による研修会を通じて、通級指導教室における指導員の指導力向上を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	1700000	通級指導教室運営費（学校管理費）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
298,000	0	100.0%		0	0	0	0	298,000

実施内容：
・小笠北小学校及び堀之内小学校におけることばの教室の運営。
・小笠北小学校及び六郷小学校における発達通級指導教室の運営。

下期実施内容変更見込み：下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
298,000	0	100.0%		0	0	0	0	298,000

実施内容：
・小笠北小学校及び堀之内小学校におけることばの教室の運営。
・小笠北小学校及び六郷小学校における発達通級指導教室の運営。

R7年度比較増減要因：増減見込みはないと想定される。

R9年度増減見込み：通級指導教室を利用する児童数に応じて、教室を新設する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

言語や発達に悩みを抱える児童、保護者に対応するため必要不可欠な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	事務局総務事業(学校教育課)						

総合計画

体系・概要

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり
施策	2	「一人ひとりが生きる教育」を推進します

事業の目的	事業の概要
各小中学校の円滑な運営に資するため、学校教育課事務局として適切な対応を行う。	各小中学校の円滑な運営に資するため、学校教育課事務局として適切な対応を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	1	2	100000	事務局総務費(学校教育課)

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,510,000	48,275,000	8,765,000	122.2%		0	0	0	1,782,000	46,493,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	45,029,000	39,510,000	48,275,000
決算額	44,452,878	39,351,415	47,971,430
不用額	576,122	158,585	303,570
執行率	98.7%	99.6%	99.4%
財源内訳 国庫支出金	13,278,000	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	1,736,960	1,705,220	1,671,180
財源内訳 一般財源	29,437,918	37,646,195	46,300,250
財源内訳 前年比較	112.9% D	127.9% D	123.0% D
職員人件費	2,225,000	5,338,000	2,359,000
総事業コスト	46,677,878	44,689,415	50,330,430
前年比較	102.0% D	95.7% B	112.6% D
主財源	災害共済給付掛金保護者負担金		1,671,180

事業費内訳							
節	決算額	節	決算額	節	決算額	節	決算額
01 報酬	2,279,944	16 公有財産購入費	0	21 補償、補填及び賠償金	0	26 公課費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	27 繰出金	0
03 職員手当等	696,269	18 負担金、補助及び交付金	8,135,732	23 投資及び出資金	0	予備費	0
04 共済費	0	19 扶助費	0	24 積立金	0		
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	25 寄附金	0		
06 恩給及び退職年金	0						
07 報償費	0						
08 旅費	144,580						
09 交際費	0						
10 需用費	157,240						
11 役務費	0						
12 委託料	9,308,573						
13 使用料及び賃借料	27,249,092						
14 工事請負費	0						
15 原材料費	0					合計	47,971,430

コスト分析

校内サーバのクラウド化や校務用端末監視システムなどの導入により、市費が増大することになった。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
		現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
成果1 円滑な運営を行うことができた学校数	校	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

①内田小学校、横地小学校、加茂小学校、菊川西中学校の既存校内サーバを削減しクラウド化した。
②校務の迅速化と教職員の負担軽減を図るため、校務支援システムの保守業務を委託した。
③教育情報セキュリティ対策と教職員の働き方改革推進のため、校務用端末監視システムを導入した。
④学校保健安全法に基づき、教職員の健康管理のための健康診断を委託した。
⑤児童生徒の健康管理及び教職員の業務負担軽減のため、健康観察アプリを利用した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①既存校内サーバをクラウド化することで、導入コストの抑制とセキュリティ強化を図ることができた。 ②校務支援システムを利用することで、教職員の負担軽減を図ることができた。 ③校務用端末監視システムを導入することで、教育情報セキュリティの強化を図ることができた。 ④健康診断を適切に委託し、円滑な学校運営に寄与することができた。 ⑤健康観察アプリを利用することで、保護者や教職員の負担軽減を図ることができた。	①市内全校クラウド化が実現できたことで、更なるコスト抑制策を研究する必要がある。 ②校務事務の標準化に合わせて、新しい校務支援システム導入を準備する必要がある。 ④教職員の健康管理のため、健康診断を継続していく必要がある。 ⑤更なる利便性向上のため、新しい健康観察アプリを検討する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	123.0%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
		D	2			効率性	4:高い	A 現状維持
総事業コスト	112.6%	D	効率 1			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4:高い	

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

各小中学校の円滑な運営に資するため、適切な対応を行うことができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①校内に残存している老朽化した画像サーバの効率的な更新方法について検討していく。
②校務事務の標準化や外字の対応を含めて、新しい校務支援システム導入に向けて準備を進めていく。
④学校保健安全法に則った効率的で効果的な健康診断の方法について研究していく。
⑤更なる業務効率化のため、各小中学校ICT推進委員と新しい健康観察アプリ導入に向けて協議していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	1	2	100000	事務局総務費(学校教育課)

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,526,000	11,251,000	123.3%		0	0	0	1,758,000	57,768,000

実施内容
・校務支援システム使用料及び保守点検委託料支出
・小・中学校教職員健康管理事業の実施
・各種連絡協議会・保健会等への負担金支出
・学校教育課事務補佐員の配置
・その他学校運営に係る総務的業務

下期実施内容変更見込み：令和8年度に計画しているシステム導入に合わせて予算が増加する可能性がある。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,230,000	△ 10,296,000	82.7%		0	0	0	1,829,000	47,401,000

実施内容
・新規校務支援システムの導入
・新規健康観察アプリの導入
・小・中学校教職員健康管理事業の実施
・各種連絡協議会・保健会等への負担金支出
・学校教育課事務補佐員の配置
・その他学校運営に係る総務的業務

R7年度比較増減要因：校務支援システムや健康観察アプリ等、新規システム導入により増額が想定される。

R9年度増減見込み：校務支援システムや健康観察アプリ等、新規システム導入により増額が想定される。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

校務支援システムの利用や学校保健法に基づく健康診断等、小中学校の円滑な運営に必要不可欠なものである。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	教育活動推進事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり		
施策	2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します		
事業の目的	小・中学校の英語活動の推進、教育相談、特別な教育的支援を必要とする児童・生徒への対応等を行うとともに、市内小中学生の親睦を図るための行事を実施する。	事業の概要	英語活動の推進や各種支援体制の構築のため、適切かつ計画的な人員配置を実施しながら、児童・生徒に対してきめ細やかなサポート体制を築く。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	1	2	500000	教育活動推進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
75,105,000	80,016,000	4,911,000	106.5%		0	1,275,000	0	0	78,741,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	72,154,000	75,105,000	80,016,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	70,197,485	73,204,501	78,785,280	01 報酬	35,713,211	16 公有財産購入費	0		
不用額	1,956,515	1,900,499	1,230,720	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	97.3%	97.5%	98.5%	03 職員手当等	2,966,758	18 負担金、補助及び交付金	573,507		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	870,000	1,765,000	1,275,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	6,392,000	0	07 報償費	1,074,780	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	69,327,485	65,047,501	77,510,280	08 旅費	864,144	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	229.4% D	93.8% B	119.2% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	3,714,000	3,543,000	6,052,000	10 需用費	5,458,580	25 寄附金	0		
総事業コスト	73,911,485	76,747,501	84,837,280	11 役務費	1,027,883	26 公課費	0		
前年比較	210.8% D	103.8% D	110.5% D	12 委託料	20,999,000	27 繰出金	0		
主財源 ふるさと納税寄附金「子どもがいきいき育つまち」			6,292,000	13 使用料及び賃借料	10,107,417	予備費	0		
主財源 教育支援体制整備事業費補助金			1,275,000	14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	78,785,280		

コスト分析

小・中英語支援講師及びALT、教育相談員、看護職を含む学級学校支援員について、各学校の状況に応じた適切な配置を行い、教育活動の推進に資することができた。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
				達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1 教育活動推進のための支援員・相談員等を適切に配置した学校数	校	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

①児童生徒に対し適切な教育を実施するため、ALT1名、英語支援講師7名、教育相談員4名、学校支援員15名、看護師2名を配置した。
②教職員の総合的な人間性を高めるため、8月5日に学び続ける教員研修を実施した。
③ICT教育を進めるため、モバイルルータ活用やGIGAスクールサポーター業務を委託した。
④豊かな表現力と感性を育むため、劇団四季による演劇鑑賞を実施した。
⑤いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題調査委員会を各2回開催した。
⑥就学支援委員会を5回開催し、心身に障害を有する児童生徒の就学に関する審議を行った。

CHECK評価

事業

事業成果	①医療行為等が必要な児童生徒の多様性に対応して、適切な支援をすることができた。 ②学び続ける教員研修を通して教職員の資質向上を図ることができた。 ③GIGAスクールサポーター業務委託等を利用しGIGAスクール構想の推進ができた。 ④菊川市6年生児童と牧之原市5年生児童と合同で舞台芸術を実際に鑑賞できた。 ⑤いじめの未然防止やいじめの対応などについて協議し、保護者や専門家の立場から意見をいただき、生徒指導連絡協議会において、各校生徒指導担当に共有した。 ⑥特別支援学校、特別支援学級に係る審議は281人、通級指導教室に係る審議は112人、合計393人の審議を行った。また、特別支援教育コーディネーター研修会、特別支援教育研修会、支援員等研修会を行うことで、各校でより良い支援・指導ができるようになった。	事業課題	①児童生徒の多様性に対応するための看護支援員等を確保する必要がある。 ⑤いじめの未然防止に向けて、いじめの定義などを子ども、保護者、教職員で共通理解し、一体的に取り組む必要がある。 ⑥就学支援委員会の審議数が増えており、回数や方法について検討する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	119.2%	D	成果 1	B		評価視点		評価内容	
			2			効率性	4:高い	A	現状維持
総事業コスト	110.5%	D	効率 1			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4:高い		

D

総合判定評価：B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性：コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方

担当評価：児童生徒の多様性に対応するためには今以上に支援の量と質を高める必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①支援員対象の研修等を実施し、支援の質の向上を図る必要がある。また、支援の効果をより向上させるため、児童生徒の実態や学校のニーズに臨機応変に対応できるよう配置の検討を行っていく。
⑤各小中学校のPTA総会や参観懇談会において、いじめの定義や「菊川市しあわせ宣言」について、保護者に周知する。
⑥スムーズな審議を行うため、就学支援委員を対象に就学支援について学ぶ会を開催する。また、就学支援委員会の回数を1回追加する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	1	2	500000	教育活動推進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
86,530,000	6,514,000	108.1%		0	2,121,000	0	0	84,409,000

実施内容：
・小・中学校英語支援講師の配置
・教育相談室の運営、相談員の配置
・学級学校支援員の配置
・いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題調査委員会の開催
・就学支援委員会の開催
・巡回相談員・教育相談員への謝礼
・小中学校特別支援学級児童生徒交流会の開催
・GIGAスクールサポーター業務の委託
・学習支援用ソフトウェアの使用
・劇団四季による「こころの劇場」の開催

下期実施内容変更見込み：下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,528,000	△ 6,002,000	93.1%		0	1,623,000	0	0	78,905,000

実施内容：
・小・中学校英語支援講師の配置
・教育相談室の運営、相談員の配置
・学級学校支援員の配置
・いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題調査委員会の開催
・就学支援委員会の開催
・巡回相談員・教育相談員への謝礼
・小中学校特別支援学級児童生徒交流会の開催
・GIGAスクールサポーター業務の委託
・学習支援用ソフトウェアの使用
・劇団四季による「こころの劇場」の開催

R7年度比較増減要因：会計年度任用職員の報酬及び手当の増
児童生徒の教育環境や学校環境等の変化により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み：児童生徒の教育環境や学校環境等の変化により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

新学習指導要領では児童生徒の多様性に応じた教育が求められており、本事業は必要不可欠である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	小学校管理総務事業（学校教育課）						

総合計画

体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり		
施策	2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します		
事業の目的	学校保健安全法に基づく児童の健康管理を適切に実施するとともに、円滑な学校運営のための体制を構築する。	事業の概要	学校保健安全法に基づき、児童の健康管理行うための健康診断を委託するとともに、学校運営の円滑化を図るため、学校事務員・校務員の適切な配置を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	1500000	小学校管理総務費（学校教育課）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,565,000	66,385,000	8,820,000	115.3%		0	0	0	3,867,000	62,518,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	50,655,000	57,565,000	66,385,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	48,276,984	56,843,493	65,246,133	01 報酬	40,163,478	16 公有財産購入費	0		
不用額	2,378,016	721,507	1,138,867	02 給料	0	17 備品購入費	3,867,820		
執行率	95.3%	98.7%	98.3%	03 職員手当等	9,551,211	18 負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	3,867,820	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	48,276,984	56,843,493	61,378,313	08 旅費	658,300	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	96.3% B	117.7% D	108.0% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	1,611,000	1,583,000	1,587,000	10 需用費	122,914	25 寄附金	0		
総事業コスト	49,887,984	58,426,493	66,833,133	11 役務費	7,469,936	26 公課費	0		
前年比較	98.1% B	117.1% D	114.4% D	12 委託料	2,954,396	27 繰出金	0		
主財源 寄附金			3,867,820	13 使用料及び賃借料	458,078	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	65,246,133		

コスト分析

総事業費コストは例年並みながら、適切な学校運営を行うことができた。

指標・実施内容

指標評価	指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	児童健康診断を適切に実施した小学校数	校	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

①学校保健安全法に基づき、児童の健康管理行うための学校医による健診及び尿検査等の健康診断を委託した。
②次年度小学校入学予定園児385人に就学児健康診断を中央公民館で実施した。
③学校運営の円滑化を図るため、小学校に学校事務員及び学校校務員の適切な配置を行った。
④市民からの寄附により、河城小学校の校内備品（テント、放送設備、講演台・花台、司会者台、図書室備品）を整備した。

CHECK評価

事業

事業成果

①健康診断を適切に委託し、円滑な学校運営に寄与することができた。
②各学校での実施ではなく、中央公民館での実施により教員の負担軽減につながった。
③学校事務員や校務員等の配置を適切に行い、円滑な学校運営に寄与することができた。
④寄附金により、河城小学校の校内環境が改善され、図書室の利用が増えた。

事業課題

②標準化に伴い、就学児健康診断のやり方を検討する必要がある。
③学校事務職員において、会計事務や契約事務の理解にばらつきがある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	108.0% D	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
			2			効率性 4：高い	A 現状維持	
総事業コスト	114.4% D		効率 1			有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4：高い		

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

適正な管理を行うことで、円滑な学校運営のための体制を構築することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

②現在2回に分けて実施している就学児健康診断を1回に集約する。
③学校事務員の事務能力向上のため研修会等を開催するとともに、計画的に配置換えを行っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	1500000	小学校管理総務費（学校教育課）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
68,683,000	2,298,000	103.5%		0	0	0	0	68,683,000

実施内容

・児童健康診断の実施
・就学児健康診断の実施
・学校事務員及び学校校務員の配置

下期実施内容変更見込み

下期における実施内容変更の見込みはない

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,254,000	△ 11,429,000	83.4%		0	0	0	0	57,254,000

実施内容

・児童健康診断の実施
・就学児健康診断の実施
・学校事務員及び学校校務員の配置

R7年度比較増減要因

会計年度任用職員の報酬及び手当の増

R9年度増減見込み

児童数の増減により、変動する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

学校保健安全法に基づく健康診断や、学校事務員等の配置は必要不可欠なものである。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	外国人生徒指導事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり		
施策	2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します		
事業の目的	外国人の比率が他市に比べて高い当市において、義務教育を要する年代の子供達の不就学を無くし、学校に慣れ、日本に定住できることを目指した支援を行う。	事業の概要	日本語指導講師を配置し、日本語による学習に支障がある外国籍生徒への指導や学校生活指導を行う。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	900000	外国人生徒指導費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,187,000	9,143,000	1,956,000	127.2%		0	0	0	0	9,143,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	6,380,000	7,187,000	9,143,000	節	決算額	節	決算額
決算額	6,378,254	6,870,847	8,473,709	01 報酬	6,404,632	16 公有財産購入費	0
不用額	1,746	316,153	669,291	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	100.0%	95.6%	92.7%	03 職員手当等	1,788,677	18 負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	6,378,254	6,870,847	8,473,709	08 旅費	280,400	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	99.6% B	107.7% D	123.3% D	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	230,000	229,000	20,000	10 需用費	0	25 寄附金	0
総事業コスト	6,608,254	7,099,847	8,493,709	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	103.1% D	107.4% D	119.6% D	12 委託料	0	27 繰出金	0
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	8,473,709

コスト分析

総事業費コストは例年並みながら、外国人生徒の支援体制の環境整備を実施することができた。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 日本語指導講師を適切に配置した中学校数	校	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・外国人生徒が在籍する学校に、日本語指導講師2名及び外国人支援相談員1名を配置した。

ACTION改善

事業

事業成果

・日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。

事業課題

・日本語指導を必要とする外国籍生徒が増加している。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源 123.3% D	D		成果 1	B		評価視点		評価内容	
			2			効率性	4:高い	A	現状維持
総事業コスト 119.6% D			効率 1			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4:高い		

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

日本語指導講師及び外国人支援相談員の指導や支援により、生徒の学習や保護者の学校理解が進んでいる。

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・外国籍生徒が多い当市において、日本語指導講師及び外国人支援相談員の必要性は高いことから、引き続き雇用の確保を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	900000	外国人生徒指導費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,186,000	1,043,000	111.4%		0	0	0	0	10,186,000

実施内容：・日本語指導講師及び外国人支援相談員の配置

下期実施内容変更見込み：下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,312,000	△ 1,874,000	81.6%		0	0	0	0	8,312,000

実施内容：・日本語指導講師及び外国人支援相談員の配置

R7年度比較増減要因：会計年度任用職員の報酬及び手当の増

R9年度増減見込み：外国籍生徒数の増減により、変動する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

他市と比較し外国人生徒の在籍数が非常に多い本市において、高校への進学につなげるために本事業は不可欠である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	中学校管理総務事業（学校教育課）						

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	4　子どもの「生きる力」を育むまちづくり
施策	2　「一人ひとりが生きる教育」を推進します

事業の目的	事業の概要
学校保健安全法に基づく生徒の健康管理を適切に実施するとともに、円滑な学校運営のための体制を構築する。	学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理行うための健康診断を委託するとともに、学校運営の円滑化を図るため、学校事務員・校務員の適切な配置を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	800000	中学校管理総務費（学校教育課）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,333,000	23,968,000	2,635,000	112.4%		0	0	0	0	23,968,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	19,585,000	21,333,000	23,968,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	18,829,919	21,159,257	23,503,064	01 報酬	14,484,373	16 公有財産購入費	0		
不用額	755,081	173,743	464,936	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	96.1%	99.2%	98.1%	03 職員手当等	3,642,905	18 負担金、補助及び交付金	58,848		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	18,829,919	21,159,257	23,503,064	08 旅費	279,600	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	96.1% B	112.4% D	111.1% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	405,000	1,277,000	1,014,000	10 需用費	30,971	25 寄附金	0		
総事業コスト	19,234,919	22,436,257	24,517,064	11 役務費	2,883,762	26 公課費	0		
前年比較	96.9% B	116.6% D	109.3% D	12 委託料	1,880,770	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	241,835	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	23,503,064		

コスト分析

総事業費コストは例年並みながら、適切な学校運営を行うことができた。

指標・実施内容

指標評価	事業指標・評価 指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	生徒健康診断を適切に実施した中学校数	校	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

①学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理行うための学校医による健診及び尿検査等の健康診断を委託した。
②学校運営の円滑化を図るために、中学校に学校事務員及び学校校務員の適切な配置等を行った。

CHECK評価

事業成果

①健康診断を適切に委託し、円滑な学校運営に寄与することができた。
②学校事務員や校務員等の配置を適切に行い、円滑な学校運営に寄与することができた。

事業課題

②学校事務職員において、会計事務や契約事務の理解にばらつきがある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	111.1%	D	成果 1	B	評価視点	評価内容		
D			2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	109.3%	D	効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					必要性	4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト　縮小↓　成果　維持→

改善　①事業の進め方

担当評価

適正な管理を行うことで、円滑な学校運営のための体制を構築することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

②学校事務員の事務能力向上のため研修会等を開催するとともに、計画的に配置換えを行っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	800000	中学校管理総務費（学校教育課）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,901,000	1,933,000	108.1%		0	0	0	0	25,901,000

実施内容
・生徒健康診断の実施
・学校事務員及び学校校務員の配置

下期実施内容変更見込み
下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,068,000	△ 3,833,000	85.2%		0	0	0	0	22,068,000

実施内容
・生徒健康診断の実施
・学校事務員及び学校校務員の配置

R7年度比較増減要因
会計年度任用職員の報酬及び手当の増

R9年度増減見込み
生徒数の増減により、変動する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

学校保健安全法に基づく健康診断や、学校事務員等の配置は必要不可欠なものである。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	心の教室運営事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	4　子どもの「生きる力」を育むまちづくり
施策	2　「一人ひとりが生きる教育」を推進します

事業の目的	事業の概要
生徒が悩みを気軽に話せ、不安を和らげ心にゆとりを持てるよう支援する。	生徒が悩みを気軽に話せ、不安を和らげ心にゆとりを持てるよう支援するため、心の教室相談員を配置する。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	2	800000	心の教室運営費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,242,000	4,694,000	452,000	110.7%		0	0	0	0	4,694,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	4,074,000	4,242,000	4,694,000	節	決算額	節	決算額
決算額	4,072,803	4,209,484	4,651,215	01　報酬	3,969,883	16　公有財産購入費	0
不用額	1,197	32,516	42,785	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	100.0%	99.2%	99.1%	03　職員手当等	495,332	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	4,072,803	4,209,484	4,651,215	08　旅費	186,000	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	98.8%　B	103.4%　D	110.5%　D	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	104,000	39,000	507,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	4,176,803	4,248,484	5,158,215	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	101.3%　D	101.7%　D	121.4%　D	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	4,651,215

コスト分析

総事業費コストは例年並みながら、心の教室の適切な運営を行うことができた。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	心の教室相談員を適切に配置した中学校数	校	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

・心の教室相談員を中学校に1名ずつ配置した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・教室に入ることができない生徒が多く利用し、悩みを聞くなど寄り添った支援を行った。その結果、教室に復帰することができた生徒もいた。	・利用者の増加だけでなく、学校に来られず利用すらできない生徒が増加している。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	110.5%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
			2			効率性	4：高い	A　現状維持
総事業コスト	121.4%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

D

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

心の教室を通じて生徒の不安を払拭することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・教育支援センター「このゆびと～まれ」と各校の心の教室相談員とが連携し、情報共有や支援についての助言を行うことで、相談員の専門性を高め、より個に応じた支援を行っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	2	800000	心の教室運営費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,370,000	676,000	114.4%		0	0	0	0	5,370,000

実施内容：・心の教室相談員の配置

下期実施内容変更見込み：下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,988,000	△ 382,000	92.9%		0	0	0	0	4,988,000

実施内容：・心の教室相談員の配置

R7年度比較増減要因：会計年度任用職員の報酬及び手当の増

R9年度増減見込み：会計年度任用職員の報酬及び手当の増により増額する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

多様な家庭状況等の理由により、不安を抱えた生徒は増加の傾向にあり、安定した学校運営に本事業は不可欠である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	学校安全総合支援事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	4　子どもの「生きる力」を育むまちづくり
施策	2　「一人ひとりが生きる教育」を推進します

事業の目的	事業の概要
菊川市が静岡県教育委員会からの指定を受け、学校、地域の特性に応じた継続的で発展的な学校安全に係る取組を、地域が一体となって進めることができる体制を構築する。	学校安全の組織的取組、外部専門家の活用、学校間の連携を促進し、地域全体での学校安全推進体制を構築するとともに、県下全域にその取組を普及し学校安全の取組を推進をする。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	1	2	1200000	学校安全総合支援事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
798,000	183,000	△ 615,000	22.9%		0	183,000	0	0	0

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	540,000	798,000	183,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	310,130	781,993	138,250	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0		
不用額	229,870	16,007	44,750	02　給料	0	17　備品購入費	0		
執行率	57.4%	98.0%	75.5%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0		
財源内訳 県支出金	305,360	765,160	138,250	05　災害補償費	0	20　貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	44,020	22　償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	4,770	16,833	0	08　旅費	58,260	23　投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	— D	352.9% D	0.0% A	09　交際費	0	24　積立金	0		
職員人件費	464,000	2,197,000	410,000	10　需用費	35,970	25　寄附金	0		
総事業コスト	774,130	2,978,993	548,250	11　役務費	0	26　公課費	0		
前年比較	— D	384.8% D	18.4% A	12　委託料	0	27　繰出金	0		
主財源 学校安全総合支援事業補助金			138,250	13　使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14　工事請負費	0				
				15　原材料費	0	合計	138,250		

コスト分析

学校安全総合支援事業補助金を活用することでコストの抑制を図ることができた。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	危機管理マニュアルを作成した学校数		校	12.0 4	12.0 5	12.0 100.0%	12.0 B	12.0 100.0%	12.0 B	12.0 100.0%	12.0 B
成果2				0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1				0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業実施内容

①常葉大学木宮教授をお招きして防災マニュアルを見直す実践委員会を2回開催した。
②学校の危機管理に特化した「学び続ける教員研修」を開催し、教職員に対し危機管理の意識を植え付けた。
③釜石市立釜石東中学校元副校長の村上洋子氏をお招きし、菊川東中学校及び岳洋中学校で防災教育講演会を開催した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①②危機管理マニュアルに記載する必須項目の統一化を図ることで、市内共通の認識を持つことができた。 ③中学生が地域防災訓練に参加し、自治会長や防災委員と相談し、「地震発生時、どんな行動が役立つか」等について、防災学習で学んだことを、地域の大人の前で発表し、市内3中学生が防災教育について地域と繋がりを持つことができた。	①県で例示された危機管理マニュアルの手引きを参考に、今後マニュアルの統一化を図る必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 0.0%	A	A	成果 1	B	評価視点	評価内容		
総事業コスト 18.4%	A		成果 2		効率性	4：高い	A	現状維持
			効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

危機管理マニュアルの項目が統一でき、未掲載の学校については、令和7年度版では修正された。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①補助事業は終了するが、引き続き学校安全に係る通学路安全点検マニュアルや危機管理マニュアルの見直しをかけていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	1	2	1200000	学校安全総合支援事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△ 183,000	0.0%		0	0	0	0	0

実施内容：当該補助金を活用した事業は令和6年度で終了

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0			0	0	0	0	0

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	小中一貫・連携教育推進事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	4　子どもの「生きる力」を育むまちづくり
施策	3　中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します

事業の目的	事業の概要
市内3つの学舎（中学校区）において、小・中学校の「たての接続」と学校・地域社会の「よこの連携」、「地域の財を生かした教育」を基本理念とした「学びの庭」構想を推進する。	岳洋学舎及び菊西学舎、菊東学舎において、地域学校共同活動推進員によるコーディネートのもと、小中合同授業・行事や学校・地域間行事等を展開していく。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	1	2	200000	小中一貫・連携教育推進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,561,000	4,714,000	△ 1,847,000	71.8%		0	1,256,000	0	0	3,458,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	7,098,000	6,561,000	4,714,000	節	決算額	節	決算額
決算額	6,929,982	6,479,112	4,441,753	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	168,018	81,888	272,247	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	97.6%	98.8%	94.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	1,722,000	1,638,000	1,284,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	3,572,800	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	5,207,982	4,841,112	3,157,753	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	118.0% D	93.0% B	65.2% A	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	2,034,000	781,000	1,513,000	10 需用費	194,803	25 寄附金	0
総事業コスト	8,963,982	7,260,112	5,954,753	11 役務費	176,950	26 公課費	0
前年比較	94.0% B	81.0% A	82.0% A	12 委託料	497,200	27 繰出金	0
主財源 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金			1,284,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	4,441,753

コスト分析

学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金を活用して地域学校協働活動推進員を配置することで、「たての接続」と「よこの連携」を達成することができた。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
					R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1	学舎運営協議会の開催	回	2.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	9.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	150.0%	S
成果2	学校支援ボランティアの登録者数	人	539.0	580.0	500.0	533.0	560.0	497.0	560.0	467.0
			1	7	106.6%	B	88.8%	C	83.4%	C
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

①各学舎において学校運営協議会を3回開催した。
②学校の未来を考える会を5回開催し、現状の課題やこれからの教育環境等について協議した。
③「たての接続」である学校間連携事業と「よこの連携」である地域連携による体験事業を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①学校運営協議会を開催し、各学舎の目指す子ども像の実現のために、授業参観やアンケート結果をもとに、学校運営協議会委員に評価をしていただき、小中一貫教育「学びの庭」構想の推進が図られた。 ②学校の未来を考える会を開催し、現状の課題を共有しつつ、これからの菊川市の教育を考える意見をいただき、今後の地域住民へ説明する資料の基礎データの収集が図られた。 ③「たての接続」である学校間連携事業（合同自然教室やあいさつ交流など）を44回（令和5年度比6回増）、「よこの連携」である地域連携による体験事業（農業体験やミシン学習支援など）を108回実施（令和5年度比34回増）でき、小中一貫教育の推進が図られた。	①地域が主体となり、子どもを育てる活動を実践する必要がある。 ②学校の未来を考える会で学区、学校規模や教育の在り方について、今後も継続的に検討していく必要がある。 ③学校支援ボランティアの高齢化及び定年延長などにより働く人が増加していることによるボランティアの成り手不足がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	65.2%	A	成果 1	S		評価視点	評価内容		
		A	成果 2	C		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	82.0%	A	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

コミュニティ・スクール導入初年度であったが、円滑に進めることができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①コミュニティ・スクールを導入したばかりであり、関わり方がまだわからないことから、学校運営協議会委員に対して研修会を開催し、理解を深めていく。
②学校の未来を考える会の中で、今後の人口減少による小規模校としての教育の在り方などについて検討していく。
③地域への説明やボランティア募集ちらしの配布を行い、ボランティアの確保を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	1	2	200000	小中一貫・連携教育推進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,103,000	4,389,000	193.1%		0	3,050,000	0	0	6,053,000

実施内容
・岳洋、菊西、菊東学舎学校運営協議会の開催
・コミュニティ・スクールアドバイザーの配置
・地域コーディネーターの配置
・地域学校協働活動の推進
・学校の未来を考える会の開催

下期実施内容変更見込み：下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,420,000	△ 1,683,000	81.5%		0	2,531,000	0	0	4,889,000

実施内容
・岳洋、菊西、菊東学舎学校運営協議会の開催
・地域コーディネーターの配置
・地域学校協働活動の推進
・学校の未来を考える会の開催

R7年度比較増減要因：地域コーディネーターの配置の拡大による増額

R9年度増減見込み：地域コーディネーターの配置の拡大により増額する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

9年間を通した学びと地域と学校が協働しながら地域の子どもたちを育てていくための環境づくり（在り方）について、引き続き協議を行う必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(六小)	重点事業
R6	事業名	六郷小学校管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、六郷小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、六郷小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。	事業の概要	六郷小学校の運営に要する経費

事業コスト分析

予算(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	100000	六郷小学校管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,522,000	4,461,000	△ 61,000	98.7%		0	0	0	0	4,461,000

決算(円)

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	4,444,000	4,522,000	4,461,000	節	決算額	節	決算額
決算額	4,222,233	4,334,658	4,377,806	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	221,767	187,342	83,194	02 給料	0	17 備品購入費	1,358,223
執行率	95.0%	95.9%	98.1%	03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	190,150
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	510,000	0	0	07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	3,712,233	4,334,658	4,377,806	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	89.3% A	116.8% D	101.0% D	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	30,000	30,000	30,000	10 需用費	1,996,005	25 寄附金	0
総事業コスト	4,252,233	4,364,658	4,407,806	11 役務費	568,296	26 公課費	0
前年比較	89.7% A	102.6% D	101.0% D	12 委託料	93,225	27 繰出金	0
主財源				13 使用料及び賃借料	134,835	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	37,072	合計	4,377,806

コスト分析

児童数及び学級数の増減等により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	学校図書の早期購入(9月末)	%	89.3	98.0	92.0	46.8	94.0	85.5	96.0	74.1
			1	7	50.9%	E	91.0%	B	77.2%	E
成果2	複写機借上料の縮減	%	0.0	5.0	2.0	1.0	3.0	0.8	4.0	0.9
			1	7	208.3%	S	384.6%	S	439.6%	S
効率1	光熱水費の縮減	%	0.0	5.0	2.0	0.9	3.0	1.1	4.0	0.9
			1	7	215.1%	S	272.7%	S	454.5%	S

事業実施内容

・六郷小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

事業課題

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1	E		評価視点		評価内容	
101.0%	D		成果 2	S		効率性	4:高い	A	現状維持
総事業コスト		D	効率 1	S		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
101.0%	D		効率			必要性	4:高い		

総合判定評価

C 事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	100000	六郷小学校管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,041,000	△ 420,000	90.6%		0	0	0	0	4,041,000

実施内容

・六郷小学校運営に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み

下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,055,000	14,000	100.3%		0	0	0	0	4,055,000

実施内容

・六郷小学校運営に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因

児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み

児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

六郷小学校の安全で快適な教育環境を保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(六小)	重点事業
R6	事業名	六郷小学校教育振興事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、六郷小学校教育振興事業により、六郷小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。	事業の概要	六郷小学校の教育振興に要する経費

CHECK評価

事業コスト分析

予算(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	100000	六郷小学校教育振興費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,970,000	1,954,000	△ 16,000	99.2%		0	0	0	0	1,954,000

決算(円)

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,987,000	1,970,000	1,954,000
決算額	1,894,222	1,928,526	1,909,839
不用額	92,778	41,474	44,161
執行率	95.3%	97.9%	97.7%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	20,770	0	0
財源内訳 一般財源	1,873,452	1,928,526	1,909,839
財源内訳 前年比較	102.2% D	102.9% D	99.0% B
職員人件費	30,000	30,000	30,000
総事業コスト	1,924,222	1,958,526	1,939,839
前年比較	103.3% D	101.8% D	99.0% B
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	879,333
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	700
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	981,293	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	48,513	合計	1,909,839

コスト分析

児童数及び学級数の増減により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 「学校が楽しい」と答えた児童の割合	%	90.8	93.0	93.0	89.8	93.0	91.7	93.0	90.2
		1	7	96.6%	B	98.6%	B	97.0%	B
成果2 「授業がわかる」と答えた児童の割合	%	91.6	93.0	93.0	86.9	93.0	86.8	93.0	88.1
		1	7	93.4%	B	93.3%	B	94.7%	B
効率1 「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合	%	91.6	91.0	91.0	92.6	91.0	88.1	91.0	91.2
		1	7	101.8%	B	96.8%	B	100.2%	B

事業実施内容

①授業用消耗品や教材備品等の購入
②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。 ②入学児童74人、卒業児童74人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。	①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	99.0%	B	成果 1		B	評価視点		評価内容
決算前年比		B	成果 2		B	効率性	4:高い	A 現状維持
決算前年比 総事業コスト	99.0%	B	効率 1		B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
			効率			必要性	4:高い	

総合判定評価

A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	100000	六郷小学校教育振興費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,894,000	△ 60,000	96.9%		0	0	0	0	1,894,000

実施内容: ・六郷小学校の教育振興に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み: 下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,945,000	51,000	102.7%		0	0	0	0	1,945,000

実施内容: ・六郷小学校の教育振興に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因: 児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み: 児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

六郷小学校の子どもたちの学習環境の充実を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(内小)	重点事業
R6	事業名	内田小学校管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、内田小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、内田小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。	事業の概要	内田小学校の運営に要する経費

事業コスト分析

予算(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	200000	内田小学校管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,997,000	2,992,000	△ 5,000	99.8%		0	0	0	0	2,992,000

決算(円)

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	3,490,000	2,997,000	2,992,000
決算額	3,427,010	2,866,044	2,915,342
不用額	62,990	130,956	76,658
執行率	98.2%	95.6%	97.4%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	212,000	0	0
財源内訳 一般財源	3,215,010	2,866,044	2,915,342
財源内訳 前年比較	120.8% D	89.1% A	101.7% D
職員人件費	21,000	21,000	21,000
総事業コスト	3,448,010	2,887,044	2,936,342
前年比較	117.2% D	83.7% A	101.7% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	617,512
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	159,150
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	1,448,970	25 寄附金	0
11 役務費	367,337	26 公課費	0
12 委託料	71,500	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	206,195	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	44,678	合計	2,915,342

コスト分析

児童数及び学級数の増減等により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	学校図書の早期購入(9月末)	%	89.8	98.0	92.0	93.4	94.0	100.0	96.0	89.4
			1	7	101.5%	B	106.4%	B	93.1%	B
成果2	複写機借上料の縮減	%	0.0	5.0	2.0	1.0	3.0	0.8	4.0	1.0
			1	7	210.5%	S	365.9%	S	388.3%	S
効率1	光熱水費の縮減	%	0.0	5.0	2.0	0.0	3.0	1.1	4.0	0.9
			1	7			270.3%	S	470.6%	S

事業実施内容

・内田小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。	・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1	B		評価視点		評価内容	
101.7%	D		2	S		効率性	4:高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1	S		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
101.7%	D					必要性	4:高い		

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	200000	内田小学校管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,971,000	△ 21,000	99.3%		0	0	0	0	2,971,000

実施内容: ・内田小学校運営に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み: 下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,997,000	26,000	100.9%		0	0	0	0	2,997,000

実施内容: ・内田小学校運営に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因: 児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み: 児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

内田小学校の安全で快適な教育環境を保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(内小)	重点事業
R6	事業名	内田小学校教育振興事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、内田小学校教育振興事業により、内田小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。	事業の概要	内田小学校の教育振興に要する経費

事業コスト分析

予算(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	200000	内田小学校教育振興費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,279,000	1,261,000	△ 18,000	98.6%		0	0	0	0	1,261,000

決算(円)

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	1,272,000	1,279,000	1,261,000	節	決算額	節	決算額
決算額	1,240,798	1,257,050	1,253,506	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	31,202	21,950	7,494	02 給料	0	17 備品購入費	584,619
執行率	97.5%	98.3%	99.4%	03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	700
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	20,000	22 償還金,利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	1,240,798	1,257,050	1,253,506	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	98.1% B	101.3% D	99.7% B	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	21,000	21,000	21,000	10 需用費	637,251	25 寄附金	0
総事業コスト	1,261,798	1,278,050	1,274,506	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	98.1% B	101.3% D	99.7% B	12 委託料	0	27 繰出金	0
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	10,936	合計	1,253,506

コスト分析

児童数及び学級数の増減によりが変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
		年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1 「学校が楽しい」と答えた児童の割合	%	90.8	93.0	93.0	93.1	93.0	88.9	93.0	89.9
		1	7	100.1%	B	95.6%	B	96.7%	B
成果2 「授業がわかる」と答えた児童の割合	%	91.6	93.0	93.0	95.4	93.0	90.4	93.0	97.3
		1	7	102.6%	B	97.2%	B	104.6%	B
効率1 「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合	%	91.6	91.0	91.0	95.4	91.0	93.3	91.0	96.0
		1	7	104.8%	B	102.5%	B	105.5%	B

事業実施内容

①授業用消耗品や教材備品等の購入
②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入

CHECK評価

事業

事業成果

①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
②入学児童15人、卒業児童32人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。

事業課題

①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	99.7%	B	成果 1		B	評価視点	評価内容	
			2		B	効率性 4:高い	A	現状維持
総事業コスト	99.7%	B	効率 1		B	有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4:高い		

B

総合判定評価

A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	200000	内田小学校教育振興費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,215,000	△ 46,000	96.4%		0	0	0	0	1,215,000

実施内容 ・内田小学校の教育振興に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み 下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,279,000	64,000	105.3%		0	0	0	0	1,279,000

実施内容 ・内田小学校の教育振興に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因 児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み 児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

内田小学校の子どもたちの学習環境の充実を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課（横小）	重点事業
R6	事業名	横地小学校管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

事業の目的	事業の概要
安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、横地小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、横地小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。	横地小学校の運営に要する経費

CHECK評価 事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	300000	横地小学校管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,205,000	2,733,000	△ 472,000	85.3%		0	0	0	0	2,733,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	3,627,000	3,205,000	2,733,000
決算額	3,352,130	3,050,245	2,569,922
不用額	274,870	154,755	163,078
執行率	92.4%	95.2%	94.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	177,000	0	0
財源内訳 一般財源	3,175,130	3,050,245	2,569,922
財源内訳 前年比較	120.9% D	96.1% B	84.3% A
職員人件費	18,000	18,000	18,000
総事業コスト	3,370,130	3,068,245	2,587,922
前年比較	118.2% D	91.0% B	84.3% A
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	617,752
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	161,150
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	1,304,811	25　寄附金	0
11　役務費	348,525	26　公課費	0
12　委託料	33,000	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	56,743	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	47,941	合計	2,569,922

コスト分析

児童数及び学級数の増減等により予算が変動する。

CHECK評価 指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 学校図書の早期購入（9月末）	%	99.5	100.0	100.0	92.2	100.0	100.0	100.0	100.0
		1	7	92.2%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2 複写機借上料の縮減	%	0.0	5.0	2.0	0.7	3.0	1.0	4.0	0.8
		1	7	289.9%	S	309.3%	S	526.3%	S
効率1 光熱水費の縮減	%	0.0	5.0	2.0	1.1	3.0	1.0	4.0	1.2
		1	7	186.9%	S	291.3%	S	344.8%	S

事業実施内容

・横地小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。

CHECK評価 事業

事業成果	事業課題
・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。	・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

CHECK評価 評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 84.3%	A	A	成果 1	B		評価視点	評価内容	
総事業コスト 84.3%	A		成果 2	S		効率性 4：高い	A	現状維持
			効率 1	S		有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4：高い		

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施 実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	300000	横地小学校管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,754,000	21,000	100.8%		0	0	0	0	2,754,000

実施内容：・横地小学校運営に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み：下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,205,000	451,000	116.4%		0	0	0	0	3,205,000

実施内容：・横地小学校運営に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

横地小学校の安全で快適な教育環境を保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課（横小）	重点事業
R6	事業名	横地小学校教育振興事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

事業の目的	事業の概要
安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、横地小学校教育振興事業により、横地小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。	横地小学校の教育振興に要する経費

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	300000	横地小学校教育振興費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
656,000	1,152,000	496,000	175.6%		0	0	0	0	1,152,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,114,000	656,000	1,152,000
決算額	1,063,417	638,622	1,056,061
不用額	50,583	17,378	95,939
執行率	95.5%	97.4%	91.7%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,063,417	638,622	1,056,061
財源内訳 前年比較	101.2% D	60.1% A	165.4% D
職員人件費	18,000	18,000	18,000
総事業コスト	1,081,417	656,622	1,074,061
前年比較	101.2% D	60.7% A	163.6% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	491,649
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	700
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	10,000	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	544,706	25　寄附金	0
11　役務費	0	26　公課費	0
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	9,006	合計	1,056,061

コスト分析

児童数及び学級数の増減により予算が変動する

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 「学校が楽しい」と答えた児童の割合	%	90.8	93.0	93.0	96.9	93.0	98.0	93.0	98.1
		1	7	104.2%	B	105.4%	B	105.5%	B
成果2 「授業がわかる」と答えた児童の割合	%	91.6	93.0	93.0	95.9	93.0	96.0	93.0	96.1
		1	7	103.1%	B	103.2%	B	103.3%	B
効率1 「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合	%	91.6	91.0	91.0	95.9	91.0	98.0	91.0	99.0
		1	7	105.4%	B	107.7%	B	108.8%	B

事業実施内容

①授業用消耗品や教材備品等の購入
②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。 ②入学児童18人、卒業児童21人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。	①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1		B	評価視点	評価内容	
165.4%	D	D	成果 2		B	効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1		B	有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
163.6%	D					必要性 4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	300000	横地小学校教育振興費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,146,000	△ 6,000	99.5%		0	0	0	0	1,146,000

実施内容：・横地小学校の教育振興に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み：下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,152,000	6,000	100.5%		0	0	0	0	1,152,000

実施内容：・横地小学校の教育振興に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

横地小学校の子どもたちの学習環境の充実を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(加小)	重点事業
R6	事業名	加茂小学校管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

事業の目的	事業の概要
安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、加茂小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、加茂小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。	加茂小学校の運営に要する経費

事業コスト分析

予算(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	400000	加茂小学校管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,293,000	5,592,000	1,299,000	130.3%		0	0	0	0	5,592,000

決算(円)

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	5,086,000	4,293,000	5,592,000
決算額	4,775,606	4,153,849	5,465,335
不用額	310,394	139,151	126,665
執行率	93.9%	96.8%	97.7%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	474,000	0	0
財源内訳 一般財源	4,301,606	4,153,849	5,465,335
財源内訳 前年比較	107.6% D	96.6% B	131.6% D
職員人件費	33,000	33,000	33,000
総事業コスト	4,808,606	4,186,849	5,498,335
前年比較	104.5% D	87.1% A	131.3% D
主財源			

事業費内訳 節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	2,425,530
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	188,150
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	2,042,814	25 寄附金	0
11 役務費	572,944	26 公課費	0
12 委託料	66,000	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	117,941	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	51,956	合計	5,465,335

コスト分析

児童数及び学級数の増減等により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 学校図書の早期購入(9月末)	%	82.4	98.0	92.0	97.5	94.0	91.2	96.0	93.8
		1	7	106.0%	B	97.0%	B	97.7%	B
成果2 複写機借上料の縮減	%	0.0	5.0	2.0	1.3	3.0	0.7	4.0	0.9
		1	7	151.5%	S	428.6%	S	439.6%	S
効率1 光熱水費の縮減	%	0.0	5.0	2.0	1.6	3.0	1.1	4.0	1.0
		1	7	122.7%	A	285.7%	S	404.0%	S

事業実施内容

・加茂小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。	・児童数の増減はあるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	131.6%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
			2	S		効率性	4:高い	A 現状維持
総事業コスト	131.3%	D	効率 1	S		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4:高い	

D

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・児童数の増減はあるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	400000	加茂小学校管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,730,000	△ 862,000	84.6%		0	0	0	0	4,730,000

実施内容: ・加茂小学校運営に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み: 下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,293,000	△ 437,000	90.8%		0	0	0	0	4,293,000

実施内容: ・加茂小学校運営に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因: 児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み: 児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

加茂小学校の安全で快適な教育環境を保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課（加小）	重点事業
R6	事業名	加茂小学校教育振興事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち		
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、加茂小学校教育振興事業により、加茂小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。	事業の概要	加茂小学校の教育振興に要する経費

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	400000	加茂小学校教育振興費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,046,000	2,033,000	△ 13,000	99.4%		0	0	0	0	2,033,000

決算（円）

項目		R4年度	R5年度	R6年度
予算額		2,141,000	2,046,000	2,033,000
決算額		2,051,054	1,993,508	1,991,859
不用額		89,946	52,492	41,141
執行率		95.8%	97.4%	98.0%
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,051,054	1,993,508	1,991,859
	前年比較	109.5%　D	97.2%　B	99.9%　B
職員人件費		33,000	33,000	33,000
総事業コスト		2,084,054	2,026,508	2,024,859
前年比較		109.4%　D	97.2%　B	99.9%　B
主財源				

事業費内訳							
節	決算額	節	決算額	節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	09　交際費	0	16　公有財産購入費	0	24　積立金	0
02　給料	0	10　需用費	1,046,149	17　備品購入費	895,382	25　寄附金	0
03　職員手当等	0	11　役務費	0	18　負担金、補助及び交付金	700	26　公課費	0
04　共済費	0	12　委託料	0	19　扶助費	0	27　繰出金	0
05　災害補償費	0	13　使用料及び賃借料	0	20　貸付金	0	予備費	0
06　恩給及び退職年金	0	14　工事請負費	0	21　補償、補填及び賠償金	0		
07　報償費	0	15　原材料費	49,628	22　償還金、利子及び割引料	0	合計	1,991,859
08　旅費	0			23　投資及び出資金	0		

コスト分析

児童数及び学級数の増減により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	「学校が楽しい」と答えた児童の割合	%	90.8	93.0	93.0	96.7	93.0	93.1	93.0	94.3
			1	7	104.0%	B	100.1%	B	101.4%	B
成果2	「授業がわかる」と答えた児童の割合	%	91.6	93.0	93.0	95.8	93.0	93.1	93.0	94.3
			1	7	103.0%	B	100.1%	B	101.4%	B
効率1	「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合	%	91.6	91.0	91.0	97.4	91.0	95.5	91.0	94.9
			1	7	107.0%	B	104.9%	B	104.3%	B

事業実施内容

①授業用消耗品や教材備品等の購入
②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。 ②入学児童84人、卒業児童79人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。	①②今後、児童数の増減はあるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比	一般財源	B	成果 1	B		評価視点	評価内容	
	99.9% B		成果 2	B		効率性　4：高い	A	現状維持
	総事業コスト	B	効率 1	B		有効性　4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	99.9% B					必要性　4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	400000	加茂小学校教育振興費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,056,000	23,000	101.1%		0	0	0	0	2,056,000

実施内容：・加茂小学校の教育振興に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み：下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,046,000	△ 10,000	99.5%		0	0	0	0	2,046,000

実施内容：・加茂小学校の教育振興に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

加茂小学校の子どもたちの学習環境の充実を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(堀小)	重点事業
R6	事業名	堀之内小学校管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、堀之内小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び教材校用備品等の早期購入を図り、堀之内小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。	事業の概要	堀之内小学校の運営に要する経費

事業コスト分析

予算(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	500000	堀之内小学校管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,265,000	4,531,000	266,000	106.2%		0	0	0	0	4,531,000

決算(円)

項目	R4年度	R5年度	R6年度	節	決算額	節	決算額
予算額	3,754,000	4,265,000	4,531,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
決算額	3,617,025	4,158,188	4,379,416	02 給料	0	17 備品購入費	1,497,961
不用額	136,975	106,812	151,584	03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	180,150
執行率	96.4%	97.5%	96.7%	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
財源内訳 その他	410,000	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 一般財源	3,207,025	4,158,188	4,379,416	09 交際費	0	24 積立金	0
財源内訳 前年比較	83.5% A	129.7% D	105.3% D	10 需用費	1,856,223	25 寄附金	0
職員人件費	27,000	27,000	27,000	11 役務費	543,611	26 公課費	0
総事業コスト	3,644,025	4,185,188	4,406,416	12 委託料	42,900	27 繰出金	0
前年比較	84.0% A	114.9% D	105.3% D	13 使用料及び賃借料	220,931	予備費	0
主財源				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	37,640	合計	4,379,416

コスト分析: 児童数及び学級数の増減等により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価	指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	学校図書の早期購入(9月末)	%	77.6	98.0	92.0	100.0	94.0	84.8	96.0	14.8
			1	7	108.7%	B	90.2%	B	15.4%	E
成果2	複写機借上料の縮減	%	0.0	5.0	2.0	1.0	3.0	1.0	4.0	1.0
			1	7	210.5%	S	300.0%	S	416.7%	S
効率1	光熱水費の縮減	%	0.0	5.0	2.0	1.0	3.0	1.3	4.0	1.0
			1	7	196.1%	S	236.2%	S	388.3%	S

事業実施内容: ・堀之内小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果: ・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

事業課題: ・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	105.3%	D	成果 1	E		評価視点		評価内容	
			成果 2	S		効率性	4:高い	A	現状維持
総事業コスト	105.3%	D	効率 1	S		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
			効率			必要性	4:高い		

D

総合判定評価: C 事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性: コスト 縮小↓ / 成果 拡充↑ / 改善 ①事業の進め方

担当評価: 子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化: 課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	500000	堀之内小学校管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,841,000	△ 690,000	84.8%		0	0	0	0	3,841,000

実施内容: ・堀之内小学校運営に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み: 下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,812,000	△ 29,000	99.2%		0	0	0	0	3,812,000

実施内容: ・堀之内小学校運営に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因: 児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み: 児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明: 堀之内小学校の安全で快適な教育環境を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課（堀小）	重点事業
R6	事業名	堀之内小学校教育振興事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち		
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、堀之内小学校教育振興事業により、堀之内小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。	事業の概要	堀之内小学校の教育振興に要する経費

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	500000	堀之内小学校教育振興費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,839,000	1,840,000	1,000	100.1%		0	0	0	0	1,840,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	1,788,000	1,839,000	1,840,000	節	決算額	節	決算額
決算額	1,743,505	1,779,615	1,749,300	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	44,495	59,385	90,700	02　給料	0	17　備品購入費	816,624
執行率	97.5%	96.8%	95.1%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	7,700
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	1,743,505	1,779,615	1,749,300	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
前年比較	96.2% B	102.1% D	98.3% B	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	27,000	27,000	27,000	10　需用費	879,277	25　寄附金	0
総事業コスト	1,770,505	1,806,615	1,776,300	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	96.3% B	102.0% D	98.3% B	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	45,699	合計	1,749,300

コスト分析

児童数及び学級数の増減により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	「学校が楽しい」と答えた児童の割合	%	90.8	93.0	93.0	94.9	93.0	95.9	93.0	94.4
			1	7	102.0%	B	103.1%	B	101.5%	B
成果2	「授業がわかる」と答えた児童の割合	%	91.6	93.0	93.0	95.1	93.0	91.9	93.0	94.2
			1	7	102.3%	B	98.8%	B	101.3%	B
効率1	「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合	%	91.6	91.0	91.0	95.1	91.0	95.9	91.0	93.2
			1	7	104.5%	B	105.4%	B	102.4%	B

事業実施内容

①授業用消耗品や教材備品等の購入
②入学修卒業記念品の購入

CHECK評価

事業

事業成果	①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。 ②入学児童64人、卒業児童66人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。	事業課題	①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	98.3%	B	成果 1		B	評価視点	評価内容		
		B	2		B	効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	98.3%	B	効率 1		B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	500000	堀之内小学校教育振興費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,764,000	△ 76,000	95.9%		0	0	0	0	1,764,000

実施内容：・堀之内小学校の教育振興に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み：下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,814,000	50,000	102.8%		0	0	0	0	1,814,000

実施内容：・堀之内小学校の教育振興に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

堀之内小学校の子どもたちの学習環境の充実を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課（河小）	重点事業
R6	事業名	河城小学校管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

事業の目的	事業の概要
安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、河城小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、河城小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。	河城小学校の運営に要する経費

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	600000	河城小学校管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,379,000	3,365,000	△ 14,000	99.6%		0	0	0	0	3,365,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	3,279,000	3,379,000	3,365,000
決算額	3,162,815	3,289,463	3,284,481
不用額	116,185	89,537	80,519
執行率	96.5%	97.4%	97.6%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	275,000	0	0
財源内訳 一般財源	2,887,815	3,289,463	3,284,481
財源内訳 前年比較	98.0% B	113.9% D	99.8% B
職員人件費	24,000	24,000	24,000
総事業コスト	3,186,815	3,313,463	3,308,481
前年比較	95.1% B	104.0% D	99.8% B
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	739,766
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	167,150
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	1,631,699	25　寄附金	0
11　役務費	457,045	26　公課費	0
12　委託料	93,500	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	175,401	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	19,920	合計	3,284,481

コスト分析

児童数及び学級数の増減等により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	学校図書の早期購入（9月末）	%	89.7	98.0	92.0	95.1	94.0	78.9	96.0	76.8
			1	7	103.4%	B	83.9%	C	80.0%	C
成果2	複写機借上料の縮減	%	0.0	5.0	2.0	0.9	3.0	1.1	4.0	1.0
			1	7	227.3%	S	277.8%	S	404.0%	S
効率1	光熱水費の縮減	%	0.0	5.0	2.0	1.0	3.0	1.6	4.0	1.1
			1	7	196.1%	S	185.2%	S	357.1%	S

事業実施内容

・河城小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。	・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	99.8%	B	成果 1	C		評価視点		評価内容	
		B	2	S		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	99.8%	B	効率 1	S		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	拡充↑	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	600000	河城小学校管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,099,000	734,000	121.8%		0	0	0	0	4,099,000

実施内容：・河城小学校運営に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み：下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,379,000	△ 720,000	82.4%		0	0	0	0	3,379,000

実施内容：・河城小学校運営に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

河城小学校の安全で快適な教育環境を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課（河小）	重点事業
R6	事業名	河城小学校教育振興事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち		
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、河城小学校教育振興事業により、河城小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。	事業の概要	河城小学校の教育振興に要する経費

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	600000	河城小学校教育振興費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,457,000	1,444,000	△ 13,000	99.1%		0	0	0	0	1,444,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	1,459,000	1,457,000	1,444,000	節	決算額	節	決算額
決算額	1,429,268	1,441,520	1,409,888	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	29,732	15,480	34,112	02　給料	0	17　備品購入費	666,987
執行率	98.0%	98.9%	97.6%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	700
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	15,000	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	1,429,268	1,441,520	1,409,888	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	99.8%　B	100.9%　D	97.8%　B	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	24,000	24,000	24,000	10　需用費	700,201	25　寄附金	0
総事業コスト	1,453,268	1,465,520	1,433,888	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	99.8%　B	100.8%　D	97.8%　B	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	27,000	合計	1,409,888

コスト分析

児童数及び学級数の増減により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度		R5年度		R6年度	
	指標名			年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
						達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	「学校が楽しい」と答えた児童の割合		%	90.8	93.0	93.0	91.6	93.0	92.7	93.0	94.8
				1	7	98.5%	B	99.7%	B	101.9%	B
成果2	「授業がわかる」と答えた児童の割合		%	91.6	93.0	93.0	95.5	93.0	95.3	93.0	94.0
				1	7	102.7%	B	102.5%	B	101.1%	B
効率1	「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合		%	91.6	91.0	91.0	95.0	91.0	94.8	91.0	95.7
				1	7	104.4%	B	104.2%	B	105.2%	B

事業実施内容

①授業用消耗品や教材備品等の購入
②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。 ②入学児童35人、卒業児童35人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により、児童の意欲が向上した。	①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	97.8%	B	成果 1		B	評価視点	評価内容	
決算前年比		B	成果 2		B	効率性　4：高い	A	現状維持
決算前年比 総事業コスト	97.8%	B	効率 1		B	有効性　4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
			効率			必要性　4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	600000	河城小学校教育振興費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,428,000	△ 16,000	98.9%		0	0	0	0	1,428,000

実施内容：・河城小学校の教育振興に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み：下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,457,000	29,000	102.0%		0	0	0	0	1,457,000

実施内容：・河城小学校の教育振興に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

河城小学校の子どもたちの学習環境の充実を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課（東小）	重点事業
R6	事業名	東小学校管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち		
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、東小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、小笠東小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。	事業の概要	小笠東小学校の運営に要する経費

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	700000	東小学校管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,503,000	3,220,000	△ 283,000	91.9%		0	0	0	0	3,220,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	3,173,000	3,503,000	3,220,000
決算額	3,099,083	3,399,106	3,157,074
不用額	73,917	103,894	62,926
執行率	97.7%	97.0%	98.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	245,000	0	0
財源内訳 一般財源	2,854,083	3,399,106	3,157,074
財源内訳 前年比較	101.0% D	119.1% D	92.9% B
職員人件費	23,000	23,000	23,000
総事業コスト	3,122,083	3,422,106	3,180,074
前年比較	98.3% B	109.6% D	92.9% B
主財源			

事業費内訳 節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	669,998
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	167,150
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	1,616,726	25　寄附金	0
11　役務費	498,900	26　公課費	0
12　委託料	33,000	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	131,302	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	39,998	合計	3,157,074

コスト分析

児童数及び学級数の増減等により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	学校図書の早期購入（9月末）	%	90.8	98.0	92.0	91.1	94.0	77.6	96.0	83.0
			1	7	99.0%	B	82.6%	C	86.5%	C
成果2	複写機借上料の縮減	%	0.0	5.0	2.0	1.1	3.0	1.3	4.0	1.3
			1	7	178.6%	S	240.0%	S	312.5%	S
効率1	光熱水費の縮減	%	0.0	5.0	2.0	1.1	3.0	1.1	4.0	0.9
			1	7	177.0%	S	263.2%	S	425.5%	S

事業実施内容

・小笠東小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

事業課題

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 92.9%	B	B	成果 1	C	評価視点	評価内容		
総事業コスト 92.9%	B		成果 2	S	効率性	4：高い	A	現状維持
			効率 1	S	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					必要性	4：高い		

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	拡充↑	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	700000	東小学校管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,128,000	△ 92,000	97.1%		0	0	0	0	3,128,000

実施内容：・小笠東小学校運営に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み：下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,358,000	230,000	107.4%		0	0	0	0	3,358,000

実施内容：・小笠東小学校運営に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

小笠東小学校の安全で快適な教育環境を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(東小)	重点事業
R6	事業名	東小学校教育振興事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、東小学校教育振興事業により、小笠東小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。	事業の概要	小笠東小学校の教育振興に要する経費

事業コスト分析

予算(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	700000	東小学校教育振興費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,456,000	1,383,000	△ 73,000	95.0%		0	0	0	0	1,383,000

決算(円)

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	1,367,000	1,456,000	1,383,000	節		節	
決算額	1,355,530	1,424,227	1,378,563	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	11,470	31,773	4,437	02 給料	0	17 備品購入費	637,507
執行率	99.2%	97.8%	99.7%	03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	700
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	10,000	22 償還金,利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	1,355,530	1,424,227	1,378,563	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	99.6% B	105.1% D	96.8% B	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	23,000	23,000	23,000	10 需用費	706,359	25 寄附金	0
総事業コスト	1,378,530	1,447,227	1,401,563	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	99.6% B	105.0% D	96.8% B	12 委託料	0	27 繰出金	0
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	23,997	合計	1,378,563

コスト分析

児童数及び学級数の増減により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 「学校が楽しい」と答えた児童の割合	%	90.8	93.0	93.0	93.3	93.0	89.2	93.0	95.2
		1	7	100.3%	B	95.9%	B	102.4%	B
成果2 「授業がわかる」と答えた児童の割合	%	91.6	93.0	93.0	90.9	93.0	90.8	93.0	90.0
		1	7	97.7%	B	97.6%	B	96.8%	B
効率1 「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合	%	91.6	91.0	91.0	94.2	91.0	87.2	91.0	94.3
		1	7	103.5%	B	95.8%	B	103.6%	B

事業実施内容

①授業用消耗品や教材備品等の購入
②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入

CHECK評価

事業

事業成果

①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
②入学児童37人、卒業児童41人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。

事業課題

①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	96.8%	B	成果 1		B	評価視点	評価内容	
決算前年比		B	成果 2		B	効率性 4:高い	A	現状維持
決算前年比 総事業コスト	96.8%	B	効率 1		B	有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
			効率			必要性 4:高い		

総合判定評価

A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	700000	東小学校教育振興費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,341,000	△ 42,000	97.0%		0	0	0	0	1,341,000

実施内容 ・小笠東小学校の教育振興に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み 下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,431,000	90,000	106.7%		0	0	0	0	1,431,000

実施内容 ・小笠東小学校の教育振興に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因 児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み 児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

小笠東小学校の子どもたちの学習環境の充実を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課（南小）	重点事業
R6	事業名	南小学校管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

事業の目的	事業の概要
安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、南小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、小笠南小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。	小笠南小学校の運営に要する経費

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	800000	南小学校管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,192,000	2,969,000	△ 223,000	93.0%		0	0	0	0	2,969,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	3,660,000	3,192,000	2,969,000	節	決算額	節	決算額
決算額	3,525,466	3,088,542	2,898,328	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	134,534	103,458	70,672	02 給料	0	17 備品購入費	628,852
執行率	96.3%	96.8%	97.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	163,150
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	184,000	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	3,341,466	3,088,542	2,898,328	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	130.8% D	92.4% B	93.8% B	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	20,000	20,000	20,000	10 需用費	1,454,036	25 寄附金	0
総事業コスト	3,545,466	3,108,542	2,918,328	11 役務費	399,375	26 公課費	0
前年比較	116.3% D	87.7% A	93.9% B	12 委託料	97,020	27 繰出金	0
主財源				13 使用料及び賃借料	107,578	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	48,317	合計	2,898,328

コスト分析

児童数及び学級数の増減等により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	学校図書の早期購入（9月末）	%	73.5	98.0	92.0	92.1	94.0	88.4	96.0	91.1
			1	7	100.1%	B	94.0%	B	94.9%	B
成果2	複写機借上料の縮減	%	0.0	5.0	2.0	0.7	3.0	1.0	4.0	1.0
			1	7	289.9%	S	300.0%	S	416.7%	S
効率1	光熱水費の縮減	%	0.0	5.0	2.0	2.3	3.0	1.1	4.0	1.0
			1	7	88.9%	C	283.0%	S	421.1%	S

事業実施内容

・小笠南小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。

CHECK評価

事業成果

・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

事業課題

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		B	成果 1	B		評価視点	評価内容	
93.8%	B		成果 2	S		効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1	S		有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
93.9%	B		効率			必要性 4：高い		

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	800000	南小学校管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,935,000	△ 34,000	98.9%		0	0	0	0	2,935,000

実施内容：・小笠南小学校運営に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み：下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,192,000	257,000	108.8%		0	0	0	0	3,192,000

実施内容：・小笠南小学校運営に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

小笠南小学校の安全で快適な教育環境を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課（南小）	重点事業
R6	事業名	南小学校教育振興事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち		
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、南小学校教育振興事業により、小笠南小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。	事業の概要	小笠南小学校の教育振興に要する経費

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	800000	南小学校教育振興費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,225,000	1,208,000	△ 17,000	98.6%		0	0	0	0	1,208,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	1,224,000	1,225,000	1,208,000	節	決算額	節	決算額
決算額	1,219,689	1,205,266	1,186,513	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	4,311	19,734	21,487	02　給料	0	17　備品購入費	562,704
執行率	99.6%	98.4%	98.2%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	700
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	15,000	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	1,219,689	1,205,266	1,186,513	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	104.5%　D	98.8%　B	98.4%　B	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	20,000	20,000	20,000	10　需用費	594,931	25　寄附金	0
総事業コスト	1,239,689	1,225,266	1,206,513	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	64.0%　A	98.8%　B	98.5%　B	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	13,178	合計	1,186,513

コスト分析

児童数及び学級数の増減により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	「学校が楽しい」と答えた児童の割合	%	90.8	93.0	93.0	98.6	93.0	96.1	93.0	91.3
			1	7	106.0%	B	103.3%	B	98.2%	B
成果2	「授業がわかる」と答えた児童の割合	%	91.6	93.0	93.0	94.3	93.0	96.9	93.0	93.7
			1	7	101.4%	B	104.2%	B	100.8%	B
効率1	「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合	%	91.6	91.0	91.0	95.7	91.0	92.2	91.0	90.4
			1	7	105.2%	B	101.3%	B	99.3%	B

事業実施内容

①授業用消耗品や教材備品等の購入
②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入

CHECK評価

事業

事業成果

①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
②入学児童18人、卒業児童18人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。

事業課題

①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	98.4%	B	成果 1		B	評価視点	評価内容	
決算前年比		B	成果 2		B	効率性　4：高い	A	現状維持
決算前年比 総事業コスト	98.5%	B	効率 1		B	有効性　4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
			効率			必要性　4：高い		

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	800000	南小学校教育振興費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,206,000	△ 2,000	99.8%		0	0	0	0	1,206,000

実施内容：・小笠南小学校の教育振興に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み：下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,225,000	19,000	101.6%		0	0	0	0	1,225,000

実施内容：・小笠南小学校の教育振興に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

小笠南小学校の子どもたちの学習環境の充実を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(北小)	重点事業
R6	事業名	北小学校管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、北小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、小笠北小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。	事業の概要	小笠北小学校の運営に要する経費

事業コスト分析

予算(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	900000	北小学校管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,221,000	4,733,000	△ 488,000	90.7%		0	0	0	0	4,733,000

決算(円)

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	4,229,000	5,221,000	4,733,000
決算額	4,108,763	5,122,487	4,586,191
不用額	120,237	98,513	146,809
執行率	97.2%	98.1%	96.9%
財源内訳 国庫支出金	257,950	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	396,000	0	0
財源内訳 一般財源	3,454,813	5,122,487	4,586,191
財源内訳 前年比較	69.1% A	148.3% D	89.5% A
職員人件費	29,000	29,000	29,000
総事業コスト	4,137,763	5,151,487	4,615,191
前年比較	75.2% A	124.5% D	89.6% A
主財源			

事業費内訳 節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	1,545,829
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	188,150
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	1,818,792	25 寄附金	0
11 役務費	618,924	26 公課費	0
12 委託料	187,330	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	225,186	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	1,980	合計	4,586,191

コスト分析

児童数及び学級数の増減等により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	学校図書の早期購入(9月末)	%	25.5	98.0	92.0	82.4	94.0	53.8	96.0	70.8
			1	7	89.6%	C	57.2%	D	73.8%	D
成果2	複写機借上料の縮減	%	0.0	5.0	2.0	1.0	3.0	1.2	4.0	0.9
			1	7	208.3%	S	243.9%	S	454.5%	S
効率1	光熱水費の縮減	%	0.0	5.0	2.0	0.0	3.0	1.1	4.0	1.0
			1	7			272.7%	S	408.2%	S

事業実施内容

・小笠北小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

事業課題

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		A	成果 1		D	評価視点		評価内容	
89.5%	A		2		S	効率性	4:高い	A	現状維持
総事業コスト		A	効率 1		S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
89.6%	A					必要性	4:高い		

総合判定評価

A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	拡充↑	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・児童数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	1	900000	北小学校管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,154,000	△ 579,000	87.8%		0	0	0	0	4,154,000

実施内容: ・小笠北小学校運営に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み: 下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,597,000	443,000	110.7%		0	0	0	0	4,597,000

実施内容: ・小笠北小学校運営に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因: 児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み: 児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

小笠北小学校の安全で快適な教育環境を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(北小)	重点事業
R6	事業名	北小学校教育振興事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、北小学校教育振興事業により、小笠北小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。	事業の概要	小笠北小学校の教育振興に要する経費

事業コスト分析

予算(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	900000	北小学校教育振興費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,837,000	1,818,000	△ 19,000	99.0%		0	0	0	0	1,818,000

決算(円)

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,754,000	1,837,000	1,818,000
決算額	1,736,399	1,814,971	1,765,489
不用額	17,601	22,029	52,511
執行率	99.0%	98.8%	97.1%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,736,399	1,814,971	1,765,489
財源内訳 前年比較	88.9% A	104.5% D	97.3% B
職員人件費	29,000	29,000	29,000
総事業コスト	1,765,399	1,843,971	1,794,489
前年比較	89.0% A	104.5% D	97.3% B
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	814,459
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	7,700
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	3,000	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	905,423	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	34,907	合計	1,765,489

コスト分析

児童数及び学級数の増減により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 「学校が楽しい」と答えた児童の割合	%	90.8	93.0	93.0	90.6	93.0	93.2	93.0	91.4
		1	7	97.4%	B	100.2%	B	98.3%	B
成果2 「授業がわかる」と答えた児童の割合	%	91.6	93.0	93.0	91.7	93.0	90.1	93.0	92.3
		1	7	98.6%	B	96.9%	B	99.2%	B
効率1 「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合	%	91.6	991.0	91.0	93.1	91.0	93.0	91.0	95.6
		1	7	102.3%	B	102.2%	B	105.1%	B

事業実施内容

①授業用消耗品や教材備品等の購入
②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入

CHECK評価

事業

事業成果

①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
②入学児童57人、卒業児童80人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができ、運動会賞品の購入により児童の意欲が向上した。

事業課題

①②今後、児童数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新は継続していくが、内容を精査する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	97.3%	B	成果 1		B	評価視点	評価内容	
		B	2		B	効率性 4:高い	A	現状維持
決算前年比 総事業コスト	97.3%	B	効率 1		B	有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4:高い		

総合判定評価

A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②児童数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	2	2	900000	北小学校教育振興費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,719,000	△ 99,000	94.6%		0	0	0	0	1,719,000

実施内容 ・小笠北小学校の教育振興に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み 下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,812,000	93,000	105.4%		0	0	0	0	1,812,000

実施内容 ・小笠北小学校の教育振興に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因 児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み 児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

小笠北小学校の子どもたちの学習環境の充実を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(西中)	重点事業
R6	事業名	菊川西中学校管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川西中学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、菊川西中学校の適切な学校運営の確保を図る。	事業の概要	菊川西中学校の運営に要する経費

事業コスト分析

予算(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	100000	菊川西中学校管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,005,000	8,708,000	1,703,000	124.3%		0	0	0	0	8,708,000

決算(円)

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	7,352,000	7,005,000	8,708,000
決算額	7,223,118	6,871,768	8,531,904
不用額	128,882	133,232	176,096
執行率	98.2%	98.1%	98.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	871,000	0	0
財源内訳 一般財源	6,352,118	6,871,768	8,531,904
財源内訳 前年比較	110.1% D	108.2% D	124.2% D
職員人件費	66,000	66,000	66,000
総事業コスト	7,289,118	6,937,768	8,597,904
前年比較	105.6% D	95.2% B	123.9% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	3,449,052
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	203,650
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	3,495,045	25 寄附金	0
11 役務費	650,182	26 公課費	0
12 委託料	247,788	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	322,204	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	163,983	合計	8,531,904

コスト分析

生徒数及び学級数の増減等により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	学校図書の早期購入(9月末)	%	73.0	98.0	92.0	97.3	94.0	63.0	96.0	98.9
			1	7	105.8%	B	67.0%	E	103.0%	B
成果2	複写機借上料の縮減	%	100.0	5.0	2.0	0.6	3.0	0.0	4.0	0.9
			1	7	322.6%	S			425.5%	S
効率1	光熱水費の縮減	%	100.0	5.0	2.0	0.9	3.0	0.9	4.0	0.8
			1	7	219.8%	S	352.9%	S	476.2%	S

事業実施内容

・菊川西中学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、図書の購入等を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

事業課題

・生徒数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1	B		評価視点		評価内容	
124.2%	D		2	S		効率性	4:高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1	S		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
123.9%	D					必要性	4:高い		

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・生徒数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	100000	菊川西中学校管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,904,000	△ 1,804,000	79.3%		0	0	0	0	6,904,000

実施内容: ・菊川西中学校運営に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み: 下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,005,000	101,000	101.5%		0	0	0	0	7,005,000

実施内容: ・菊川西中学校運営に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因: 生徒数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み: 生徒数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

菊川西中学校の安全で快適な教育環境を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(西中)	重点事業
R6	事業名	菊川西中学校教育振興事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川西中学校教育振興事業により、菊川西中学校生徒の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。	事業の概要	菊川西中学校の教育振興に要する経費

CHECK評価

事業コスト分析

予算(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	2	100000	菊川西中学校教育振興費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,305,000	6,156,000	851,000	116.0%		0	0	0	0	6,156,000

決算(円)

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	4,187,000	5,305,000	6,156,000	節	決算額	節	決算額
決算額	4,107,224	5,257,925	6,115,327	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	79,776	47,075	40,673	02 給料	0	17 備品購入費	827,710
執行率	98.1%	99.1%	99.3%	03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	609,650
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	15,000	22 償還金,利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	4,107,224	5,257,925	6,115,327	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	107.4% D	128.0% D	116.3% D	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	66,000	66,000	66,000	10 需用費	1,478,310	25 寄附金	0
総事業コスト	4,173,224	5,323,925	6,181,327	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	107.3% D	127.6% D	116.1% D	12 委託料	0	27 繰出金	0
主財源				13 使用料及び賃借料	3,057,010	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	127,647	合計	6,115,327

コスト分析

生徒数及び学級数の増減により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	「学校が楽しい」と答えた生徒の割合	%	91.6	90.0	90.0	87.6	90.0	93.3	90.0	93.1
			1	7	97.3%	B	103.7%	B	103.4%	B
成果2	「授業がわかる」と答えた生徒の割合	%	86.7	85.0	85.0	87.2	85.0	86.8	85.0	86.5
			1	7	102.6%	B	102.1%	B	101.8%	B
効率1	「信頼できる先生がいる」と答えた生徒の割合	%	87.8	85.0	85.0	89.8	85.0	88.9	85.0	87.6
			1	7	105.6%	B	104.6%	B	103.1%	B

事業実施内容

①授業用消耗品や教材備品等の購入
②入学修卒業記念品や行事消耗品の購入、会場使用料やバス借上料の支払い
③中体連・中文連負担金の支払い

CHECK評価

事業

事業成果

①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
②入学生徒184人、卒業生徒187人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができた。
③中体連・中文連負担金の支払により、生徒の活動意欲が向上した。

事業課題

①②③生徒数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新、負担金は継続していくが、内容を精査する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
116.3%	D		2	B		効率性 4:高い	A	現状維持
総事業コスト		D	効率 1	B		有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
116.1%	D					必要性 4:高い		

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③生徒数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	2	100000	菊川西中学校教育振興費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,637,000	481,000	107.8%		0	0	0	0	6,637,000

実施内容: ・菊川西中学校の教育振興に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み: 下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,729,000	92,000	101.4%		0	0	0	0	6,729,000

実施内容: ・菊川西中学校の教育振興に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因: 児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み: 児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

菊川西中学校の子どもたちの学習環境の充実を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(東中)	重点事業
R6	事業名	菊川東中学校管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川東中学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、菊川東中学校の適切な学校運営の確保を図る。	事業の概要	菊川東中学校の運営に要する経費

CHECK評価 事業コスト分析

予算(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	200000	菊川東中学校管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,282,000	5,748,000	△ 534,000	91.5%		0	0	0	0	5,748,000

決算(円)

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	6,482,000	6,282,000	5,748,000
決算額	6,187,863	6,063,612	5,459,940
不用額	294,137	218,388	288,060
執行率	95.5%	96.5%	95.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	623,000	0	0
財源内訳 一般財源	5,564,863	6,063,612	5,459,940
財源内訳 前年比較	113.3% D	109.0% D	90.0% B
職員人件費	50,000	50,000	50,000
総事業コスト	6,237,863	6,113,612	5,509,940
前年比較	110.1% D	98.0% B	90.1% B
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	1,305,000
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	183,650
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	2,834,380	25 寄附金	0
11 役務費	552,521	26 公課費	0
12 委託料	245,265	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	159,009	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	180,115	合計	5,459,940

コスト分析

生徒数及び学級数の増減等により予算が変動する。

CHECK評価 指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 学校図書の早期購入(9月末)	%	66.6 / 1	98.0 / 7	92.0 / 95.9%	88.2 / B	94.0 / 80.2%	75.4 / C	96.0 / 99.5%	95.5 / B
成果2 複写機借上料の縮減	%	100.0 / 1	5.0 / 7	2.0 / 303.0%	0.7 / S	3.0 /	0.0 /	4.0 / 606.1%	0.7 / S
効率1 光熱水費の縮減	%	100.0 / 1	5.0 / 7	2.0 / 178.6%	1.1 / S	3.0 / 258.6%	1.2 / S	4.0 / 300.8%	1.3 / S

事業実施内容

・菊川東中学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、図書の購入等を実施した。

CHECK評価 事業

事業成果

・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。

事業課題

・生徒数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

CHECK評価 評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 90.0%	B	B	成果 1	B	評価視点	評価内容		
総事業コスト 90.1%	B		成果 2	S	効率性	4:高い	A	現状維持
			効率 1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					必要性	4:高い		

総合判定評価

A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・生徒数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施 実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	200000	菊川東中学校管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,669,000	△ 79,000	98.6%		0	0	0	0	5,669,000

実施内容: ・菊川東中学校運営に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み: 下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,003,000	334,000	105.9%		0	0	0	0	6,003,000

実施内容: ・菊川東中学校運営に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因: 生徒数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み: 生徒数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

菊川東中学校の安全で快適な教育環境を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課（東中）	重点事業
R6	事業名	菊川東中学校教育振興事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち		
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川東中学校教育振興事業により、菊川東中学校生徒の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。	事業の概要	菊川東中学校の教育振興に要する経費

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	2	200000	菊川東中学校教育振興費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,679,000	3,591,000	△ 88,000	97.6%		0	0	0	0	3,591,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	3,540,000	3,679,000	3,591,000
決算額	3,483,365	3,649,451	3,548,968
不用額	56,635	29,549	42,032
執行率	98.4%	99.2%	98.8%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	3,483,365	3,649,451	3,548,968
財源内訳 前年比較	122.1% D	104.8% D	97.2% B
職員人件費	50,000	50,000	50,000
総事業コスト	3,533,365	3,699,451	3,598,968
前年比較	121.8% D	104.7% D	97.3% B
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	668,437
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	395,700
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	15,000	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	1,219,827	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	1,176,180	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	73,824	合計	3,548,968

コスト分析：生徒数及び学級数の増減により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	「学校が楽しい」と答えた生徒の割合	%	91.6	90.0	90.0	93.3	90.0	90.7	90.0	91.8
			1	7	103.7%	B	100.8%	B	102.0%	B
成果2	「授業がわかる」と答えた生徒の割合	%	86.7	85.0	85.0	88.9	85.0	87.7	85.0	87.0
			1	7	104.6%	B	103.2%	B	102.4%	B
効率1	「信頼できる先生がいる」と答えた生徒の割合	生徒への質問紙	87.8	85.0	85.0	89.2	85.0	89.8	85.0	89.2
			1	7	104.9%	B	105.6%	B	104.9%	B

事業実施内容：
①授業用消耗品や教材備品等の購入
②入学修卒業記念品や行事消耗品の購入、会場使用料やバス借上料の支払い
③特別支援学級研究会負担金、中体連・中文連負担金の支払い

CHECK評価

事業

事業成果：
①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
②入学生徒101人、卒業生徒117人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができた。
③中体連・中文連負担金の支払により、生徒の活動意欲が向上した。

事業課題：
①②③生徒数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新、負担金は継続していくが、内容を精査する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	97.2%	B	成果 1		B	評価視点	評価内容	
			2		B	効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト	97.3%	B	効率 1		B	有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
		B				必要性 4：高い		

総合判定評価：A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
①②③生徒数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	2	200000	菊川東中学校教育振興費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,245,000	654,000	118.2%		0	0	0	0	4,245,000

実施内容：・菊川東中学校の教育振興に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み：下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,330,000	85,000	102.0%		0	0	0	0	4,330,000

実施内容：・菊川東中学校の教育振興に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明
菊川東中学校の子どもたちの学習環境の充実を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課（岳洋中）	重点事業
R6	事業名	岳洋中学校管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	3　安全・安心な教育環境が整ったまちづくり
施策	2　安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます

事業の目的	事業の概要
安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、岳洋中学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、岳洋中学校の適切な学校運営の確保を図る。	岳洋中学校の運営に要する経費

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	300000	岳洋中学校管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,099,000	6,286,000	△ 813,000	88.5%		0	0	0	0	6,286,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	6,395,000	7,099,000	6,286,000
決算額	6,252,266	6,770,760	5,922,146
不用額	142,734	328,240	363,854
執行率	97.8%	95.4%	94.2%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	623,000	0	0
財源内訳 一般財源	5,629,266	6,770,760	5,922,146
財源内訳 前年比較	114.6% D	120.3% D	87.5% A
職員人件費	52,000	52,000	52,000
総事業コスト	6,304,266	6,822,760	5,974,146
前年比較	110.1% D	108.2% D	87.6% A
主財源			

事業費内訳 節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	1,583,664
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	195,500
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	3,016,060	25　寄附金	0
11　役務費	615,325	26　公課費	0
12　委託料	291,603	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	180,612	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	39,382	合計	5,922,146

コスト分析

生徒数及び学級数の増減等により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	学校図書の早期購入（9月末）	%	100.0	98.0	92.0	96.3	94.0	80.0	96.0	95.7
			1	7	104.7%	B	85.1%	C	99.7%	B
成果2	複写機借上料の縮減	%	100.0	5.0	2.0	1.4	3.0	1.0	4.0	1.0
			1	7	142.9%	S	300.0%	S	396.0%	S
効率1	光熱水費の縮減	%	100.0	5.0	2.0	0.9	3.0	1.1	4.0	1.0
			1	7	222.2%	S	263.2%	S	384.6%	S

事業実施内容

・岳洋中学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、図書の購入等を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・適切な予算執行により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。	・生徒数の減少が予想されるが、学校運営に必要な予算は確保する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	87.5%	A	成果 1	B		評価視点	評価内容	
		A	成果 2	S		効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト	87.6%	A	効率 1	S		有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
			効率			必要性 4：高い		

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・生徒数の減少が予想されるが、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、円滑・適切な学校運営を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	1	300000	岳洋中学校管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,031,000	△ 255,000	95.9%		0	0	0	0	6,031,000

実施内容：・岳洋中学校運営に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み：下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,751,000	720,000	111.9%		0	0	0	0	6,751,000

実施内容：・岳洋中学校運営に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因：生徒数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み：生徒数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

岳洋中学校の安全で快適な教育環境を保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課（岳洋中）	重点事業
R6	事業名	岳洋中学校教育振興事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり		
施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		
事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、岳洋中学校教育振興事業により、岳洋中学校生徒の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。	事業の概要	岳洋中学校の教育振興に要する経費

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	2	300000	岳洋中学校教育振興費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,607,000	4,628,000	21,000	100.5%		0	0	0	0	4,628,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	4,302,000	4,607,000	4,628,000
決算額	4,194,254	4,538,421	4,539,567
不用額	107,746	68,579	88,433
執行率	97.5%	98.5%	98.1%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	4,194,254	4,538,421	4,539,567
財源内訳 前年比較	142.8% D	108.2% D	100.0% D
職員人件費	52,000	52,000	52,000
総事業コスト	4,246,254	4,590,421	4,591,567
前年比較	142.1% D	108.1% D	100.0% D
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	707,868
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	373,300
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	46,136	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	1,277,758	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	2,034,560	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	99,945	合計	4,539,567

コスト分析

生徒数及び学級数の増減により予算が変動する。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	「学校が楽しい」と答えた生徒の割合	%	91.6	90.0	90.0	95.5	90.0	93.9	90.0	92.7
			1	7	106.1%	B	104.3%	B	103.0%	B
成果2	「授業がわかる」と答えた生徒の割合	%	86.7	85.0	85.0	87.8	85.0	82.9	85.0	83.2
			1	7	103.3%	B	97.5%	B	97.9%	B
効率1	「信頼できる先生がいる」と答えた生徒の割合	%	87.8	85.0	85.0	87.5	85.0	84.5	85.0	89.1
			1	7	102.9%	B	99.4%	B	104.8%	B

事業実施内容

①授業用消耗品や教材備品等の購入
②入学修卒業記念品や行事消耗品の購入、会場使用料やバス借上料の支払い
③特別支援学級研究会負担金、中体連・中文連負担金の支払い

CHECK評価

事業

事業成果

①授業用消耗品や教材備品等の購入により、学校教育目標達成に向けた教育環境の提供ができた。
②入学生徒137人、卒業生徒127人の記念品の購入により学校に誇りを持つ心を育てることができた。
③中体連・中文連負担金の支払により、生徒の活動意欲が向上した。

事業課題

①②③生徒数の減少が予想されるが、安全で快適な教育環境づくりに必要な授業用消耗品費の確保や教材備品の更新、負担金は継続していくが、内容を精査する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	100.0%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
			2	B		効率性 4:高い	A	現状維持
総事業コスト	100.0%	D	効率 1	B		有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
D						必要性 4:高い		

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

子どもたちが安心して学習できる環境を提供することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③生徒数に応じた教育指導、教育振興に要する教育振興費用の精査、確保を行い、学校教育目標達成に向けた教育環境の確保を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	3	2	300000	岳洋中学校教育振興費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,566,000	△ 62,000	98.7%		0	0	0	0	4,566,000

実施内容：・岳洋中学校の教育振興に必要な維持管理事業

下期実施内容変更見込み：下期における実施内容変更の見込みはない。

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,569,000	3,000	100.1%		0	0	0	0	4,569,000

実施内容：・岳洋中学校の教育振興に必要な維持管理事業

R7年度比較増減要因：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

R9年度増減見込み：児童数及び学級数の状況により増減する可能性がある。

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

岳洋中学校の子どもたちの学習環境の充実を確保するために必要な事業であり、今後も継続して実施していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	青少年学習事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち	
政策	5	人を育み、若者を育てるまちづくり	
施策	1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます	

事業の目的	事業の概要
地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、青少年学習事業により、規律ある集団生活や様々な体験活動を通して人間形成を成すよう各種事業を展開し、次世代を担う子どもたちが豊かな人間性とたくましさを備える環境を構築することで、将来を担う人材の育成を図る。	小中学生や高校生を対象として、地域の人々に協力をいただきながら、人を大切に思う気持ちの醸成や、郷土をより深く知る機会を設けることで、将来を担う人材の育成を支援する事業を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	3	100000	青少年学習費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
825,000	1,027,000	202,000	124.5%		0	0	0	0	1,027,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	284,000	825,000	1,027,000
決算額	276,679	798,188	788,813
不用額	7,321	26,812	238,187
執行率	97.4%	96.8%	76.8%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	4,000	71,900	1,400
財源内訳 一般財源	272,679	726,288	787,413
財源内訳 前年比較	74.3% A	266.4% D	108.4% D
職員人件費	0	1,617,000	1,409,000
総事業コスト	276,679	2,415,188	2,197,813
前年比較	12.0% A	872.9% D	91.0% B
主財源	どきどきフェスティバル参加料		1,400

事業費内訳							
節	決算額	節	決算額	節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	07 報償費	82,880	22 償還金、利子及び割引料	0
02 給料	0	17 備品購入費	0	08 旅費	92,000	23 投資及び出資金	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	09 交際費	0	24 積立金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0	10 需用費	52,729	25 寄附金	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	11 役務費	87,654	26 公課費	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	12 委託料	473,550	27 繰出金	0
				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	788,813

コスト分析

中学生ふるさと未来塾の参加生徒配布用資料印刷製本費について、紙媒体からデータでの配布に変更したため、印刷製本費が皆減となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	ふるさと未来塾への参加企業数	社	18.0	15.0	15.0	21.0	15.0	19.0	15.0	22.0
			1	7	140.0%	S	126.7%	A	146.7%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	ボランティア体験活動参加者1人あたりのコスト	円	193.0	180.0	190.0	549.0	190.0	352.0	180.0	493.0
			1	7	34.6%	D	54.0%	D	36.5%	D

事業実施内容

①市内中学生を対象とした中学生ふるさと未来塾では、菊川西中1年生、岳洋中2年生を対象に2回実施した。
②小中高生を対象としたボランティア体験活動では、前後期それぞれに2回の情報提供を実施した。
③市内の小学生4年生以上を対象とした地域文化体験教室では、7月20日と8月3日の2日間、焼き雛づくり教室を開催した。
④市内の小学5・6年生、中学1年生を対象に、小谷村地域間交流教室を1月25･26日の1泊2日の日程で開催した。
⑤市内公立中学校生徒による、あいさつ、環境美化、防災の3大プロジェクトを実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①中学生ふるさと未来塾により、郷土愛の醸成につなげる事が出来た。 ②小中高生を対象としたボランティア体験活動では、延べ672人の申し込みがあり、166人の小中高生に社会性や思いやりの心を育てる事が出来た。 ③地域文化体験教室では、7人の参加が有り、古くから伝わる文化を子どもたちが体験する事が出来た。 ④小谷村地域間交流教室では、計23人の参加によりスキー教室を開催し、小谷村との交流により、友好交流都市である小谷村への理解が深まった。 ⑤3大プロジェクトを実施し、豊かな人間性と逞しさを備える環境の構築が図られた。	①中学生ふるさと未来塾については、市内事業所リストに掲載されているものの、未だ学校から選択されていない事業所があるため、未参加の事業所を学校側に推薦していく必要がある。 ②ボランティア体験活動では、参加希望者と受入希望者とのマッチング作業が繁雑な状況となっており、参加希望者と受入希望者の増加を推進するためにも、作業の効率化を図る必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1	S		評価視点	評価内容		
108.4%	D		2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1	D		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
91.0%	B					必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

青少年ボランティア体験活動と焼き雛作り教室への参加手続きについて、電子化を継続する。
中学生ふるさと未来塾は引き続き学校・団体の協力を得て実施する。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①中学生ふるさと未来塾では、未参加となっている事業所を学校に推薦する。
②ボランティア体験活動では、ボランティアの募集から調整までの作業の効率化を図るためにも、調整システムの導入を検討する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	3	100000	青少年学習費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,250,000	223,000	121.7%		0	0	0	2,000	1,248,000

実施内容
・中学生ふるさと未来塾
・ボランティア体験活動
・青少年学習活動
・小谷村地域間交流体験教室
・まちづくり3大プロジェクト

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,250,000	0	100.0%		0	0	0	2,000	1,248,000

実施内容
・中学生ふるさと未来塾
・ボランティア体験活動
・青少年学習活動
・小谷村地域間交流体験教室
・まちづくり3大プロジェクト

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	青少年対策事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	5　人を育み、若者を育てるまちづくり
施策	1　地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

事業の目的：地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、青少年対策事業により、様々な取り組みに対し、地域ボランティアや地域住民の参加を促し、地域全体で推進する体制を確保することで、次世代を担う子どもたちが、豊かな人間性とたくましさを備える環境づくりを図る。

事業の概要：青少年が健やかに育つ環境づくりや非行防止のために各地区や関係団体の参加や協力を求め、共に地域における青少年健全育成活動を推進する。また、個別の青少年関係団体を支援・強化することで、自主的な活動を推進していくことを狙いとする。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	3	200000	青少年対策費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
333,000	312,000	△ 21,000	93.7%		0	0	0	0	312,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	328,000	333,000	312,000
決算額	325,676	330,561	310,976
不用額	2,324	2,439	1,024
執行率	99.3%	99.3%	99.7%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	325,676	330,561	310,976
財源内訳 前年比較	122.4% D	101.5% D	94.1% B
職員人件費	0	2,471,000	2,678,000
総事業コスト	325,676	2,801,561	2,988,976
前年比較	8.4% A	860.2% D	106.7% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	222,000
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	40,510	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	38,666	25 寄附金	0
11 役務費	9,800	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	310,976

コスト分析：街頭キャンペーン・一斉指導への参加者の加入保険を変更したことにより、1人あたりコストが減少した。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値（年度）	R4年度 目標値（年度）	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値達成率	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値評価
成果1 一斉指導の回数	回	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
		0	0	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1 街頭キャンペーン・一斉指導への参加者1人あたりコスト	円	0.0	0.0	0.0	553.0	0.0	689.0	0.0	350.0
		0	0						

事業実施内容：
①青少年の非行・被害防止を図る啓発活動として、会議4回、街頭キャンペーン1回、街頭生活指導2回、青少年祭典参加説明会を実施した。
②地域で子どもを守り育てる取組みを行う青少年活動団体におる取組みの推進を図るため助成を行った。
③地域活動やボランティア活動に取り組む姿勢を育成するため、青少年ボランティア級取得者表彰を行った。

CHECK評価

事業成果：①青少年健全育成市民会議による啓発活動により、地域で子どもを守り、育てる取組みの推進が図られた。
②青少年活動団体により地域で子どもを守り育てる取組みが行われた。
③青少年ボランティア級取得者表彰により1級1名、2級2名を表彰し、地域活動やボランティア活動に取り組む姿勢の育成を図った。

事業課題：①青少年を取り巻く環境の変化に伴い、青少年の問題行動の現れ方が従前とは変化している。また、啓発活動の実施にあたり、地域や学校に負担の少ない方法が求められている。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	94.1% B	C	成果 1	B		評価視点	評価内容	
総事業コスト	106.7% D		成果 2			効率性 4:高い	A 現状維持	
			効率 1			有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4:高い		

総合判定評価：A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性：コスト 維持→　成果 維持→　改善 ①事業の進め方

担当評価：今後も健全育成の推進は必要である事から、各地区の健全育成関係者との連携・協力し、地域ぐるみでの定期的な啓発活動に取り組む。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①街頭キャンペーンや一斉指導の実施方法については、他市町の負担軽減事例を研究し、改善を図っていく。また、青少年の非行・被害防止を図るため、高校生の祭典参加方法の変更に伴う啓発文書を作成し、各自治会へ周知を行う。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	3	200000	青少年対策費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
338,000	26,000	108.3%		0	0	0	0	338,000

実施内容：
・青少年非行・被害防止啓発活動及び街頭生活指導
・青少年活動団体への助成・指導
・青少年健全育成に尽力した団体・個人等の表彰

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
382,000	44,000	113.0%		0	0	0	0	382,000

実施内容：
・青少年非行・被害防止啓発活動及び街頭生活指導
・青少年活動団体への助成・指導
・青少年健全育成に尽力した団体・個人等の表彰

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	社会教育委員活動事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	5　人を育み、若者を育てるまちづくり
施策	1　地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

事業の目的：地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、社会教育委員活動事業により、社会教育や学校教育等の関係者並びに学識経験から委員を委嘱し、社会教育事業に関する意見を求めることで、充実した事業の実施に繋げ、よりよい教育環境づくりの推進を図る。

事業の概要：社会教育法に基づき社会教育委員会を設置し、市の事業進捗や諸計画について意見を求める。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	1	100000	社会教育委員活動費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
284,000	313,000	29,000	110.2%		0	0	0	0	313,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	314,000	284,000	313,000	節		節	
決算額	291,530	272,680	289,920	01　報酬	282,000	16　公有財産購入費	0
不用額	22,470	11,320	23,080	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	92.8%	96.0%	92.6%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	291,530	272,680	289,920	08　旅費	7,920	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	131.3%　D	93.5%　B	106.3%　D	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	0	718,000	918,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	291,530	990,680	1,207,920	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	53.2%　A	339.8%　D	121.9%　D	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	289,920

コスト分析：小笠地区社会教育委員連絡協議会等の研修に参加した。社会教育委員活動の実績に伴い昨年より減少した。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 社会教育委員会の開催回数	回	0.0	0.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1 定例会の1回あたり開催時間	分	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	80.0	0.0	0.0
		1	7						

事業実施内容：①市社会教育委員会定例会を6回開催し、市の社会教育事業の進捗を報告した。また、昨年より協議を行ってきた「地域と学校の連携」をテーマに社会教育委員が主体となって行う地域活動として、市内3中学校区の小学生を対象に、勉強会を開催した。
②県や小笠地区社会教育委員連絡協議会(御前崎市)、中部地区社会教育委員連絡協議会(川根本町)が主催する研修会の他、関東甲信越静大会(水戸市)に参加した。

CHECK評価

事業成果：①定例会を6回開催し、市の社会教育事業の進捗を報告した。
【4月25日、6月27日、8月29日、10月31日（書面開催）、12月19日、2月27日】
また、市社会教育委員が主体となり、市内小学生を対象とした勉強会を開催した。
（菊西学舎8月1日、岳洋学舎8月3日、菊東学舎12月21日）
これらの地域活動により、「地域と学校の連携」の進捗が図られた。
②県が主催する社会教育基礎研修会(7月4日)、小笠地区社会教育委員連絡協議会(御前崎市)が主催する研修会(8月2日)、中部地区社会教育委員連絡協議会(川根本町)が主催する研修会(11月20日)、関東甲信越静大会(10月24～25日)に参加し情報交換等を実施したことにより、社会教育への環境づくりが図られた。

事業課題：①市の社会教育委員には、引き続き、社会教育に関する意見や助言をいただくとともに、社会教育委員が主体となり、地域の実状に添った地域活動への参画を検討していってもらう必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 106.3%	D	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
			2			効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト 121.9%	D		効率 1			有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4：高い		

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　維持→　改善　①事業の進め方

担当評価：①多様な研修へ参加し、他市の委員との意見交換により、社会教育委員としての知識が高まった。

②昨年より取り組んできた、市内3学舎での小学生を対象とした勉強会を開催出来た。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①社会教育委員の資質向上に向け、多様な研修会や学習の機会への参加を周知していく。また、社会教育委員が主体となった地域活動への開催に向けて支援を継続する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	1	100000	社会教育委員活動費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
402,000	89,000	128.4%		0	0	0	0	402,000

実施内容：・定例会の開催
・各種研修会への参加に関する旅費等

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
395,000	△ 7,000	98.3%		0	0	0	0	395,000

実施内容：・定例会の開催
・各種研修会への参加に関する旅費等

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	はたちの集い事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	5　人を育み、若者を育てるまちづくり
施策	1　地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

事業の目的	事業の概要
地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、はたちの集い事業により、はたちの集いを挙行することで、将来の菊川市を担う若者の自立と郷土愛の成熟を図る。	文化会館アエルを会場に、成人の日の前日（1月第2週の日曜日）に記念行事を実施し、次世代の菊川を担う若者の門出を祝い励ます。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	2	300000	はたちの集い事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,385,000	1,458,000	73,000	105.3%		0	0	0	0	1,458,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,480,000	1,385,000	1,458,000
決算額	1,411,509	1,306,492	1,426,824
不用額	68,491	78,508	31,176
執行率	95.4%	94.3%	97.9%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,411,509	1,306,492	1,426,824
財源内訳 前年比較	111.1% D	92.6% B	109.2% D
職員人件費	0	607,000	719,000
総事業コスト	1,411,509	1,913,492	2,145,824
前年比較	111.1% D	135.6% D	112.1% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	40,000	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	589,201	25　寄附金	0
11　役務費	23,923	26　公課費	0
12　委託料	539,000	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	234,700	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	1,426,824

コスト分析

はたちの集いの出席者は増加傾向にあるが、動画作成業務委託料等も増加している事から、1人あたりのコストは例年並みとなった。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	はたちの集い（旧成人式）への出席率	%	0.0	0.0	70.0	75.1	70.0	74.5	70.0	73.0
			1	7	107.3%	B	106.4%	B	104.3%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	はたちの集い（旧成人式）出席者1人あたりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	3,932.0	0.0	3,701.0	0.0	3,734.0
			1	7						

事業実施内容

・令和7年1月12日（日）に菊川文化会館アエルにおいて、将来の菊川市を担う若者の門出を祝福する「はたちの集い」を挙行し、式典参加者を祝福するため、式典後のアトラクションにおいて、菊川吹奏楽団と小笠高校吹奏楽部、常葉大学附属菊川中学校・高等学校による合奏を行った。また、式典当日に参加出来なかった対象者が式典の状況を視聴できるようYouTubeで動画を配信した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・式典参加者には式典後のアトラクションを実施すると共に、参加出来なかった対象者も式典を視聴できるYouTubeで動画を配信を行い、将来の菊川市を担う若者を祝福し、郷土愛の成熟を図った。	・参加者の記憶に残る式典とするため、マニュアルや運営方法について随時見直しを行う必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
109.2%	D		成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
112.1%	D					必要性	4：高い	

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

多方面の協力により恙なく運営できたが、改善点は多く見つかった。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・式典のYoutube配信やアトラクションでの恩師からのメッセージ動画の作成について、実施方法を検討する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	2	300000	はたちの集い事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
921,000	△ 537,000	63.2%		0	0	0	0	921,000

実施内容

・対象者の取りまとめや開催案内
・式典の開催（令和8年1月11日予定）

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,471,000	550,000	159.7%		0	0	0	0	1,471,000

実施内容

・対象者の取りまとめや開催案内
・式典の開催（令和9年1月10日予定）

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業
R6	事業名	放課後子ども教室推進事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	5　人を育み、若者を育てるまちづくり
施策	1　地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

事業の目的：地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、放課後子ども教室事業により、放課後などに小学校の余裕教室などを活用して、地域の方々の参画を得て、児童が友達や異学年とともに勉強やスポーツ・文化活動に取り組むことで、児童が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを図る。

事業の概要：放課後に児童が安全安心して活動できる居場所づくりのため、市内全小学校9校を会場に、地域の方々の指導のもと、勉強やスポーツ・文化活動に取り組む。また、放課後児童クラブ事業との連携・調整を併せて図っていく。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	3	300000	放課後子ども教室推進事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
484,000	705,000	221,000	145.7%		0	468,000	0	0	237,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	539,000	484,000	705,000
決算額	417,896	427,346	664,184
不用額	121,104	56,654	40,816
執行率	77.5%	88.3%	94.2%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	188,000	212,000	438,000
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	21,600	0	0
財源内訳 一般財源	208,296	215,346	226,184
財源内訳 前年比較	114.1% D	103.4% D	105.0% D
職員人件費	0	895,000	847,000
総事業コスト	417,896	1,322,346	1,511,184
総事業コスト 前年比較	40.9% A	316.4% D	114.3% D
主財源	放課後子ども教室推進事業補助金		438,000

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	547,830	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	99,424	25 寄附金	0
11 役務費	16,930	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	664,184

コスト分析：令和6年度の放課後こども教室は、昨年度より2校増加した6校開講された。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 放課後子ども教室に関わる地域住民の参加者数	人	170.0	0.0	170.0	74.0	170.0	93.0	170.0	147.0
		1	7	43.5%	E	54.7%	E	86.5%	C
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1 参加児童1人あたりコスト	円	0.0	0.0	0.0	5,035.0	0.0	4,515.0	0.0	0.0
		1	7						

事業実施内容：①放課後子ども教室では、河城小5月から12月、加茂小5月から12月、小笠北小5月から12月、内田小9月から12月、堀之内小9月から12月に開講したが、横地小では参加者の応募が無く未開講とした。他の教室は、開講に向けた準備・調整がつかず開催に至らなかった。
②新・放課後子ども総合プラン運営委員会において放課後対策の総合的な在り方について放課後児童クラブ側との話し合いを行った。

CHECK評価

事業成果：①放課後子ども教室では、5～2月にかけて6教室を開講し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりが図られた。
②新・放課後子ども総合プラン運営委員会において、六郷小における放課後子ども教室と放課後児童クラブの具体的な連携案が提案された。

事業課題：①各教室でのコーディネーターやサポーターの高齢化が進んでおり、新規の協力者を募る手法を検討する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 105.0%	D	D	成果1	1	C	評価視点	評価内容	
総事業コスト 114.3%	D		成果2	2		効率性	4：高い	A 現状維持
			効率1	1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	拡充↑	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価：成果指標は委嘱した地域住民の人数とし、効率を図る指標は、教室への参加者数を元としている。地域住民の参画が不可欠な事業で有るため、再開できていない教室においては参加児童・スタッフ双方の安全確保が継続できるよう、協力者の同意が必要である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①放課後子ども教室の運営への協力者を募るため、広報の活用や、地域住民が募る場での宣伝等を行っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	3	300000	放課後子ども教室推進事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,559,000	854,000	221.1%		0	1,038,000	0	0	521,000

実施内容：・放課後子ども教室の開催
・新・放課後子ども総合プラン運営委員会の開催

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,769,000	1,210,000	177.6%		0	2,364,000	0	0	405,000

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	社会教育総務事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり		
施策	1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます		
事業の目的	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、社会教育課事業により、業務遂行に要する費用及び備品等の適正管理を行い、社会教育業務の円滑化を図る。	事業の概要	会計年度任用職員の配置や、課事業に係る出張や研修会参加のための経費。

事業コスト分析 CHECK評価

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	1	300000	社会教育総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,098,000	11,237,000	1,139,000	111.3%		0	0	0	0	11,237,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	10,165,000	10,098,000	11,237,000
決算額	9,392,350	9,883,589	11,137,548
不用額	772,650	214,411	99,452
執行率	92.4%	97.9%	99.1%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	9,392,350	9,883,589	11,137,548
財源内訳 前年比較	125.5% D	105.2% D	112.7% D
職員人件費	0	165,000	229,000
総事業コスト	9,392,350	10,048,589	11,366,548
前年比較	124.9% D	107.0% D	113.1% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	8,360,095	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	2,450,917	18 負担金、補助及び交付金	190,900
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	127,540	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	8,096	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	11,137,548

コスト分析

会計年度任用職員は、昨年度と同様の4名体制であり増減は無い。

指標・実施内容 CHECK評価

指標評価

事業指標・評価 指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果 1		0.0 / 0	0.0 / 0	5.0 / 0.0%	0.0 / D	5.0 / 0.0%	0.0 / D	5.0 / 0.0%	0.0 / D
成果 2		0.0 / 0	0.0 / 0	0.0 /	0.0 /	0.0 /	0.0 /	0.0 /	0.0 /
効率 1		0.0 / 0	0.0 / 0	0.0 /	0.0 /	0.0 /	0.0 /	0.0 /	0.0 /

事業実施内容

・社会教育事業に係る会計年度任用職員の経費、公有建物共済分担金、社会教育委員連絡協議会に関する負担金等を支出した。

事業 CHECK評価

事業成果	・会計年度任用職員の適切な業務・人事管理を実施し、社会教育業務の円滑化が図られた。	事業課題	・会計年度任用職員の適切な業務・人事管理等を継続して行う必要が有る。

評価分析・総合判定評価 CHECK評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	112.7%	D	成果 1		D	評価視点		評価内容
			成果 2			効率性	4:高い	A 現状維持
総事業コスト	113.1%	D	効率 1			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4:高い	

D

総合判定評価

C 事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

会計年度任用職員の適切な配置により、滞りなく業務が遂行出来た。

加える変化 ACTION改善

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・更なる業務の円滑化を図るため、各種マニュアル(窓口事務等)を随時改訂していく。

実行計画事業（円） PLAN取り組み・DO実施

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	1	300000	社会教育総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,803,000	1,566,000	113.9%		0	0	0	0	12,803,000

実施内容：・会計年度任用職員、職員等旅費及び研修会負担金

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,803,000	0	100.0%		0	0	0	0	12,803,000

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業
R6	事業名	家庭教育推進事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	1　子どもがいきいき育つまち
政策	5　人を育み、若者を育てるまちづくり
施策	2　家庭の教育力向上に取り組みます

事業の目的

家庭の教育力向上に取り組むため、家庭教育推進事業により、保護者が子育てやしつけについて学ぶ機会の提供や支援を実施し、活動回数の増加を促すことで、充実した家庭教育の推進を図る。

事業の概要

家庭教育に関わる大人が家庭教育の知識や子どもの心の理解・親の役割など、正しい知識や実践していく力を身につけるため、各園、各校と連携して家庭教育学級を開設し、家庭教育の推進を図る。また、保護者が子育てについての悩みや不安を話し合う場でファシリテーターとして活動する家庭教育支援員活動を推進する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	2	200000	家庭教育推進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
795,000	825,000	30,000	103.8%		0	0	0	0	825,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	850,000	795,000	825,000
決算額	842,998	782,955	824,802
不用額	7,002	12,045	198
執行率	99.2%	98.5%	100.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	842,998	782,955	824,802
財源内訳 前年比較	90.8% B	92.9% B	105.3% D
職員人件費	0	1,350,000	1,175,000
総事業コスト	842,998	2,132,955	1,999,802
前年比較	46.3% A	253.0% D	93.8% B
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	99,000	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	17,802	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	708,000	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	824,802

コスト分析

各家庭教育学級への委託費については、活動費の上限額以内で必要な額が申請されている。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	家庭教育支援員の延べ活動者数	人	12.0	0.0	12.0	25.0	12.0	24.0	12.0	30.0
			1	7	208.3%	S	200.0%	S	250.0%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	家庭教育学級生1人あたりコスト	円	0.0	0.0	0.0	640.0	0.0	566.0	0.0	0.0
			1	7						

事業実施内容

①保護者が子育てや躾について振り返り、保護者同士が悩みを話し合う場、家庭教育を学ぶ場として、市内の幼稚園・保育園、こども園、小学校、中学校に家庭教育学級の開設を委託した。
②各園や学校で開設された家庭教育学級の実施を支援するため、家庭教育支援員を保護者同士の学習会に派遣した。

CHECK評価

事業成果

①市内の幼稚園・保育園・こども園、小学校、中学校では、22学級延べ1,159名の参加により家庭教育学級が開設され、保護者同士の交流や親子のふれあいを通じた家庭教育の推進が図られた。
②家庭教育支援員の派遣により、各学級において保護者が交流し、悩みが共有された事により保護者の家庭教育への理解が深められた。

事業課題

①共働きの家庭が増加している事から、役員や園・学校に負担の少ない家庭教育学級の運営が求められている。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1	S	評価視点	評価内容	
105.3%	D		成果 2		効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1		有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
93.8%	B				必要性 4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

家庭教育の目的や必要性について理解を深めてもらう必要がある。
学級の運営に際し、家庭教育支援員の活用を更に呼び掛けて行く。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①家庭教育の目的や必要性が深まる資料づくりに取り組むと共に、各学級の運営に際し、役員等の負担軽減を図るための新規講師の紹介を行う。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	2	200000	家庭教育推進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,027,000	202,000	124.5%		0	0	0	0	1,027,000

実施内容
・家庭教育学級委託事業
・家庭教育支援員事業

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
902,000	△ 125,000	87.8%		0	0	0	771,000	131,000

実施内容
・家庭教育学級委託事業
・家庭教育支援員事業

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	生涯学習まちづくり事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	6　生涯にわたり学べるまちづくり
施策	1　生涯学習活動を推進します

事業の目的

生涯学習活動を推進するため、生涯学習まちづくり事業により、生涯学習に関する情報を収集・提供するとともに、学習機会を設けることで、生涯学習の推進と生涯学習のまちづくりの実現を図る。

事業の概要

生涯学習推進員を対象とした研修会を行い、地区・自治会における活動の推進を図る。市民による自主企画講座を支援し、より活発な学習活動が行われるよう「生涯学習だより」を発行する。多様なプログラムを企画することで学習への関心を高める。また、高齢者特有の課題も学習内容に組み込む。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	2	100000	生涯学習まちづくり費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,254,000	1,382,000	128,000	110.2%		0	0	0	477,000	905,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,164,000	1,254,000	1,382,000
決算額	1,078,176	1,236,106	1,349,256
不用額	85,824	17,894	32,744
執行率	92.6%	98.6%	97.6%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	268,300	495,700	477,200
財源内訳 一般財源	809,876	740,406	872,056
財源内訳 前年比較	499.1% D	91.4% B	117.8% D
職員人件費	0	3,130,000	3,140,000
総事業コスト	1,078,176	4,366,106	4,489,256
前年比較	49.2% A	405.0% D	102.8% D
主財源	成人講座受講料		477,200

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	972,000	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	327,096	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	50,160	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	1,349,256

コスト分析

事業費は前年度から減額しているが、連続講座の開催数（5回講座から10回講座）や単発講座（1回講座）の講座数が増加したことに伴い、報償費が増加している。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	生涯学習講座（ステップアップ講座）の参加者数	人	428.0	0.0	190.0	233.0	190.0	259.0	190.0	263.0
			1	7	122.6%	A	136.3%	S	138.4%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	生涯学習講座（ステップアップ講座）参加者1人あたりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	2,804.0	0.0	3,867.0	0.0	0.0
			1	7						

事業実施内容

①生涯学習推進員研修会を開催すると共に各地区の生涯学習推進員の活動状況を取りまとめ、書面にて報告した。
②市民等を対象とした「ステップアップ講座」では、12種類の10回連続と5種類の5回連続講座、10種類の1回完結型講座及び市内で65歳以上の方を対象とした「いきいきカレッジ菊川」を実施した。併せて学習機会を周知するため、3月の生涯学習だよりによる連続講座、7月のチラシによる単独講座の開講情報を発信した。

CHECK評価

事業成果

①生涯学習推進員を対象とした研修会を行い、地区・自治会における生涯学習推進活動の推進が図られた。
②「ステップアップ講座」では、12種類の10回連続と5種類の5回連続講座、10種類の1回完結型講座を企画・開講し、延べ263名の受講者に生涯続く学習のきっかけを提供できた。また、「いきいきカレッジ菊川」に参加した65歳以上の市内30名の受講者には、仲間と共に楽しく学習し、生きがいを持って生活を送る事が出来る生涯学習の場を提供できた。

事業課題

①生涯学習推進員を対象とした研修会については、委員としての設置目的を理解してもらうため、年度末に開催している日程について、変更を検討する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
決算前年比 一般財源	117.8%	D	成果 1	S	評価視点	評価内容	
			2		効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	102.8%	D	効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
					必要性	4：高い	

D

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

予定とおりの講座を開催することができた。引き続き学習の機会を提供していく。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①生涯学習推進員研修会の開催時期を10月頃に変更するよう調整を行う。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	2	100000	生涯学習まちづくり費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,525,000	143,000	110.3%		0	0	0	574,000	951,000

実施内容
・生涯学習推進員研修会の開催
・生涯学習だよりの発行
・生涯学習講座の開講

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,521,000	△ 4,000	99.7%		0	0	0	660,000	861,000

実施内容

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	文化会館事業振興事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	7　芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	1　鑑賞機会の提供に努めます

事業の目的	事業の概要
鑑賞機会の提供をするため、文化会館事業振興事業により、事業計画の作成や企画内容の審議等を行い、芸術文化振興を推進する各種事業を委託実施することで、多くの市民に芸術文化に接する機会の提供を図る。	市と指定管理者で事業を計画し、アエル運営委員会で企画内容等を審議し、「菊川文化会館アエル芸術文化振興事業委託」として各事業を実施する。

CHECK評価 事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	7	200000	文化会館事業振興費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,255,000	2,000,000	△ 1,255,000	61.4%		0	0	0	0	2,000,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳 節	決算額	節	決算額
予算額	2,000,000	3,255,000	2,000,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
決算額	2,000,000	3,255,000	2,000,000	02 給料	0	17 備品購入費	0
不用額	0	0	0	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 県支出金	0	700,000	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 その他	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 一般財源	2,000,000	2,555,000	2,000,000	09 交際費	0	24 積立金	0
財源内訳 前年比較	100.0% C	127.8% D	78.3% A	10 需用費	0	25 寄附金	0
職員人件費	0	586,000	819,000	11 役務費	0	26 公課費	0
総事業コスト	2,000,000	3,841,000	2,819,000	12 委託料	2,000,000	27 繰出金	0
前年比較	96.8% B	192.1% D	73.4% A	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	2,000,000

コスト分析

指定管理者により、文化会館事業振興事業費を活用した芸術・文化に富んだ各種事業が実施された。

CHECK評価 指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	文化会館受託事業の入場者数	人	4,011.0	0.0	2,980.0	2,811.0	0.0	2,582.0	0.0	4,080.0
			1	7	94.3%	B				
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	芸術文化振興事業委託料	円	0.0	0.0	0.0	2,000,000.0	0.0	2,000,000.0	0.0	2,000,000.0
			1	7						

事業実施内容

・市民が幅広い芸術・文化に接する機会を提供することを目的に、各種文化振興事業の実施を指定管理者に委託した。今年度は、公共ホール現代ダンス活性化事業の2年目として「からだではなそう！ダンスのWA2」をはじめ、音楽、演劇、映画など幅広い事業を実施した。

CHECK評価 事業

事業成果	事業課題
・各種事業の実施により、多くの市民が芸術文化に接する機会の提供を図った。 「アエルコンサートシリーズ2　1966カルテット　ザ・ビートルズクラシックス(4/14)」、「AEL ENJOY LIVE　～ふれ愛Fes2024～(5/6)」、「前進座公演　人情噺　文七元結(6/16)」、「からだではなそう！ダンスのWA2(7/13)」、「アエル夏休み映画会2024　シングネクストステージ(8/10)」、「シンフォニエッタ静岡　0歳からのふくみみコンサートシリーズ(8/24)」、「市民参加型ダンス公演　ダンスだyo！全員集合！～ハートでつなぐアミーゴアミーゴ～(9/18～9/23)」、「きくがわおんぱく2024　アエルお茶クラシック(9/13)」、「第19回アエルふれあいお月見コンサート(10/13)」、他3事業	・テレビやWEBなどの媒体では得ることのできない生の芸術・文化体験を年齢・性別に関わらず広く市民に提供するため、今後も多種多様な公演を計画し、実行する必要がある。

CHECK評価 評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	78.3%	A	成果 1			評価視点	評価内容	
		A	2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	73.4%	A	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

予定された事業を実施できた。芸術文化の発信・活動拠点として今後も事業を継続していく。

ACTION改善 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・利用者及び市民の安全を確保しつつ、幅広い文化事業の振興を図るよう、指定管理者との連携を継続する。

PLAN取り組み・DO実施 実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	7	200000	文化会館事業振興費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000,000	0	100.0%		0	0	0	0	2,000,000

実施内容：・菊川文化会館アエル芸術文化振興事業委託

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000,000	0	100.0%		0	0	0	0	2,000,000

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業
R6	事業名	代官屋敷資料館管理事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	7　芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	2　市民の文化・芸術活動を支援します

事業の目的	事業の概要
市民の文化・芸術活動を支援するため、代官屋敷資料館管理事業により、資料館維持管理や展示替えを実施し、芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされるまちづくりの推進を図る。	年間を通して、代官屋敷資料館の維持管理及び黒田家所蔵及び黒田家と関わりの深い歴史・民俗資料を展示する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	4	500000	代官屋敷資料館管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,218,000	6,438,000	△ 2,780,000	69.8%		0	0	0	192,000	6,246,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	6,301,000	9,218,000	6,438,000
決算額	5,941,172	8,658,346	5,872,556
不用額	359,828	559,654	565,444
執行率	94.3%	93.9%	91.2%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	156,320	136,960	152,960
財源内訳 一般財源	5,784,852	8,521,386	5,719,596
財源内訳 前年比較	-3090.2% A	147.3% D	67.1% A
職員人件費	588,000	599,000	207,000
総事業コスト	6,529,172	9,257,346	6,079,556
前年比較	652.9% D	141.8% D	65.7% A

主財源	
代官屋敷資料館入場料	152,960

事業費内訳							
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	31			
02 給料	0	17 備品購入費	0	32			
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	33			
04 共済費	0	19 扶助費	0	34			
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	35			
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	36			
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	37			
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	38			
09 交際費	0	24 積立金	0	39			
10 需用費	821,786	25 寄附金	0	40			
11 役務費	2,145,928	26 公課費	0	41			
12 委託料	2,881,962	27 繰出金	0	42			
13 使用料及び賃借料	22,880	予備費	0	43			
14 工事請負費	0			44			
15 原材料費	0	合計	5,872,556	45			

コスト分析

黒田家住宅の解体修理を行った平成22年以降、大幅な展示替えは行わず、展示内容の変化に乏しかった。令和5年度は事業委託により全面的に展示替えを行ったことにより、事業費が増額したが、令和6年度はもとに戻った状況となった。資料展示に変化を与えることで、入館者のリピーターの増加や地域の歴史に興味を持ってもらい、市民の郷土愛の醸成を図っていく。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	代官屋敷資料館入館者数	人	1,960.0	1,980.0	2,000.0	1,406.0	2,000.0	1,253.0	2,000.0	1,155.0
			1	7	70.3%	E	62.7%	E	57.8%	E
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	入館者１人当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	4,225.0	2,650.0	4,481.0	3,000.0	5,084.0
			1	7	0.0%	D	59.1%	D	59.0%	D

事業実施内容

①黒田家所蔵の歴史的資料の保存及び一般公開のため、代官屋敷資料館の受付等の運営の他、駐車場や遊歩道の除草、併設するトイレ等、資料館施設一帯の維持管理を実施した。
②黒田家代官屋敷にまつわる資料の展示として、今回初めて黒田家が代官として勤めていた横地陣屋の絵図面と代官として東横地村に発給した年貢割付帳の古文書を展示した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①年間の来館者数(1,155人)は減少したものの、芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされるまちづくりの推進が図られた。 ②代官としての黒田家のイメージを持ってもらうことを意識した資料の展示内容は来館者にはおおむね好評であったことから、芸術や文化に親しんでもらえる風土の醸成が図られた。	①今後も来館者を増やす取り組みが必要である。また、照明や空調などの設備更新が必要である。 ②来場者が黒田家代官屋敷についてさらに興味を深めてもらうために、定期的な展示品の入れ替えや解説資料の充実が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	67.1%	A	成果 1	E		評価視点	評価内容	
			成果 2			効率性 4:高い	A	現状維持
総事業コスト	65.7%	A	効率 1	D		有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
総合評価		A				必要性 4:高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

市内にある貴重な文化財を扱う唯一の博物館類似施設であるので継続する必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①展示資料の入れ替えを行った際に、市内外に資料館内の展示品や展示テーマが変わったことを周知していく。
②展示資料に関して、黒田家の物に限らず、江戸時代の代官や下平川地域に関連する資料を収集し、展示内容を見直していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	4	500000	代官屋敷資料館管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,690,000	252,000	103.9%		0	0	0	192,000	6,498,000

実施内容
・代官屋敷資料館の維持管理
・需用費（消耗品費、光熱水費、修繕料）
・役務費（通信運搬費、浄化槽点検手数料、管理業務手数料、火災保険料、公有建物分担　金）
・委託料（浄化槽点検、清掃業務、警備保障、樹木等管理、消防設備点検、資料陳列）
・使用料及び賃借料（モップ等借上料

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,569,000	2,879,000	143.0%		0	0	0	240,000	9,329,000

実施内容

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

重要文化財黒田家住宅と一体になった施設であるため、今後も継続する必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	文化会館整備事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	7　芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	2　市民の文化・芸術活動を支援します

事業の目的	事業の概要
市民の文化・芸術活動を支援するため、文化会館整備事業により、施設及び各種設備等の計画的な営繕を実施し、安全かつ円滑な管理運営をすることにより、安定した文化・芸術鑑賞機会の提供を図る。	施設等の不備により各種公演や貸館事業に支障を来すことのないよう、指定管理者と協議・調整をし、補修及び設備更新工事、工事に伴う設計業務委託を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	7	300000	文化会館整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
201,463,000	78,611,000	△ 122,852,000	39.0%		0	0	15,500,000	59,048,000	4,063,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	201,271,000	201,463,000	78,611,000
決算額	200,375,963	184,580,336	77,213,173
不用額	895,037	16,882,664	1,397,827
執行率	99.6%	91.6%	98.2%
財源内訳 国庫支出金	3,080,000	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	186,400,000	170,000,000	15,500,000
財源内訳 その他	0	0	57,200,000
財源内訳 一般財源	10,895,963	14,580,336	4,513,173
財源内訳 前年比較	168.3% D	133.8% D	31.0% A
職員人件費	0	713,000	1,164,000
総事業コスト	200,375,963	185,293,336	78,377,173
前年比較	158.7% D	92.5% B	42.3% A
主財源 地域振興等基金			57,200,000
主財源 合併特例債			15,500,000
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	417,773
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	242,000	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	76,553,400		
15 原材料費	0	合計	77,213,173

コスト分析

開館から30年が過ぎ、経年劣化により各種設備・機器の更新工事を実施している。令和6年度は大ホールの舞台吊物機構改修工事などを実施したことにより、近年の工事費は増加している。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
		年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1 事業進捗率	%	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1 工事による文化会館事業の中止件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0
		1	7	100.0%	B	0.0%	D	0.0%	D

事業実施内容

①設備更新工事としては、昨年度から繰り越された空調吸収冷温水機分解整備工事及び第一変電所受電盤改修工事を完成させた。また、大ホール舞台吊物機構改修工事(第1期)を実施した。
②施設整備に伴う業務委託として、既存受電設備のPCB検査を行い、PCB含有量が基準値以下であることが確認された。

CHECK評価

事業

事業成果

①施設等の補修及び設備更新工事の実施では、昨年度からの繰越工事の他、大ホール舞台吊物機構改修工事(第1期)を実施し、演者や観覧者及び利用者が安全で快適な観覧環境の提供が図られた。
②既存設備についてPCB含有量が基準値に満たないことが確認されたことにより、今後の設備更新計画の作成に必要なデータを得ることができた。

事業課題

①随所に経年劣化が見られており、今後も各種設備の更新が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	31.0%	A	成果 1		B	評価視点	評価内容	
決算前年比		A	成果 2			効率性 4:高い	A	現状維持
決算前年比 総事業コスト	42.3%	A	効率 1		D	有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
			効率			必要性 4:高い		

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

利用者が安全で安心して施設を利用するためにも、クレームを事前に防止する観点からの計画的な更新が必要である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①菊川市公共施設個別施設計画に基づき、計画的な工事に取り組んで行く。また、舞台吊物機構改修工事は次年度以降も多額の事業費が必要となることから事業計画を4カ年とし、利用頻度の高さと経済性を考慮して改修工事を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	7	300000	文化会館整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,648,000	△ 15,963,000	79.7%		0	0	0	61,798,000	850,000

実施内容：・大ホール舞台設備更新工事（吊物機構設備第2期）

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,513,000	7,865,000	112.6%		0	0	0	152,820,000	△ 82,307,000

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

建設から30年を経過し、設備更新費用の増額が見込まれるが、市内に代替となる施設がなく、今後も新館の建設は見込めないため、設備更新による長寿命化が必要と考える。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業
R6	事業名	埋蔵文化財センター管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	7　芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	2　市民の文化・芸術活動を支援します

事業の目的	事業の概要
市民の文化・芸術活動を支援するため、埋蔵文化財センター管理事業により、資料の収集や展示及び知識の普及に関する事業実施により、埋蔵文化財センターの入館者数の増加に繋げ、安定した文化・芸術鑑賞機会の提供を図る。	埋蔵文化財センターの管理及び、埋蔵文化財の調査研究、資料の収集・整理及び保存管理、資料の展示及び知識の普及に関する事業を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	5	200000	埋蔵文化財センター管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,393,000	2,077,000	△ 13,316,000	13.5%		0	0	0	0	2,077,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	2,046,000	15,393,000	2,077,000
決算額	1,976,790	15,187,227	1,975,541
不用額	69,210	205,773	101,459
執行率	96.6%	98.7%	95.1%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	12,000,000	0
財源内訳 その他	0	70,855	0
財源内訳 一般財源	1,976,790	3,116,372	1,975,541
財源内訳 前年比較	97.6% B	157.6% D	63.4% A
職員人件費	254,000	1,970,000	596,000
総事業コスト	2,230,790	17,157,227	2,571,541
前年比較	59.6% A	769.1% D	15.0% A
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	1,373,314	25 寄附金	0
11 役務費	170,368	26 公課費	0
12 委託料	431,859	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	1,975,541

コスト分析

令和5年度は埋蔵文化財センターの雨漏り修繕工事を行ったことにより事業費が増加したが、令和6年度は改善されている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 埋蔵文化財センター入館者数	人	349.0	300.0	330.0	389.0	300.0	372.0	300.0	312.0
		1	7	117.9%	A	124.0%	A	104.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1 入館者1人当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	5,081.0	30,000.0	42,752.0	6,400.0	6,332.0
		1	7	0.0%	D	70.2%	D	101.1%	B

事業実施内容

①埋蔵文化財センター「どきどき」の維持管理を実施した。
②埋蔵文化財の資料の展示を行ったほか、施設見学者への対応を実施した。また、歴史検定の事前講座では、普段展示していない出土遺物なども展示・解説を行った。このほか、埋蔵文化財センター公式X（旧ツイッター）により、市内の歴史文化遺産などの情報発信を行った。

CHECK評価

事業

事業成果

①埋蔵文化財センター「どきどき」の適切な維持管理を行ったことにより、埋蔵文化財の適切な保管や、開発に伴う埋蔵文化財の発掘に関して、適切な調査や保護が図られた。
②施設見学者(市内小学生等372名)への対応を行った。また、歴史検定の事前講座では、普段展示していない出土遺物なども展示・解説を行ったほか、埋蔵文化財センター公式X（旧ツイッター）にて、市内の歴史文化遺産などの情報発信を行ったことにより、埋蔵文化財の知識の普及が図られた。

事業課題

①埋蔵文化財の適切な保管のため、施設の維持管理や機器の更新が必要である。また、遺物の収蔵場所についても、今後収蔵スペースが不足することが考えられる。
②市民に地域の文化財のことを周知するため、文化財に身近に学べ触れる機会を提供するとともに、広く情報発信をしていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	63.4%	A	成果 1		B	評価視点	評価内容	
			2			効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト	15.0%	A	効率 1		B	有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4：高い		

A

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

地域の埋蔵文化財を周知する施設として今後も継続する。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①施設や機器の定期的な点検・修繕を行うほか、新たな収蔵庫の整備を検討する。
②引続き、菊川市埋蔵文化財センター公式X（旧ツイッター）などを活用し、市内の文化財などの情報発信を行っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	5	200000	埋蔵文化財センター管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,961,000	△ 116,000	94.4%		0	0	0	0	1,961,000

実施内容
・埋蔵文化財センターの維持管理
・需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）
・役務費（浄化槽法定点検手数料、高所作業台点検、建物共済分担金）
・委託料（浄化槽点検、床清掃等、警備保障、消防設備点検、樹木等管理）

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,505,000	10,544,000	637.7%		0	0	0	0	12,505,000

実施内容

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

市内で実施した埋蔵文化財の発掘調査を報告書にまとめたり、市民に周知する唯一の施設であるため継続していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	芸術文化振興事業費						

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	7　芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	2　市民の文化・芸術活動を支援します

事業の目的	事業の概要
市民の文化・芸術活動を支援するため、芸術文化振興事業において、市民が文化芸術活動に参画する機会を創出することで、文化祭の来場者数の増加に繋げ、継続的な文化・芸術鑑賞機会の提供と普及を図る。	第2次菊川市文化振興計画に基づき、芸術文化活動を支援し、市民が文化芸術活動に参加・発表する機会として市文化祭等を開催する。 芸術文化全般の振興のため、文化協会活動を支援する。

CHECK評価 事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	4	100000	芸術文化事業振興費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,798,000	2,688,000	△ 110,000	96.1%		0	0	0	0	2,688,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	2,369,000	2,798,000	2,688,000	節		節	
決算額	2,353,343	2,787,278	2,655,589	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	15,657	10,722	32,411	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	99.3%	99.6%	98.8%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	780,740
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	600	900	0	07 報償費	139,000	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	2,352,743	2,786,378	2,655,589	08 旅費	3,080	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	54.7% A	118.4% D	95.3% B	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	2,673,000	3,652,000	3,364,000	10 需用費	516,999	25 寄附金	0
総事業コスト	5,026,343	6,439,278	6,019,589	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	51.1% A	128.1% D	93.5% B	12 委託料	1,215,770	27 繰出金	0
主財源 文芸誌売上代				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	2,655,589

コスト分析

文化祭への来場者数の減少及び20周年記念事業による経費の増加により来場者１人あたりコストは増加している。

CHECK評価 指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	文化祭の来場者数	人	2,627.0	0.0	1,300.0	1,563.0	1,300.0	1,488.0	1,300.0	1,379.0
			1	7	120.2%	A	114.5%	A	106.1%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	文化祭来場者1人あたりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	639.0	0.0	672.0	0.0	773.0
			1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D

事業実施内容

①市民に芸術や文化に親しむ機会や発表の場を提供するため、菊川市文化協会と連携して「菊川市民絵画コンクール」、「菊川市書き初め展」、「菊川市文化祭」を実施した。
②文芸誌の発行に向け文芸誌編集委員会による編集作業(6回)を行い、文芸誌を刊行した。

CHECK評価 事業

事業成果	事業課題
①菊川市文化協会委託事業として、菊川市民絵画コンクールへの応募72点、書き初め展への応募422点、菊川市文化祭への来場者1,379名の参加が有り、作品発表の場を設ける事により、市民が芸術文化活動に興味や関心を持つ機会の創出が図られた。 ②菊川市文芸誌「文苑きくがわ」を発刊したことにより、市民が市民が芸術文化活動に参加する機会の創出が図られた。	①芸術文化の発表の場や親しめる機会の創出を図るためにも文化協会に所属する団体が連携し、活性化していくことが必要である。 ②文芸誌編集委員による編集作業の負担軽減を図る方法について、委員との話し合いを継続していく。

CHECK評価 評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	95.3%	B	成果1	1	B	評価視点	評価内容	
決算前年比	B		成果2	2		効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	93.5%	B	効率1	1	D	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

文化協会と連携し、委託事業の絵画コンクール、文化祭、書き初め展を開催した。
文化振興の機会として今後も継続する必要がある。

ACTION改善 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①文化協会の活性化を図るため、所属団体による体験会の企画や活動の周知を行っていく。
②文芸誌編集委員会において編集作業の軽減化の手法を話合って取り組んでいく。

PLAN取り組み・DO実施 実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	4	100000	芸術文化事業振興費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,935,000	247,000	109.2%		0	0	0	0	2,935,000

実施内容
・第2次菊川市文化振興計画の推進
・文化祭及び展示発表会の開催
・文化協会活動の支援
・文芸振興に関する事業の推進

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,935,000	0	100.0%		0	0	0	1,000	2,934,000

実施内容
・第2次菊川市文化振興計画の推進
・文化祭及び展示発表会の開催
・文化協会活動の支援
・文芸振興に関する事業の推進

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	文化会館管理事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	7　芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	2　市民の文化・芸術活動を支援します

事業の目的	事業の概要
市民の文化・芸術活動を支援するため、文化会館管理事業により、菊川文化会館アエルの運営管理について、指定管理者と連携して運営委員会を組織し、多様化する市民や活動団体のニーズに対応することで、よりよい文化・芸術鑑賞機会の提供を図る。	アエル運営委員会を開催し、指定管理や利用状況等に関する幅広い意見を聴取する。また、指定管理制度に基づく指定管理料の支払いのほか、緊急修繕や機器類の借上げ等市が担うこととした各種事業を実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	7	100000	文化会館管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,137,000	75,783,000	△ 4,354,000	94.6%		239,000	0	0	0	75,544,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	80,880,000	80,137,000	75,783,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	79,864,699	80,120,706	75,635,457	01 報酬	96,000	16 公有財産購入費	0		
不用額	1,015,301	16,294	147,543	02 給料	0	17 備品購入費	192,500		
執行率	98.7%	100.0%	99.8%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	3,602,229		
財源内訳 国庫支出金	35,010,000	0	239,000	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	44,854,699	80,120,706	75,396,457	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	61.5% A	178.6% D	94.1% B	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	0	2,080,000	779,000	10 需用費	874,500	25 寄附金	0		
総事業コスト	79,864,699	82,200,706	76,414,457	11 役務費	163,532	26 公課費	0		
前年比較	107.0% D	102.9% D	93.0% B	12 委託料	70,679,680	27 繰出金	0		
主財源 地方創生臨時交付金（物価高騰）			239,000	13 使用料及び賃借料	27,016	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	75,635,457		

コスト分析

指定管理者との協定に基づき、物価高騰に伴う燃料費の上昇に対する負担金を給付した。物価高騰分については地方創生臨時交付金による支援金の交付を受けた。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 アエル運営委員会の開催回数	回	3.0	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1 運営委員会開催時間（前年度以下）	分	120.0	0.0	90.0	90.0	90.0	90.0	80.0	80.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

①アエル運営委員会を3回開催し、指定管理者による文化会館事業の進捗報告に基づく審議を行った。
②指定管理料の他、建物災害共済分担金、AED借上料等を支出した。また、修繕では区画線工事と空調用自動制御機器用部品交換工事を実施し、備品購入では小ホール用のCDプレーヤーを購入した。

CHECK評価

事業

事業成果

①アエル運営委員会を開催し、より良い文化・芸術の活動・鑑賞機会の提供のために必要となる事項に関する意見を聴取することが出来た。
②指定管理料の支払他、緊急修繕や機器類の借上げなど市が担う各種事業により、適切な管理運営が図られた。

事業課題

②物価の高騰に伴い光熱水費や施設の管理費が増加している。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		B	成果 1		B	評価視点	評価内容		
94.1%	B		2			効率性	2：やや低い	B	生産性改善
総事業コスト			効率 1		B	有効性	4：高い	生産性が低い⇔「効率がわるい」	
93.0%	B					必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

指定管理者から定期的な報告を受け、運営状況の共有を図った。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

②物価高騰の影響へ対応するため、指定管理者と協議を行い、必要な支援を継続して行く。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	7	100000	文化会館管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,923,000	△ 4,860,000	93.6%		0	0	0	0	70,923,000

実施内容

・指定管理料
・アエル運営委員会の開催
・緊急修繕（30万円以上）
・市が負担する借上料（AED）
・施設備品の更新

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,923,000	0	100.0%		0	0	0	0	70,923,000

実施内容

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	公民館管理事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	2	市民の文化・芸術活動を支援します

事業の目的	事業の概要
市民の文化・芸術活動を支援するため、公民館管理事業において社会教育法に基づき公民館の適正な管理運営をすることにより、施設の利用増進を促し、文化的及び社会的な学習ができる環境の確保と普及を図る。	公民館の適切な管理を行うため、維持管理及び運営に係る事務を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	8	100000	公民館管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,684,000	34,278,000	△ 2,406,000	93.4%		0	0	0	1,489,000	32,789,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	32,308,000	36,684,000	34,278,000
決算額	30,715,167	34,995,011	31,371,032
不用額	1,592,833	1,688,989	2,906,968
執行率	95.1%	95.4%	91.5%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	3,242,675	1,558,211	1,537,264
財源内訳 一般財源	27,472,492	33,436,800	29,833,768
財源内訳 前年比較	126.4% D	121.7% D	89.2% A
職員人件費	0	2,054,000	3,469,000
総事業コスト	30,715,167	37,049,011	34,840,032
前年比較	112.7% D	120.6% D	94.0% B

主財源		
公民館使用料		892,550
中央公民館自販機等設置手数料		383,936
中央公民館電気料等使用者負担金	他	281,725

事業費内訳	決算額	事業費内訳	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	10,709,599	25 寄附金	0
11 役務費	4,725,729	26 公課費	0
12 委託料	9,877,834	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	1,003,370	予備費	0
14 工事請負費	5,054,500		
15 原材料費	0	合計	31,371,032

コスト分析

維持補修に係る費用は、経年劣化に伴い増加している。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 / 年度	目標値 / 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1	公民館の利用者数	人	30,349.0	0.0	20,000.0	27,659.0	138.3%	S	22,000.0	0.0	0.0%	E	25,000.0	0.0	0.0%	E
			1	7												
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0			0.0	0.0		
			0	0												
効率1	利用者1人あたりコスト	円	0.0	0.0	700.0	0.0			700.0	0.0			700.0	0.0		
			1	7												

事業実施内容

①公民館の適切な管理として、需用費（光熱水費・修繕等）、使用料（モップ・マット、AED借上料）を支払う他、施設の修繕業務として、屋上全熱交換器排気ダクト更新、エントランスホールロールスクリーン取替、視聴覚室系統室内空調機部品交換、1階談話室空調機修繕を実施した。また、経年劣化に伴い、多目的ホール排煙窓電動駆動装置更新工事、風除室天井雨漏り補修工事、視聴覚室系統室外機コンプレッサー交換工事、東側自動ドアドアセンサー交換工事、自家用発電機天板修繕工事などを実施した。
②社会教育に基づく運営に係る業務として、施設の保守や公民館の管理などを行う委託契約を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

①施設・設備の更新を実施し、公民館の適切な管理が図られた。
②施設の保守や公民館の管理などを行う委託契約を実施し、利用者への安全かつ快適な利用環境の提供が図られた。

事業課題

①中央公民館は平成13年10月に開館しており、開館から20年以上が経過している事から、増加する保守点検時の指摘事項への対応が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	89.2%	A	成果 1	E		評価視点	評価内容	
			成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	94.0%	B	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
			効率			必要性	4：高い	

A

総合判定評価

A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

コロナ禍以降徐々に活動が再開されており、公民館の利用者数は前年より増加している。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①保守点検時の指摘事項に優先順位を付して対応し、菊川市公共施設個別施設計画に基づいた計画的な施設の管理運営を継続する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	8	100000	公民館管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,270,000	△ 2,008,000	94.1%		0	0	0	1,440,000	30,830,000

実施内容

・緊急修繕
・設備保守等委託業務
・公民館窓口業務
・光熱水費や借上料等の運営管理
・維持補修

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,053,000	3,783,000	111.7%		0	0	0	1,469,000	34,584,000

実施内容

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

令和2年度に計画的な修繕のため、今後修繕・改修が必要な設備の見積を徴収した。
駐車場や消防設備については、複合施設であるため優先した修繕が必要と考える。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	文化・顕彰活動支援事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	7　芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	3　文化財の保存・周知・活用を推進します

事業の目的	事業の概要
文化財の保存・周知・活用を推進するため、文化・顕彰活動支援事業における文化財ウォークを実施することにより、文化・顕彰活動のイベント参加者数の増加に繋げ、活動の充実化を図る。	郷土ゆかりの偉人関口隆吉顕彰事業及び、地域文化財の継承活動などを行っている団体を支援する。芸術文化大会における全国大会等への出場者・団体に奨励金により活動を支援する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	4	300000	文化・顕彰活動支援費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
401,000	305,000	△ 96,000	76.1%		0	0	0	0	305,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	550,000	401,000	305,000
決算額	527,756	391,515	297,520
不用額	22,244	9,485	7,480
執行率	96.0%	97.6%	97.5%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	527,756	391,515	297,520
前年比較	144.4% D	74.2% A	76.0% A
職員人件費	395,000	721,000	783,000
総事業コスト	922,756	1,112,515	1,080,520
前年比較	74.7% A	120.6% D	97.1% B
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	189,000
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	43,000	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	5,520	26 公課費	0
12 委託料	60,000	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	297,520

コスト分析

地域の文化財や民俗文化の継承のため、各団体活動の実績に応じて補助金を支払うことができた。文化財ウォークでは、テーマを「虚空蔵山と秋葉灯篭をめぐる」として開催し、38名の参加者に文化財の解説を行いながらコースを巡った。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値 年度	R4年度 目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	文化・顕彰活動のイベント参加者数	人	9.0	15.0	50.0	44.0	50.0	41.0	50.0	38.0
			1	7	88.0%	C	82.0%	C	76.0%	D
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	参加者一人当たりのコスト	千円	1.0	82.0	0.0	0.7	1.1	1.3	1.1	1.4
			1	7	0.0%	E	84.6%	C	78.6%	D

事業実施内容

①芸術文化大会出場奨励金及び保存会の活動に係る補助金を支給する。
②地域の文化財をめぐる文化財ウォークを開催する。

CHECK評価

事業

事業成果

①芸術文化大会出場奨励金及び保存会の活動に係る補助金の支給では「大頭龍神楽保存会」、「栗田土満翁顕彰会」、「内田郷土資料館保存会」、「山西郷土資料館」に地域文化財活動費補助金を支出し、地域文化の振興を図る活動が行われた。関口隆吉の顕彰については、市内小学校9校の6年生へパンフレットを配布すると共に、小学校でのお昼の放送による周知を行ったことにより、文化・顕彰活動の充実化が図られた。
②地域の文化財をめぐる文化財ウォークでは「虚空蔵山と秋葉灯籠をめぐる」と題して募集を行い、41名の応募があったが、当日の参加は38名であった。山西郷土資料館の公開、常夜燈の詳細説明、坊之谷常夜燈の公開を行い、参加者には好評であったため、文化財の保存・周知・活用の推進が図られた。

事業課題

①補助金を支給している団体のメンバーが高齢化しており、今後の活動の継続が課題となっている。また、関口隆吉について、市民の認知度が高くない。
②地域の文化財やゆかりの偉人など、歴史に触れることが出来るウォーキングコースを検討する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	76.0%	A	成果 1		D	評価視点		評価内容	
		A	2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	97.1%	B	効率 1		D	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

地域の文化を維持するため、引き続き補助金は続ける。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①地域の文化財を守る活動をしている団体に引き続き支援を行うとともに、団体の活動を地域住民に知ってもらえるよう、周知に協力する。また、菊川市にゆかりのある関口隆吉の業績を広く市民にPRしていくため、小学校へのパンフレットの配布や出前行政講座を行う。
②これまであまり知られていなかった文化財をウォーキングイベントで積極的に紹介する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	4	300000	文化・顕彰活動支援費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
391,000	86,000	128.2%		0	0	0	0	391,000

実施内容
・報償費（芸術文化大会出場奨励金）
・需用費（関口隆吉顕彰事業・文化財ウォークにおける消耗品費）
・役務費（関口隆吉顕彰事業・文化財ウォーキングの保険料）地域資源を活用した交流促　進事業
・委託料（関口隆吉遺徳顕彰碑内の除草作業管理委託料）
・負担金補助及び交付金（栗田土満翁顕彰会、大頭龍神楽保存会、内田郷土資料館、山西　郷土資料館）

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
391,000	0	100.0%		0	0	0	0	391,000

実施内容
・報償費（芸術文化大会出場奨励金）
・需用費（関口隆吉顕彰事業・文化財ウォークにおける消耗品費）
・役務費（関口隆吉顕彰事業・文化財ウォーキングの保険料）地域資源を活用した交流促　進事業
・委託料（関口隆吉遺徳顕彰碑内の除草作業管理委託料）
・負担金補助及び交付金（栗田土満翁顕彰会、大頭龍神楽保存会、内田郷土資料館、山西　郷土資料館）

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

文化振興計画に則り、各種事業を進めていく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業
R6	事業名	市文化財保存管理整備事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	7　芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	3　文化財の保存・周知・活用を推進します

事業の目的	事業の概要
文化財の保存・周知・活用を推進するため、市文化財保存管理整備事業において、遺跡内の開発事業者と協議指導を実施することにより、試掘確認調査の実施回数を維持し、文化財の保護を図る。	市内の埋蔵文化財包蔵地内の開発に伴い、必要に応じて試掘・確認調査を実施し、開発者等への指導のため、埋蔵文化財に関するデータを収集する。開発に伴い、埋蔵文化財が破壊されてしまう場合は、記録保存により発掘調査の結果を報告書として刊行し、埋蔵文化財の保護を図る。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	5	100000	市文化財保存管理整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,607,000	18,651,000	44,000	100.2%		0	0	0	3,000	18,648,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	22,703,000	18,607,000	18,651,000
決算額	20,153,849	17,871,383	18,537,531
不用額	2,549,151	735,617	113,469
執行率	88.8%	96.0%	99.4%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	5,030,809	3,303,000	2,000
財源内訳 一般財源	15,123,040	14,568,383	18,535,531
財源内訳 前年比較	105.0% D	96.3% B	127.2% D
職員人件費	3,631,000	9,730,000	9,688,000
総事業コスト	23,784,849	27,601,383	28,225,531
前年比較	65.9% A	116.0% D	102.3% D
主財源	どきどきフェスタ参加料		2,000

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	8,447,980	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	2,618,008	18 負担金,補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	47,000	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	426,700	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	1,024,843	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	4,092,000	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	1,881,000	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	18,537,531

コスト分析

昨年度は、道路工事に伴う池之谷横穴群の発掘調査の報告書を作成したが、本年度は大きな発掘調査がなかったため事業費は減額となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	埋蔵文化財試掘・確認調査実施数	件	21.0	15.0	20.0	12.0	15.0	14.0	15.0	20.0
			1	7	60.0%	E	93.3%	B	133.3%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	試掘・確認調査の1箇所当たりのコスト	千円	113.0	82.0	113.0	110.0	113.0	97.0	113.0	94.0
			1	7	102.7%	B	116.5%	A	120.2%	A

事業実施内容

①民間開発等の発掘調査に伴う事務を行い、市内の埋蔵文化財包蔵地に関する問い合わせ402件に対応し、そのうち周知の遺跡内の開発となる25カ所について、試掘確認調査を実施した。また、過年度発掘調査整理事業では、過年度に実施した白岩西狭間遺跡・栗林遺跡の発掘調査整理作業を実施し、報告書300部を印刷したほか、太田ノ谷遺跡遺物測量を行った。
②7月と8月に「焼びなづくり」や「土器づくり」を行う「どきどきフェスティバル」を開催した。また、2月には、クッキーを土器に、パフェを地層に見立てた「お菓子作り考古学」を開催した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①引き続き、計画的な出土遺物等の整理作業を行い報告書を刊行していく。
②地域の歴史を学ぶきっかけづくりとして、楽しく学べる講座の拡充を進める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	5	100000	市文化財保存管理整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,643,000	2,992,000	116.0%		0	0	0	1,644,000	19,999,000

実施内容：・公共事業、民間開発等に伴う発掘調査及び過年度の遺物整理作業

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,993,000	△ 1,650,000	92.4%		0	0	0	6,000	19,987,000

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

CHECK評価

事業

事業成果：①開発事業者との調整を行い、埋蔵文化財の適切な保護が図られたほか、調査報告書の刊行や資料整理を行ったことにより、文化財の保護と継承が図られた。
②「どきどきフェスティバル」を開催し、「焼びなづくり」と「土器づくり」合わせて17人の参加があった。また、クッキーを土器に、パフェを地層に見立てた「お菓子作り考古学」を開催し、親子7組16名が参加した。これにより、楽しく考古学を学べる機会の創出が図られた。

事業課題：①これまで発掘調査を行ったにもかかわらず未整理の遺物、未発行の報告書が多くあり計画的に報告書の発行を進めていく必要がある。また、大規模な公共事業予定に周知の遺跡や遺跡となりうる場所があるため、関係各課と調整を行う必要がある。
②文化財保護の意識を醸成するため、子どものころから歴史や文化財に親しむ機会を提供する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	127.2%	D	成果 1	S		評価視点	評価内容	
			2			効率性	4:高い	A 現状維持
総事業コスト	102.3%	D	効率 1	A		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4:高い	

D

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性：コスト 縮小↓ / 成果 維持→ / 改善 ①事業の進め方

担当評価：埋蔵文化包蔵地の発掘調査は必要であり、今後も進めていく必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	塩の道公園管理事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	7　芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	3　文化財の保存・周知・活用を推進します

事業の目的	事業の概要
文化財の保存・周知・活用を推進するために、塩の道公園管理事業における公園の維持管理を適切に実施することにより、歴史文化の継承を図る。	塩の道公園を安全に利用していただくため、樹木の剪定、緑地の除草作業等の管理及び施設の点検を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	4	600000	塩の道公園管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,868,000	3,704,000	△ 164,000	95.8%		0	0	0	0	3,704,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	4,054,000	3,868,000	3,704,000
決算額	3,306,526	3,620,352	3,387,157
不用額	747,474	247,648	316,843
執行率	81.6%	93.6%	91.4%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	3,306,526	3,620,352	3,387,157
財源内訳 前年比較	— D	109.5% D	93.6% B
職員人件費	146,000	135,000	94,000
総事業コスト	3,452,526	3,755,352	3,481,157
前年比較	536.9% D	108.8% D	92.7% B
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	406,588	25 寄附金	0
11 役務費	14,903	26 公課費	0
12 委託料	2,965,666	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	3,387,157

コスト分析

公園の樹木管理や遊具・トイレ等の施設管理を実施しているが、老朽化により対策が必要になってきている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 委託の早期契約率（早期：第1四半期）	%	100.0 1	100.0 7	100.0 100.0%	100.0 B	100.0 100.0%	100.0 B	100.0 100.0%	100.0 B
成果2		0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1 1㎡当たりの公園管理事業費		0.0 1	0.0 7	700.0 99.3%	705.0 B	750.0 71.2%	1,053.0 D	750.0 95.1%	789.0 B

事業実施内容

・塩の道公園の管理のため、樹木や緑地の管理、遊具・トイレの保守及び修繕などの管理を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・今年度は北幼稚園の園舎建設のため、一部で使用制限があったが、樹木管理やトイレの保守、遊具の修繕を行うことにより、市民に安全・安心な公園環境を提供することができた。	・利用者に安全で快適に公園を利用してもらうため、遊具やトイレ施設の老朽化対策が必要となっている。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	93.6%	B	成果 1	B	評価視点	評価内容		
総事業コスト	92.7%	B	成果 2		効率性	4：高い	A	現状維持
B			効率 1	B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
			効率		必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：随時修繕を行い、適切に管理を行っていく。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・引き続き、遊具の点検や必要に応じた施設の修繕を行う。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	4	600000	塩の道公園管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,482,000	△ 222,000	94.0%		0	0	0	0	3,482,000

実施内容
・塩の道公園の維持管理費
・需用費（塩の道公園の光熱水費、修繕料）
・役務費（浄化槽点検手数料、公有建物共済分担金）
・委託料（浄化槽点検料、公園の樹木・緑地管理及び遊具保守点検委託料）

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,570,000	2,088,000	160.0%		0	0	0	0	5,570,000

実施内容

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

周辺の文化施設と一体なった公園であり今後も続ける必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	菊川城館遺跡群整備事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	7　芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	3　文化財の保存・周知・活用を推進します

事業の目的	事業の概要
文化財の保存・周知・活用を推進するため、菊川城館遺跡群整備事業において、有識者や地元の協力のもと計画事業を実施することにより、遺跡群の保護や継承、活用の推進を図る。	菊川城館遺跡群（高田大屋敷遺跡、横地氏城館跡）整備基本計画に基づき、整備事業及び整備委員会を開催する。

事業コスト分析 CHECK評価

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	5	300000	菊川城館遺跡群整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,271,000	10,978,000	3,707,000	151.0%		5,462,000	1,666,000	0	0	3,850,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	12,681,000	7,271,000	10,978,000	節		節	
決算額	12,647,290	7,175,000	10,935,500	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	33,710	96,000	42,500	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	99.7%	98.7%	99.6%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	10,000
財源内訳 国庫支出金	6,308,000	3,582,000	5,462,000	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	1,666,000	1,194,000	1,660,000	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	150,000	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	4,673,290	2,399,000	3,813,500	08　旅費	12,000	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	232.9% D	51.3% A	159.0% D	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	802,000	668,000	569,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	13,449,290	7,843,000	11,504,500	11　役務費	0	26　公課費	0
総事業コスト 前年比較	187.7% D	58.3% A	146.7% D	12　委託料	8,851,700	27　繰出金	0
主財源 歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業補助金（国）			5,462,000	13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業補助金（県）			1,666,000	14　工事請負費	1,911,800		
				15　原材料費	0	合計	10,935,500

コスト分析

菊川城館遺跡群整備基本計画に則り、山城ゾーンの実施設計を行っている。また、山城としての機能を体感できるよう展望確保や環境保全のため策定した樹木維持管理計画により、危険樹木の伐採を行った。それぞれ、国・県の補助金を活用している。

指標・実施内容 CHECK評価

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	計画策定に伴う委員会の開催		回数	2.0	149.0	2.0	3.0	2.0	3.0	2.0	2.0
				1	7	150.0%	S	150.0%	S	100.0%	B
成果2			箇所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				1	7						
効率1	整備基本計画策定に係る1回当たりの費用			82,000.0	66,500.0	0.0	0.0	149.0	0.0	149.0	0.0
				1	7	100.0%	B				

事業実施内容

・史跡菊川城館遺跡群(高田大屋敷遺跡、横地氏城館跡)の整備に向けて、整備委員会を2回開催し、地元代表や専門家委員から意見を聴取した。また、東の城の園路廃止工事および危険樹木の伐採を行ったほか、レーザ測量業務と来年度施工予定の工事の実施設計業務を委託した。

事業 CHECK評価

事業成果

・整備委員会を開催したことにより、史跡整備の具体的な方針が定まった。また、史跡の整備や測量・設計業務を委託したことにより、史跡の保護や継承、活用の推進が図られた。

事業課題

・遺跡群の保存と活用に係る基本理念と基本方針を定める整備基本計画に基づき、引き続き実施設計の作成及び整備、樹木の伐採等を行う必要がある。

評価分析・総合判定評価 CHECK評価

各評価結果

事業コスト評価				指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	159.0%	D	D	成果 1		B	評価視点		評価内容	
				成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	146.7%	D		効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
				効率			必要性	4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

史跡菊川城館遺跡群整備基本計画に則り、確実に進めていく必要がある。

加える変化 ACTION改善

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・中の城や遊歩道の整備設計では整備委員会を開催し、専門家委員の見解が反映された内容となるよう適正に進めていく。

実行計画事業（円） PLAN取り組み・DO実施

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	5	300000	菊川城館遺跡群整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,331,000	3,353,000	130.5%		7,159,000	1,666,000	0	0	5,506,000

実施内容
・報償費（整備委員会委員の報償費）
・旅費（整備委員会委員の費用弁償、職員及び指導機関の出張旅費）
・委託料　（菊川城館遺跡群実施設計委託料）
・工事費（菊川城館遺跡群整備工事）
・負担金、補助及び交付金（全国史跡整備市町村協議会東海地区協議会負担金）

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,287,000	1,956,000	113.6%		8,250,000	1,666,000	0	0	6,371,000

実施内容

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業
R6	事業名	文化財保護事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	7　芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	3　文化財の保存・周知・活用を推進します

事業の目的	事業の概要
文化財の保存・周知・活用を推進するため、文化財保護事業において、史跡等の保全や維持管理及び指定有形・無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体補助を行うことにより、出前行政講座、体験教室等の参加者数の増加に繋げ、文化財の保護や継承等の推進を図る。	文化財を保護・継承し積極的な公開・活用に努めるため、文化財保護審議会の開催および史跡等の保全、維持管理を図る。指定有形・無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体を補助する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	4	200000	文化財保護費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,783,000	4,440,000	657,000	117.4%		0	0	0	7,000	4,433,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	4,205,000	3,783,000	4,440,000
決算額	4,161,792	3,774,312	4,401,311
不用額	43,208	8,688	38,689
執行率	99.0%	99.8%	99.1%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	9,520	7,000	7,000
財源内訳 一般財源	4,152,272	3,767,312	4,394,311
財源内訳 前年比較	153.7% D	90.7% B	116.6% D
職員人件費	1,136,000	1,009,000	2,237,000
総事業コスト	5,297,792	4,783,312	6,638,311
前年比較	159.1% D	90.3% B	138.8% D
主財源	社会教育施設用地使用料		7,000

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	1,905,000
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	116,000	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	10,040	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	569,423	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	1,651,888	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	148,960	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	4,401,311

コスト分析

今年度初めて開催する菊川歴史検定を行うため教本を作成した。また、事前講座のほか検定問題を検討するため、歴史検定委員会を開催した。なお、史跡等の維持管理の費用が多く、今後も適切な維持管理を必要とする。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	文化財保護による史跡、古墳等の維持管理数	箇所	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2	文化財出前行政講座の参加者数	人	148.0	40.0	100.0	211.0	100.0	82.0	100.0	149.0
			1	7	211.0%	S	82.0%	C	149.0%	S
効率1	文化財保護管理費	円	2,824.0	2,394.0	2,450.0	4,205.0	2,400.0	3,783.0	2,400.0	4,401.0
			1	7	58.3%	D	63.4%	D	54.5%	D

事業実施内容

①文化財保護審議会を2回開催し、文化財の指定に向けた協議を行った。
②菊川城館遺跡群(高田大屋敷遺跡・横地氏城館跡)、舟久保古墳、大徳寺古墳の維持管理(草刈り等)の保全、維持管理業務を委託した。
③指定有形・指定無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体へ補助金の支出を行った。
④歴史検定委員会を4回開催し、検定の問題の検討を行った。

CHECK評価

事業

事業成果

①嶺田用水関係文書を新たに市指定文化財とする協議を行ったことにより、文化財の保護や継承等の推進が図られた。
②国・県指定史跡等の保全、維持管理を適切に行ったことにより、史跡の保護と継承が図られた。
③指定有形・指定無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体の補助では、国指定重要文化財黒田家住宅の管理事業・国指定重要文化財応声教院山門保存事業、無形民俗文化財の伝承活動を行っている団体に補助金を支出したことにより団体の活動を支援し、文化財の保護と活用が図られた。
④歴史検定委員会では、菊川歴史検定の問題の検討などを協議したことにより、11月23日には歴史検定(2級)を開催し、地域の歴史や文化財の顕彰が図られた。

事業課題

①地域の文化財を後世に伝えるため、文化財保護審議会の中で指定に向けた協議を引き続き行う必要がある。
②指定史跡の適切な維持管理や継承活動を行う必要がある。
③地域文化財を支える団体の高齢化や弱体化が進み、伝統的な行事や施設の維持が困難になっている。
④歴史検定や専門講座を通じて文化財サポーターの育成を進めていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
116.6%	D		成果 2	S		効率性 4:高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1	D		有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
138.8%	D					必要性 4:高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

文化財を永く後世に伝えるため、適切な維持管理、継承活動を行うことが重要である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①地域の文化財を新たに市の指定文化財に指定するため、文化財の歴史的価値を調査していく。
②市内の指定文化財の保護、継承を行っている団体等を引き続き支援していく。
③指定文化財を後世に伝えていくため、引き続き補助金の支出や継承活動への助言などを行う。
④歴史検定を継続開催し、市民が地域の歴史を学ぶ機会を作るとともに、専門講座を開催して、文化財サポーターの育成を進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	4	200000	文化財保護費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,669,000	8,229,000	285.3%		0	0	0	7,000	12,662,000

実施内容

・旅費（文化財保護審議委員の費用弁償）、
・需用費（市内文化財看板修繕）
・委託料（高田大屋敷遺跡等の除草作業委託料、横地城跡管理委託料、樹木伐採等作業委　託料）
・使用料及び賃借料（舟久保古墳土地借地料）、
・負担金補助及び交付金（静岡県文化財保存協会負担金、潮海寺文化財保存会補助金、黒　田家管理費補助金、虚空蔵山節分祭補助金、応声教院山門保存修理補助金）
・歴史検定事業

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,745,000	12,076,000	195.3%		0	0	0	6,000	24,739,000

実施内容

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	遺跡発掘調査総務事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	7　芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり
施策	3　文化財の保存・周知・活用を推進します

事業の目的	事業の概要
文化財の保存・周知・活用を推進するため、遺跡発掘調査総務事業における、文化財年報やどきどき通信等の発行により、遺跡調査の事業を市内外に周知することにより、文化財の保護や継承等の推進を図る。	埋蔵文化財の遺跡発掘調査に関わる研修会の参加、文化財の広報紙どきどき通信等を発行する。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①埋蔵文化財調査を行うための測量システムリースや迅速化を図るために導入した画像ソフトにより、常夜燈等の3Dデータを作成し公開を行ったことで、文化財の保護や継承等の推進が図られた。 ②文化財の周知を図るための文化財広報誌「どきどき通信」を2回発行し小学校に配布、文化財年報を300部印刷し配布したことにより、文化財の保護や継承等の推進が図られた。	①効率的に遺物の整理作業を進める必要がある。 ②遺跡発掘調査事業の円滑な推進を図るため、埋蔵文化財の周知を進める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比	一般財源		成果	1	B	評価視点		評価内容
	86.3%	A		2		効率性	4：高い	A　現状維持
	総事業コスト	A	効率	1	B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
	85.8%					必要性	4：高い	

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：どきどき通信などに加え、デジタルアーカイブとしてデータ公開を進めていく。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①デジタル測量機器などを導入し、遺物の整理を効率的に行う。
②今後もどきどき通信を発行し、埋蔵文化財の周知を進める。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	5	400000	遺跡発掘調査総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,435,000	3,044,000	△ 391,000	88.6%		0	0	0	0	3,044,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	2,746,000	3,435,000	3,044,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	2,644,143	3,325,931	2,870,280	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0		
不用額	101,857	109,069	173,720	02　給料	0	17　備品購入費	0		
執行率	96.3%	96.8%	94.3%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	2,644,143	3,325,931	2,870,280	08　旅費	51,620	23　投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	451.4% D	125.8% D	86.3% A	09　交際費	0	24　積立金	0		
職員人件費	860,000	242,000	190,000	10　需用費	323,757	25　寄附金	0		
総事業コスト	3,504,143	3,567,931	3,060,280	11　役務費	152,849	26　公課費	0		
前年比較	200.2% D	101.8% D	85.8% A	12　委託料	0	27　繰出金	0		
主財源				13　使用料及び賃借料	2,342,054	予備費	0		
				14　工事請負費	0				
				15　原材料費	0	合計	2,870,280		

コスト分析：測量システムや画像ソフトを導入しため事業費が上昇した。導入したシステムやソフトで文化財年報のどきどき通信編集を行いの発行等をおこなった。

事業指標・評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	どきどき通信の発行回数	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	どきどき通信発行1枚当たりのコスト	円	11.0	11.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容：
①埋蔵文化財に係る事務費の支出、埋蔵文化財調査を行うための測量システムリースや迅速化を図るために導入した画像ソフトにより、常夜燈等の3Dデータを作成し公開を行った
②文化財の周知を図るための文化財広報誌「どきどき通信」を2回発行し小学校に配布した。また、文化財年報を300部印刷し配布した。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	5	400000	遺跡発掘調査総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,863,000	△ 181,000	94.1%		0	0	0	0	2,863,000

実施内容：
・旅費（文化財行政研修等の職員出張旅費）
・需用費（文化財年報、どきどき通信の印刷製本費）
・役務費（埋蔵文化財センターの通信運搬費）
・使用料及び賃借料（測量システムのリース料、複写機借上げ　複写機のパフォーマンスチャージ料）

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,690,000	2,827,000	198.7%		0	0	0	0	5,690,000

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業
R6	事業名	スポーツ推進委員活動事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	8　スポーツが盛んなまちづくり
施策	1　誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します

事業の目的

誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、スポーツ推進委員活動事業により、スポーツ推進委員と連携し、各種スポーツ事業を進めるとともに、定例会等の開催機会を集約することでコスト削減に取り組み、円滑な地域スポーツ活動の展開と推進を図る。

事業の概要

スポーツ基本法の規定に基づき、スポーツ推進委員を委嘱し、委員との連携のもと、教育委員会が計画する各種スポーツ事業（教室や大会）を実施する。また、研修等により推進委員の資質向上と活動の充実を図る。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	2	100000	スポーツ推進委員活動費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,104,000	2,412,000	308,000	114.6%		0	0	0	0	2,412,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,755,000	2,104,000	2,412,000
決算額	1,510,724	1,833,785	2,077,345
不用額	244,276	270,215	334,655
執行率	86.1%	87.2%	86.1%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,510,724	1,833,785	2,077,345
財源内訳 前年比較	190.9% D	121.4% D	113.3% D
職員人件費	2,903,000	2,587,000	1,151,000
総事業コスト	4,413,724	4,420,785	3,228,345
前年比較	272.2% D	100.2% D	73.0% A
主財源			

事業費内訳 節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	112,800
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	1,501,000	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	213,151	25 寄附金	0
11 役務費	51,094	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	199,300	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	2,077,345

コスト分析

スポーツ推進委員活動として、毎月の定例会、駅伝プロジェクトチーム会議や各種イベント等を開催。また、東海四県スポーツ推進委員研修会や三市実技交流研修会に参加。
年間を通じての活動であることから概ね前年度と同様の決算額となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
				R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1 スポーツ推進委員定例会	回	4.0	0.0	11.0	12.0	11.0	12.0	11.0	12.0
		1	7	109.1%	B	109.1%	B	109.1%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1 スポーツ推進委員研修会委員謝礼	回	0.0	0.0	4.0	8.0	4.0	6.0	4.0	5.0
		1	7	200.0%	S	150.0%	S	125.0%	A

事業実施内容

①スポーツ推進委員定例会を12回開催した。
②東海四県スポーツ推進委員研究大会に参加した。
③新規スポーツ推進委員に必要な消耗品を購入した。
④スポーツ推進委員の傷害保険に加入した。
⑤スポーツ推進委員協議会負担金を支出した。

CHECK評価

事業

事業成果

①各種事業の当日の役割分担等の事前準備や、専門的知識の習得を目的に研修会や講習会への参加の機会を提供し、人材育成が図られた。
②他市が実施しているスポーツ推進活動に関する研究発表を聞くことで、知識の向上に努めた。
③円滑な事業実施が図られた。
④有事に備えた実施体制を図った。
⑤国・県スポーツ推進委員協議会が実施する活動等へ参加し、親交が図られた。

事業課題

①スポーツ推進委員主管事業である市民健康駅伝競走大会を5年振りに開催することができたが、地区においても選手情報が引き継がれておらず、選手集めが難航し、コロナ禍前に比べると参加チームが減少した。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
113.3%	D		2			効率性 4:高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1	A		有効性 4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
73.0%	A					必要性 4:高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト　縮小↓　成果　維持→
改善　①事業の進め方

担当評価

スポーツレクリエーションフェスティバルが天候不順により中止となったが、5年振りに市民健康駅伝競走大会（1月）、体力測定会＆健康チェック（6月）、ペタボード交流会（2月）、ビーチボール交流会（3月）等、多くの事業を開催することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①スポーツ推進委員と協力しながら各種事業を実施していくとともに、市民健康駅伝競走大会の選手集めが厳しいとの意見をいただいていることから、参加部門や走行区分について、協議検討をする。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	2	100000	スポーツ推進委員活動費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,237,000	825,000	134.2%		0	0	0	0	3,237,000

実施内容
・スポーツ推進委員謝礼（スポーツ推進委員30名）
・消耗品費（ユニフォーム代他）
・スポーツ傷害保険料（30名）
・バス借上料　（東海四県スポーツ推進委員研究会（岐阜県））
・会場使用料（実技研修用）
・スポーツ推進委員協議会負担金
・スポーツ推進委員研究大会負担金

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,234,000	△ 3,000	99.9%		0	0	0	0	3,234,000

実施内容
・スポーツ推進委員謝礼（スポーツ推進委員30名）
・消耗品費（ユニフォーム代他）
・スポーツ傷害保険料（30名）
・バス借上料　（東海四県スポーツ推進委員研究会（愛知県））
・会場使用料（実技研修用）
・スポーツ推進委員協議会負担金
・スポーツ推進委員研究大会負担金

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	保健体育総務事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	8　スポーツが盛んなまちづくり
施策	1　誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します

事業の目的：誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、保健体育総務事業により、市のスポーツ推進計画や施設整備の審議、各種講座の開催及びスポーツ大会出場選手等への奨励金の支給等を実施することにより、スポーツの魅力や知識、健康増進効果などを広く周知し、講座や大会への参加者数を増やすことで、市民のスポーツへの関心と競技力の向上を図る。

事業の概要：スポーツ事業に関する諮問機関として、スポーツ推進審議会を置き、審議会を開催する。
スポーツ講座の開催、全国や県大会等へのスポーツ大会出場選手または団体に対し、菊川市教育委員会奨励金の支給及び表敬訪問を開催する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	1	100000	保健体育総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,399,000	10,882,000	6,483,000	247.4%		0	0	0	4,015,000	6,867,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳 節	決算額	節	決算額
予算額	12,217,000	4,399,000	10,882,000	01 報酬	120,000	16 公有財産購入費	0
決算額	11,030,030	4,230,974	7,357,901	02 給料	0	17 備品購入費	0
不用額	1,186,970	168,026	3,524,099	03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	22,600
執行率	90.3%	96.2%	67.6%	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	07 報償費	2,371,000	22 償還金,利子及び割引料	0
財源内訳 その他	18,000	16,000	964,000	08 旅費	10,400	23 投資及び出資金	0
財源内訳 一般財源	11,012,030	4,214,974	6,393,901	09 交際費	0	24 積立金	0
前年比較	3206.9% D	38.3% A	151.7% D	10 需用費	3,181	25 寄附金	0
職員人件費	2,143,000	1,625,000	1,804,000	11 役務費	0	26 公課費	0
総事業コスト	13,173,030	5,855,974	9,161,901	12 委託料	4,830,720	27 繰出金	0
前年比較	549.7% D	44.5% A	156.5% D	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 ガバメントクラウドファンディング			952,000	14 工事請負費	0		
主財源 スポーツ教室参加料			12,000	15 原材料費	0	合計	7,357,901

コスト分析：
スポーツ事業に関する諮問機関として、スポーツ推進審議会を年3回開催し、第2次スポーツ振興基本計画の進捗状況の確認等を行った。
指導者の養成等を目的としたスポーツ講座を全4回実施した。
中学生の部活動地域展開を進めるため、菊川市部活動在り方検討を年7回実施。
常葉大附属菊川高等学校野球部が春の選抜大会出場を決め、奨励金を支出したことにより決算額が増加している。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	スポーツ講座の参加者数	人	6.0	0.0	21.0	18.0	22.0	16.0	23.0	12.0
			1	7	85.7%	C	72.7%	D	52.2%	D
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	スポーツ講座参加者一人当たりのコスト	円	9,906.0	0.0	2,380.0	1,111.0	2,272.0	1,250.0	2,173.0	2,500.0
			1	7	214.2%	S	181.8%	S	86.9%	C

事業実施内容

①スポーツ事業に関する諮問機関としてスポーツ推進審議会を開催した。
②中学生の部活動の地域展開を進めることを目的に、未来の部活動在り方検討会及び専門部会を開催した。（主担当：学校教育課　副担当：社会教育課）
③全国や県大会出場者への奨励金の支給を行った。
④指導者の養成等を目的にスポーツ講座を行った。

CHECK評価

事業

事業成果：
①第2次スポーツ振興基本計画に基づく事業の進捗状況を報告し、審議会委員から意見をいただくなど、計画推進に向けた協議を行うことができた。
②本市の地域展開を進めるべく10月から試行として陸上をアプロス菊川を受入団体として実施したことで、中学生の部活動の地域展開に向けての推進が図られた。
③全国や県大会出場者（個人50人・11団体）に対し奨励金の授与と13件の表敬訪問を行い、更なる活躍及び技術の向上に繋がるよう協力体制が図った。
④スポーツの知識を深めたい方やスポーツに関心がある方を対象に、知識を習得できる機会を創出した。（参加者　延べ42人）

事業課題：
①第2次スポーツ振興基本計画の進捗管理を着実に実施してくため、スポーツ推進審議会への報告、審議会委員から意見を運営に反映していく必要がある。
②部活動の地域展開については、令和10年8月を週休日の地域移行の目標として掲げたことから、指導者等の登録制度を構築し、周知していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
決算前年比 一般財源	151.7% D	D	成果 1	D	評価視点	評価内容	
決算前年比 総事業コスト	156.5% D		成果 2		効率性 4:高い	A 現状維持	
			効率 1	C	有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					必要性 4:高い		

総合判定評価：C　事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　拡充↑　／　改善　①事業の進め方

担当評価：
第2次スポーツ振興基本計画の進行管理について、スポーツ推進審議会委員から意見を聴取し、次年度の運営に活かしていく。
また、部活動の地域展開を進めるため、10月からの半年間陸上部を試行として実施したことから、次年度からの本施行に繋げることができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性：
①第2次スポーツ振興基本計画に定めた目標達成に向け、事業の内容や実施方法等について引き続き庁内会議を含め協議を実施していく。
②部活動の地域展開では、令和7年度から週休日の陸上部を地域団体による活動に移行する。
また、新たな部活動の地域展開に向けて専門部会にて協議を進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	1	100000	保健体育総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,409,000	△ 5,473,000	49.7%		0	0	0	15,000	5,394,000

実施内容：
・スポーツ推進審議会委員報酬（年3回開催18人）
・講師謝礼（スポーツ講座）
・賞揚費（国県等大会出場選手報償費）
・普通旅費
・需用費（消耗品費）
・部活動地域移行業務委託料
・職員研修負担金（東海四県スポーツ推進委員研究大会負担金）

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,649,000	240,000	104.4%		0	0	0	0	5,649,000

実施内容：
・スポーツ推進審議会委員報酬（年3回開催18人）
・講師謝礼（スポーツ講座）
・賞揚費（国県等大会出場選手報償費）
・普通旅費
・需用費（消耗品費）
・部活動地域移行業務委託料
・職員研修負担金（東海四県スポーツ推進委員研究大会負担金）

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	スポーツ大会推進事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	8　スポーツが盛んなまちづくり
施策	1　誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します

事業の目的

誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、スポーツ大会推進事業により、幅広い年齢層を対象に軽スポーツ大会やスポーツレクリエーションフェスティバルへの参加者数を増やすことで、スポーツを通して多世代間の交流を促進し、健康で心豊かな人づくりの推進を図る。

事業の概要

市民健康駅伝競走大会、スポーツレクリエーションフェスティバル、陸上選手権大会、静岡県市町対抗駅伝大会、各種スポーツ大会の運営を進める。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	2	400000	スポーツ大会推進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,814,000	2,667,000	△ 1,147,000	69.9%		0	0	0	28,000	2,639,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	2,067,000	3,814,000	2,667,000
決算額	2,014,994	3,608,230	2,480,877
不用額	52,006	205,770	186,123
執行率	97.5%	94.6%	93.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	21,500	1,335,500	34,500
財源内訳 一般財源	1,993,494	2,272,730	2,446,377
財源内訳 前年比較	104.3% D	114.0% D	107.6% D
職員人件費	207,000	472,000	1,616,000
総事業コスト	2,221,994	4,080,230	4,096,877
前年比較	83.9% A	183.6% D	100.4% D
主財源	スポーツ大会参加料		34,500

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	185,000
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	7,200	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	307,391	25 寄附金	0
11 役務費	42,540	26 公課費	0
12 委託料	1,724,000	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	214,746	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	2,480,877

コスト分析

5年振りに市民健康駅伝競走大会（1月）、ペタボード交流会（2月）、ビーチボール交流会（3月）を実施し、静岡県市町対抗駅伝大会(12月)への参加及び運営にかかる支援を実施した。
また、陸上選手権大会（8月）の廃止、スポーツレクリエーションフェスティバル（11月）が雨天による中止となったことから、前年度より決算が減額となっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1 スポーツレクリエーションフェスティバルの参加者数	人	0.0	0.0	260.0	272.0	104.6%	B	270.0	275.0	101.9%	B	280.0	0.0	0.0%	D
		1	7												
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0			0.0	0.0		
		0	0												
効率1 参加者1人当たりのコスト	円	0.0	0.0	2,700,000.0	0.0	0.0%	D	2,650,000.0	0.0	0.0%	D	2,600,000.0	0.0	0.0%	D
		1	7												

事業実施内容

①県市町対抗駅伝競走大会業務をNPO法人菊川市スポーツ協会に委託した。
②スポーツ少年団交流会事業をNPO法人菊川市スポーツ協会に委託した。
③スポーツ少年団補助金を支出した。
④市民健康駅伝競走大会を実施した。
⑤消耗品を購入した。
⑥スポーツ傷害保険料を支出した。

CHECK評価

事業成果

①実行委員会を組織し、過去最高順位の市の部9位（初入賞）を収めることができた。
②スポーツ少年団の団員の親睦を深めることができた。参加者129名
③補助金（3件）により、青少年の健全育成、スポーツ少年団の交流及びスポーツ振興が図られた。
④5年振りに開催し、新型コロナウイルス感染症により希薄となった地区活動の活性化と各年齢層の親睦が図られた。
⑤消耗品の購入により、各種大会や交流会を円滑に実施することができた。
⑥有事に備えた体制を図った。

事業課題

④菊川運動公園周辺で実施した市民健康駅伝競走大会は、アプロス菊川が実施する菊川茶の里ファン駅伝と日程及びコースが近いことから、今後の開催方法について検討する必要がある。
⑥ペタボードやビーチボール交流会の参加者数が伸び悩んでいる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	107.6%	D	成果 1		D	評価視点		評価内容
			成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	100.4%	D	効率 1		D	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

D

総合判定評価

C　事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

昨年度、コースの選定が整わず中止とした市民健康駅伝競走大会を開催することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

④市民健康駅伝競走大会は、地区対抗として長年実施してきた経緯があり、アプロス菊川が実施する菊川茶の里ファン駅伝との共存方法を検討していく。
⑥ペタボードやビーチボール交流会に多くの方に参加していただけるよう、周知方法や参加ルールの見直しを実施する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	2	400000	スポーツ大会推進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,804,000	137,000	105.1%		0	0	0	52,000	2,752,000

実施内容
・市民健康駅伝競走大会
・スポーツレクリエーションフェスティバル
・静岡県市町対抗駅伝競走大会
・各種スポーツ大会の運営

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,682,000	878,000	131.3%		0	0	0	0	3,682,000

実施内容
・市民健康駅伝競走大会
・スポーツレクリエーションフェスティバル
・静岡県市町対抗駅伝競走大会
・各種スポーツ大会の運営

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	生涯スポーツ推進事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	8　スポーツが盛んなまちづくり
施策	1　誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します

事業の目的	事業の概要
誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、生涯スポーツ推進事業における軽スポーツや体操を主としたスポーツ教室を開催し、市民の健康維持に加え、体力づくりや生きがいづくりに繋げることにより、市民一人ひとりが健康で心豊かな生活を送ることができる環境の推進を図る。	親子スポーツ教室やシニア健康体操教室の開催のほか、スポーツ委員の活動を通じて生涯スポーツの推進を図る。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	2	300000	生涯スポーツ推進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,115,000	1,420,000	305,000	127.4%		0	0	0	142,000	1,278,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳		決算額		決算額
予算額	765,000	1,115,000	1,420,000	節			節	
決算額	757,740	1,101,000	1,252,540	01	報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	7,260	14,000	167,460	02	給料	0	17 備品購入費	211,750
執行率	99.1%	98.7%	88.2%	03	職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	44,200	54,000	136,000	07	報償費	1,000,000	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	713,540	1,047,000	1,116,540	08	旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	136.2% D	146.7% D	106.6% D	09	交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	647,000	964,000	959,000	10	需用費	8,680	25 寄附金	0
総事業コスト	1,404,740	2,065,000	2,211,540	11	役務費	23,060	26 公課費	0
前年比較	110.7% D	147.0% D	107.1% D	12	委託料	0	27 繰出金	0
主財源 明治安田生命「私の地元応援募金」			86,000	13	使用料及び賃借料	9,050	予備費	0
主財源 スポーツ教室参加料			44,000	14	工事請負費	0		
主財源 親子スポーツ教室協定助成金			6,000	15	原材料費	0	合計	1,252,540

コスト分析

参加者数はシニア健康体操教室延べ159人、親子スポーツ教室延べ181人の参加があった。また、スポーツ委員研修会へは107人の参加があった。
前年度より決算が増額となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	シニア健康体操教室の参加者数	人	39.0	0.0	55.0	48.0	55.0	43.0	56.0	36.0
			1	7	87.3%	C	78.2%	D	64.3%	E
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	参加者1名当たりコスト		19,833.0	0.0	1,636.0	0.0	1,636.0	2,143.0	1,607.0	0.0
			1	7			76.3%	E		

事業実施内容

①誰もがスポーツに触れ合う機会の創出として、親子スポーツ教室を全5回、シニア健康体操教室を3会場各5回開催した。
②スポーツ委員出役報償金を支出した。
③パラスポーツ用備品を購入した。
④消耗品を購入した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①様々なスポーツや体操を体験することで、スポーツのルールや楽しさを感じる機会が図られた。親子スポーツ教室　延べ参加者181人、シニア健康体操教室　延べ参加者　159人があった。 ②スポーツ委員の協力により、多くの方々にスポーツを楽しんでもらえる機会の創出が図られた。 ③ボッチャの用具及びワイヤレスマイクロホンを購入し、各種事業で活用した。 ④各種教室に必要な消耗品を購入し、参加者が楽しめる環境を整えた。。	①各種スポーツ活動が一人ひとりの目的に沿って、いつでも、どこでも、身近に行うことができるよう、一人1スポーツへの実現に向けて取り組みを行う必要がある。また、シニア健康体操教室では、会場により参加者数及び性別にばらつきがあることから、多くの方に参加を促す方法を検討していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価				指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	106.6%	D	D	成果 1		E	評価視点		評価内容	
				2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	107.1%	D		効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
							必要性	4：高い		

総合判定評価

C	事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

親子スポーツ教室は、募集開始日で定員を超える申込みがあり、多くの方に参加していただくことが出来た。
各種事業の参加者が前年度を若干下回る結果となってる。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①引続き多くの方が気軽にスポーツに取り組むことができるよう各種教室の講師選定を含めて見直す。
また、スポーツ推進委員、スポーツ委員と連携を図り生涯スポーツを推進していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	2	300000	生涯スポーツ推進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,152,000	732,000	151.5%		0	0	0	51,000	2,101,000

実施内容
・スポーツ委員謝礼
・スポーツ指導者講師謝礼（親子スポーツ教室、シニア健康体操教室）
・消耗品費
・スポーツ傷害保険料（親子スポーツ教室、シニア健康体操教室）
・会場使用料（親子スポーツ教室、シニア健康体操教室）

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,104,000	△ 48,000	97.8%		0	0	0	0	2,104,000

実施内容
・スポーツ委員謝礼
・スポーツ指導者講師謝礼（親子スポーツ教室、シニア健康体操教室）
・消耗品費
・スポーツ傷害保険料（親子スポーツ教室、シニア健康体操教室）
・会場使用料（親子スポーツ教室、シニア健康体操教室）

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	公園体育施設管理事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	8　スポーツが盛んなまちづくり
施策	2　スポーツ活動の場を提供します

事業の目的	事業の概要
スポーツ活動の場を提供するため、公園体育施設管理事業により、スポーツ活動の拠点となる屋内外体育施設施設の整備を行い、安心、安全な公共スポーツ活動の場を提供をすることで、健康で心豊かな人づくりの推進を図る。	屋内外体育施設の維持管理。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	3	100000	公園体育施設管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
109,322,000	51,312,000	△ 58,010,000	46.9%		0	0	36,500,000	0	14,812,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	504,000	109,322,000	51,312,000
決算額	496,512	68,626,409	47,706,332
不用額	7,488	40,695,591	3,605,668
執行率	98.5%	62.8%	93.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	60,900,000	36,500,000
財源内訳 その他	0	75,000	0
財源内訳 一般財源	496,512	7,651,409	11,206,332
財源内訳 前年比較	348.6% D	1541.0% D	146.5% D
職員人件費	166,000	1,091,000	1,058,000
総事業コスト	662,512	69,717,409	48,764,332
総事業コスト 前年比較	36.8% A	10523.2% D	69.9% A
主財源 体育施設整備事業債（繰越明許）			32,900,000
主財源 体育施設整備事業債			3,600,000

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	1,337,600
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	71,906	25 寄附金	0
11 役務費	290,426	26 公課費	0
12 委託料	4,180,000	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	41,775,800		
15 原材料費	50,600	合計	47,706,332

コスト分析

丹野集会場や棚草運動場等スポーツ振興係が管理する公園体育施設に係る光熱水費や消耗品への支出、施設の維持管理、令和6年度は和田公園や丹野球場のバックネット改修工事、和田公園多目的広場ナイター設備LED化実施設計、同じく和田公園トイレの実施設計をおこなったが、前年度の菊川運動公園野球場防護マット改修費用が高額であり、大幅な減額となった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果 1		0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0
		0	0			0.0%	D	0.0%	D
成果 2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率 1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

①和田公園多目的広場・丹野グラウンドバックネット改修工事を実施した。
②尾花運動公園調整池浚渫工事を実施した。
③和田公園多目的広場ナイター設備LED化実施設計を作成した。
④和田公園トイレ実施設計を作成した。
⑤施設管理のための備品を購入した。
⑥スポーツ振興係が管理する公園体育施設に係る光熱水費や消耗品に支出した。
⑦菊川公園グラウンド照明LED化工事（R5繰越明許）を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

①老朽化により危険な状態であったバックネットの改修工事により、利用者の安全確保が図られた。
②尾花運動公園調整池に溜まった泥等の除去により、施設環境の回復が図られた。
③和田公園多目的広場ナイター設備のLED化に向けた事業の進捗が図られた。
④老朽化した和田公園トイレの建替えに向けた事業の進捗が図られた。
⑤プールクリーナー及び乗用芝刈機の購入により、快適な活動の場の提供に努めた。
⑥各施設の維持管理費により、安全、安心なスポーツ活動の場を提供することができた。
⑦菊川公園グラウンド照明LED化工事により、快適なスポーツ施設の場が提供された。

事業課題

①市民に安心、安全に体育施設を利用していただくため、継続的な維持管理に努める必要がある。
③⑦特に水銀灯を使用してる施設については、計画的にLED化工事を進めていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1		D	評価視点		評価内容	
	146.5% D		2			効率性	4:高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	69.9% A					必要性	4:高い		

総合判定評価

C　事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

前年度からの繰越として菊川公園グラウンドLED化工事を実施。
次年度にむけた、和田公園多目的広場ナイター設備LED化のための実施設計及び老朽化による更新のための和田公園トイレの実施設計をおこなった。
その他、丹野集会場や棚草運動場等スポーツ振興係が管理する公園体育施設に係る光熱水費や消耗品、施設の維持管理の支出を行った。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①市の体育施設は全般的に老朽化が進んでいることから、計画的に修繕を進めていく。
③⑦施設のLED化については、尾花運動公園、菊川運動公園野球場管理棟が残っていることから順次実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	3	100000	公園体育施設管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,358,000	28,046,000	154.7%		0	0	70,000,000	0	9,358,000

実施内容
・和田公園多目的広場ナイター設備LED化工事
・和田公園トイレ建築工事
・丹野集会所、棚草運動場の維持管理、河川防災ステーショングラウンドの維持管理
・スポーツ施設修繕

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,669,000	△ 58,689,000	26.0%		0	0	0	0	20,669,000

実施内容
・丹野集会所、棚草運動場の維持管理、河川防災ステーショングラウンドの維持管理
・スポーツ施設既設照明LED化実施設計
・スポーツ施設大規模改修工事

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	グラウンド体育館管理事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	8　スポーツが盛んなまちづくり
施策	2　スポーツ活動の場を提供します

事業の目的
スポーツ活動の場を提供するため、グラウンド体育館管理事業により、スポーツ活動の拠点となる屋内外体育施設施設及び市立体育館や附帯する都市公園等の整備・管理を行い、安心、安全な公共スポーツ活動の場を提供し、施設年間利用者の増加に繋げ、健康で心豊かな人づくりの推進を図る。

事業の概要
指定管理者による市立体育館3施設及び、体育施設を附帯する都市公園・公園の運営管理。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	3	200000	グラウンド体育館管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
64,111,000	80,486,000	16,375,000	125.5%		0	0	13,300,000	461,000	66,725,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	100,753,000	64,111,000	80,486,000
決算額	100,656,834	63,980,992	80,194,329
不用額	96,166	130,008	291,671
執行率	99.9%	99.8%	99.6%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	30,900,000	0	13,300,000
財源内訳 その他	461,700	461,700	461,700
財源内訳 一般財源	69,295,134	63,519,292	66,432,629
前年比較	93.6% B	91.7% B	104.6% D
職員人件費	3,320,000	2,384,000	3,849,000
総事業コスト	103,976,834	66,364,992	84,043,329
前年比較	117.0% D	63.8% A	126.6% D
主財源 体育施設整備事業債			13,300,000
主財源 体育施設命名権料			450,000
主財源 保健体育施設占用料			11,700

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	157,350
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	606,096	25　寄附金	0
11　役務費	297,075	26　公課費	0
12　委託料	61,296,480	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	809,328	予備費	0
14　工事請負費	17,028,000		
15　原材料費	0	合計	80,194,329

コスト分析
体育施設利用者は小中学校体育館71,146人、指定管理対象施設295,197人の計366,343人であった。
施設のLED化改修工事により、決算額は前年度より増額となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	体育館、体育施設の照明灯LED化工事	円	19,360,000.0	0.0	255,000.0	0.0	260,000.0	0.0	265,000.0	0.0
			2	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	利用者１人当たりコスト	円	0.0	0.0	2,321.0	0.0	2,166.0	0.0	2,031.0	0.0
			1	7						

事業実施内容
①市内3体育館・体育施設を付帯する都市公園等に係る指定管理料を支出した。（菊川市スポーツ協会グループ）
②小笠体育館照明灯LED化改修工事を実施した。
③小中学校体育施設受付及び防災ステーション管理を委託した。（菊川市スポーツ協会グループ）
④施設予約システム利用料を支出した。
⑤建築物定期調査報告を委託をした。
⑥4体育施設のAED借上料を支出した。
⑦体育用備品を購入をした。

CHECK評価

事業成果
①安全、安心なスポーツ活動の場の提供が図られた。
②快適なスポーツ活動の場の提供が図られた。
③管理委託により、利便性の向上や快適な施設利用が図られた。
④来庁する手間を省き市民サービスの提供が図られた。
⑤総合体育館の定期調査を実施し、安全、安心な施設管理に努めた。
⑥総合体育館、小笠体育館、堀之内体育館、菊川運動公園野球場にAEDを設置することで、安全、安心なスポーツ施設の提供が図られた。
⑦スポーツ競技に必要な備品購入により、快適なスポーツ活動の場の提供が図られた。

事業課題
①令和7年度から新たな指定管理期間が始まることから、指定管理者と情報共有を図り、施設の管理運営について確認をしていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	104.6%	D	成果 1	E		評価視点		評価内容	
			成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	126.6%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

D

総合判定評価：C　事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　拡充↑　／　改善　①事業の進め方

担当評価
菊川市体育館、体育施設を付帯する都市公園等の次期指定管理者を選定し、12月議会に上程し決定することができた。
また、小笠体育館のLED化改修工事を実施することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
①菊川市公共施設個別施設計画に基づき、各施設の修繕箇所の確認を行う。また、指定管理者と毎月の定例報告会で施設の管理状況を確認する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	3	200000	グラウンド体育館管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
74,376,000	△ 6,110,000	92.4%		0	0	0	461,000	73,915,000

実施内容：・菊川市体育館、体育施設を付帯する都市公園等の指定管理料

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
72,819,000	△ 1,557,000	97.9%		0	0	0	0	72,819,000

実施内容：・菊川市体育館、体育施設を付帯する都市公園等の指定管理料

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	堀之内体育館整備事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	8　スポーツが盛んなまちづくり
施策	2　スポーツ活動の場を提供します

事業の目的	事業の概要
スポーツ活動の場と環境の充実を図るため、スポーツ施設の適正な維持・管理・改修を図る。	老朽化した堀之内体育館の建替えを実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	3	300000	堀之内体育館整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,124,000	17,406,000	9,282,000	214.3%		0	0	0	17,406,000	0

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	0	8,124,000	17,406,000	節	決算額	節	決算額
決算額	0	8,030,000	17,343,700	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	0	94,000	62,300	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率		98.8%	99.6%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	17,343,700	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	0	8,030,000	0	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	100.0%　C	—　D	0.0%　A	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	0	182,000	141,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	0	8,212,000	17,484,700	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	100.0%　C	—　D	212.9%　D	12　委託料	17,343,700	27　繰出金	0
主財源 まちづくり基金繰入金			17,343,700	13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源				14　工事請負費	0		
主財源				15　原材料費	0	合計	17,343,700

コスト分析

新体育館建設実施設計業務を委託し、実施設計が完成した。
なお、災害対策本部棟及び新体育館を一体的な建物として共有部分設け、建設実施設計業務を一括発注することで経費の削減に努めている。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
				達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果		0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	2.0	0.0
1		0	0			0.0%	D	0.0%	D
成果		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2		0	0						
効率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1		0	0						

事業実施内容

①防災強靭化室との連携による災害対策本部棟及び新体育館建設実施設計業務を実施した。
②堀之内体育館の解体実施設計業務を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①堀之内体育館建替えに向けた事業の進捗が図られた。 ②堀之内体育館解体事業の進捗が図られた。	①②令和7年度には堀之内体育館の解体が始まることから、指定管理者である菊川市スポーツ協会グループと情報を共有しながら、防災強靭化室と調整を密にして利用者等への周知について、対応していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	0.0%	A	成果 1		D	評価視点		評価内容	
決算前年比		B	成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	212.9%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
			効率			必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	拡充↑	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価　基本設計に基づき実施設計をおこなった。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②堀之内体育館の解体がスムーズに行えるよう、指定管理者との情報共有やスケジュールを施設利用団体等に周知をおこなう。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	6	3	300000	堀之内体育館整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
333,992,000	316,586,000	1918.8%		0	0	70,000,000	263,992,000	0

実施内容
○新体育館建設業務
・堀之内体育館建替えに伴う現堀之内体育館解体工事

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
165,080,000	△ 168,912,000	49.4%		0	0	0	0	165,080,000

実施内容
○新体育館建設業務
・堀之内体育館建替えに伴う改築工事

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	
R6	事業名	公用車管理事業(社会教育課)						

総合計画 体系・概要

基本目標	60　円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う
政策	2　適正な公用車管理
施策	1　公用車管理業務

事業の目的	事業の概要
円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、公用車管理事業(社会教育課)により、社会教育課が管理する公用車の適切な維持管理を行い、業務の安全かつ効率化による円滑な行政運営を図る。	燃料費や緊急修繕といった日常経費のほか、法定点検等に伴う経費を支払う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	1	200000	公用車管理費(社会教育課)

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
935,000	734,000	△ 201,000	78.5%		0	0	0	0	734,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	841,000	935,000	734,000	節	決算額	節	決算額
決算額	748,058	840,000	594,056	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	92,942	95,000	139,944	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	88.9%	89.8%	80.9%	03　職員手当等	0	18　負担金,補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金,利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	748,058	840,000	594,056	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
前年比較	73.6%　A	112.3%　D	70.7%　A	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	0	66,000	51,000	10　需用費	555,516	25　寄附金	0
総事業コスト	748,058	906,000	645,056	11　役務費	30,340	26　公課費	8,200
前年比較	65.9%　A	121.1%　D	71.2%　A	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	594,056

コスト分析

車検対象車両の減（令和5年度：4台、令和6年度：1台）により関連費用が減額となっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値 年度	R4年度 目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 公用車の車検整備・点検台数	リットル	0.0	0.0	2,400.0	2,578.2	2,400.0	2,260.0	2,400.0	2,205.4
		1	7	107.4%	B	94.2%	B	91.9%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・社会教育課所管の公用車（5台）に係る維持管理（車検整備及び法定点検等）を行った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・必要な車検整備及び法定点検等を実施し、適正な維持管理が図られた。	・経年劣化が見られる公用車について、更新時期を検討する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	70.7%	A	成果 1	B		評価視点	評価内容	
総事業コスト	71.2%	A	2			効率性	4：高い	A　現状維持
A			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

公用車の適切な管理により円滑な行政運営が図られた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・公用車の適切な維持管理と運用を継続しつつ、必要に応じて公用車の更新について検討を継続する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	1	200000	公用車管理費(社会教育課)

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
900,000	166,000	122.6%		0	0	0	0	900,000

実施内容

・燃料費
・公用車の点検及び修繕料
・手数料、保険料、重量税

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
714,000	△ 186,000	79.3%		0	0	0	0	714,000

実施内容

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	図書館	担当係		重点事業	
R6	事業名	読書活動推進事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	1 子どもがいきいき育つまち		
政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり		
施策	3 子どもの読書活動を推進します		
事業の目的	子ども読書活動を推進するため、子どもたちに読書の大切さ、楽しさを伝えるイベント等を開催し、参加者数の増加を図ります。	事業の概要	読書活動推進のためのイベントや講座、おはなし会等の開催。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	6	200000	読書活動推進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,029,000	882,000	△ 147,000	85.7%		0	0	0	0	882,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	1,547,000	1,029,000	882,000	節	決算額	節	決算額
決算額	1,255,102	1,001,973	841,010	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	291,898	27,027	40,990	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	81.1%	97.4%	95.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	308,000	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	1,255,102	1,001,973	841,010	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	119.8% D	79.8% A	83.9% A	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	3,736,000	7,894,000	1,825,000	10 需用費	439,096	25 寄附金	0
総事業コスト	4,991,102	8,895,973	2,666,010	11 役務費	4,984	26 公課費	0
前年比較	83.5% A	178.2% D	30.0% A	12 委託料	0	27 繰出金	0
主財源				13 使用料及び賃借料	88,930	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	841,010

コスト分析

親子向けのイベントとして「おはなしステーション」「子ども図書館ウィーク」を実施した。成人向けとして「職員によるブックトーク（本の紹介）」「成人講座」等を実施し、読書活動の啓発を行った。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1	子どもを対象とした読み聞かせ活動の参加者数	人	3,000.0	0.0	3,000.0	1,916.0	3,000.0	3,402.0	113.4%	A	3,000.0	2,790.0	93.0%	B
			1	7	63.9%	E								
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
			0	0										
効率1	子どもを対象とした読み聞かせ活動の参加者一人当たりの経費	円／人	93.5	0.0	96.0	89.8	96.0	52.3	54.4%	E	96.0	51.7	53.8%	E
			1	7	93.5%	B								

事業実施内容

①親子読書のつどい「おはなしステーション」を文化会館アエルで開催した。
②両館の「すいようおはなし会」、「日曜おはなし会」及び「0.1.2おはなし会（乳幼児親子対象）」を通年で開催した。
また、夏休みの子供向けイベント「こども図書館ウィーク」、季節にあわせた「特別なおはなし会」及び「出張おはなし会」等を開催した。
③6か月児を対象とした「ブックスタート事業」を実施した。
④子ども司書養成講座を7月から11月にかけ、計9日間、10講座を開催した。また、中・高生を対象とした資料収集及び特設コーナーにおける配架を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①親子読書のつどい「おはなしステーション」を7月6日(土)に開催し、読み聞かせボランティア団体「すいようおはなし会」の協力を得て、絵本の紹介や人形劇の上演等を行った結果、家族連れの参加が214人であり、子どもの読書活動の推進ができた。 ②子どもを対象とした各種おはなし会に延べ 2,790人が参加し、本は楽しく、読書が身近なものであるということを発信できた。 ③6か月児相談の機会を活用したブックスタート事業を年24回実施し、279人へ絵本パックを手渡し、絵本を通じた親子のふれあいと読書推進を啓発することができた。 ④子ども司書7人を認定し、小中学生による読書活動のリーダー役を育成できた。中・高生向け資料3,450冊を貸出し、YA世代の読書活動の推進ができた。	①②各イベントにおいて、新規の参加者を増やし、今までの参加者が引き続き参加するよう、子ども及び保護者へ向けた情報発信を行う必要がある。 ③保護者へ幼児期からの読書活動が、子どもの心の成長につながることを伝えていく必要がある。 ④継続して、YA世代に読書活動の推進を図る必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	83.9%	A	成果 1	B		評価視点	評価内容		
			成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	30.0%	A	効率 1	E		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
決算前年比	A					必要性	4：高い		

総合判定評価

A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

第四次子ども読書活動推進計画における推進事業を実施した。
子育て応援課が実施する6か月児相談の場等を活用した周知や、SNSを用いた発信を通じて、おはなし会のPRに取り組んだ。
菊川文庫は、中・高生を対象、小笠図書館は、子育て中の世代を対象として、継続的に図書館を利用するよう、資料収集や特設コーナーの展示に取り組んだ。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②図書館の公式SNS、関係機関と連携した広報などを実施し、情報発信を行っていく。
③関係課と連携し、ブックスタートでの啓発を継続するとともに、出張健診時における読み聞かせ等、家庭での読書習慣の確立につながる活動を実施していく。
④子ども司書認定者を活用し、同世代に訴求力のある広報活動を行い、利用につなげていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	6	200000	読書活動推進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
998,000	116,000	113.2%		0	0	0	0	998,000

実施内容
・ブックスタート事業
・文学講座（古典文学講座、歴史探訪講座、変体仮名講座）
・菊川市子ども司書養成講座
・おはなしステーション（7月）
・子ども図書館ウィーク（8月）
・おはなし会（すいよう、0.1.2、日曜）
・文学講演会　等

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
808,000	△ 190,000	81.0%		0	0	0	0	808,000

実施内容
・ブックスタート事業
・文学講座（古典文学講座、歴史探訪講座、変体仮名講座）
・菊川市子ども司書養成講座
・おはなしステーション（7月）
・子ども図書館ウィーク（8月）
・おはなし会（すいよう、0.1.2、日曜）
・菊川文庫開館40周年及び小笠図書館開館20周年記念事業

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

第四次菊川市子ども読書活動推進計画に基づき、図書館や本の世界に親しむ機会を提供するため、事業の目的と実施した業務内容は、有効かつ妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	図書館	担当係		重点事業	
R6	事業名	図書館総務事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	6　生涯にわたり学べるまちづくり
施策	2　読書環境の整備に努めます

事業の目的	事業の概要
多様化するニーズに応えるために広い領域、時機に応じた資料の収集を行い、蔵書の充実を図ります。また、だれでも気軽に利用できる「快適な図書館」、「憩いの図書館」を目指し、生涯学習の拠点施設としての機能を果たしていきます。	図書館資料を幅広く収集し、図書館システムで書誌データを管理する。また、図書館協議会等で図書館運営や図書館の事業計画について協議する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	6	400000	図書館総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65,851,000	88,716,000	22,865,000	134.7%		4,345,000	0	0	32,000	84,339,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	65,024,000	65,851,000	88,716,000
決算額	63,742,921	65,485,582	88,533,741
不用額	1,281,079	365,418	182,259
執行率	98.0%	99.4%	99.8%
財源内訳 国庫支出金	157,410	0	4,345,000
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	482,679	38,210	33,816
財源内訳 一般財源	63,102,832	65,447,372	84,154,925
財源内訳 前年比較	100.2% D	103.7% D	128.6% D
職員人件費	36,422,000	29,942,000	13,584,000
総事業コスト	100,164,921	95,427,582	102,117,741
総事業コスト 前年比較	80.1% A	95.3% B	107.0% D
主財源	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ・TYPE1）		4,345,000

事業費内訳							
節	決算額	節	決算額	節	決算額	節	決算額
01 報酬	2,812,903	16 公有財産購入費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	27 繰出金	0
02 給料	29,582,400	17 備品購入費	13,153,104	23 投資及び出資金	0	予備費	0
03 職員手当等	10,723,842	18 負担金、補助及び交付金	68,000	24 積立金	0		
04 共済費	0	19 扶助費	0	25 寄附金	0		
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	26 公課費	0		
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
07 報償費	33,000						
08 旅費	94,460						
09 交際費	0						
10 需用費	3,037,664						
11 役務費	2,640						
12 委託料	9,528,925						
13 使用料及び賃借料	19,496,803						
14 工事請負費	0						
15 原材料費	0	合計	88,533,741				

コスト分析

図書館システムの更新及び電子図書館システムを新規に導入したため、システムに関連する費用が増加した。
図書購入費は前年度（令和5年度）と同額であった。
紙媒体の図書購入点数の減少は、単価の上昇によるものである。
電子図書館の運用開始に伴い、電子書籍も導入した。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	図書館の蔵書冊（点）数	冊（点）	276,265.0	0.0	278,000.0	287,066.0	278,000.0	290,225.0	278,000.0	292,141.0
			1	7	103.3%	B	104.4%	B	105.1%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	蔵書回転率	回	1.4	0.0	1.4	1.2	1.4	1.1	1.4	1.1
			1	7	85.0%	C	81.4%	C	75.7%	E

事業実施内容

①図書館資料の収集、図書館サービス及び資料整理に必要な消耗品の購入
②図書館システムの更新及び電子図書館システムの新規導入、システムの保守業務委託
③図書館協議会及び子ども読書活動推進協議会の開催

CHECK評価

事業

事業成果

①計画的な備品購入及び資料受入を行い、市民に新鮮な情報を提供したことから、誰もが読書に親しむ場、生涯にわたる学びの場を整備することができた。
②図書館情報システムの更新を行い、旧システムのサポート終了後のリスクを回避し、安定した稼働を図ることができた。また、電子図書館の導入により、新たなサービスを提供し、図書館のDX化を推進することができた。
③図書館協議会を年4回、子ども読書活動推進協議会を年2回開催し、図書館運営及び子ども読書の推進に係る審議を行ったことにより、市民の声を反映した運営を行うことができた。

事業課題

①②新型コロナウイルス感染症発生前と比較し、貸出の実績が減少している。来館等による図書館利用者に加え、電子図書館の利用者も増を図る必要がある。
③子どもの読書活動として、中・高生世代の読書率を向上させるため、第四次子ども読書活動推進計画を進めていくことが必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	128.6% D	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
決算前年比 総事業コスト	107.0% D		成果 2			効率性 4：高い	A 現状維持	
			効率 1	E		有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト　縮小↓　成果　維持→
改善　①事業の進め方

担当評価

電子図書館の運用を開始するとともに、第四次子ども読書活動推進計画の各種事業を実施し、読書環境を推進した。
利用者が快適に図書館を利用するため、窓口サービスの向上や適正な資料の購入及び管理に取り組んだ。館内整理日において、日々生じた課題について、意見交換や業務改善に向けた話し合いを行った。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①資料の充実と新鮮な蔵書構成を保つため、幅広い資料の収集を継続する。計画的な除籍や2館での分担収集等、効率的な蔵書構成を行い、資料費を確保していく。
②電子図書館の運用により、新たなサービスを提供し、利用者を増やす取組みを推進する。
③図書館協議会において委員の意見を聴取し、図書館サービスの改善を図っていく。また、学校との連携や子ども司書の活用により、第四次子ども読書活動推進計画を推進する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	6	400000	図書館総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
84,555,000	△ 4,161,000	95.3%		0	0	0	28,000	84,527,000

実施内容
・図書館の運営や資料の登録、管理
・図書館資料の購入（図書、CD、DVD）
・電子書籍の拡充
・図書用備品、消耗品の購入
・図書館システム（電子書籍連携版）の運用、保守
・図書館協議会、子ども読書活動推進協議会

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81,790,000	△ 2,765,000	96.7%		0	0	0	47,000	81,743,000

実施内容
・図書館の運営や資料の登録、管理
・図書館資料の購入（図書、CD、DVD）
・図書用備品、消耗品の購入
・図書館システム（電子書籍連携版）の運用、保守
・図書館協議会、子ども読書活動推進協議会

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

会計年度任用職員に係る費用は、必要不可欠なものであり、また、資料購入や図書館システム及び電子図書館システムに係る費用も良質な図書館の環境を保つために必要であることから、有効かつ妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	図書館	担当係		重点事業
R6	事業名	図書館管理事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち		
政策	6　生涯にわたり学べるまちづくり		
施策	2　読書環境の整備に努めます		
事業の目的	読書環境の整備として、適切な施設整備、管理を行います。	事業の概要	館内施設の適正な維持管理及び清掃。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	6	100000	図書館管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,580,000	5,402,000	△ 178,000	96.8%		0	0	0	0	5,402,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	10,010,000	5,580,000	5,402,000	節	決算額	節	決算額
決算額	9,520,428	5,504,528	5,320,518	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	489,572	75,472	81,482	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	95.1%	98.6%	98.5%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	1,282,095	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	8,238,333	5,504,528	5,320,518	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	84.2% A	66.8% A	96.7% B	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	631,000	1,333,000	1,340,000	10　需用費	714,564	25　寄附金	0
総事業コスト	10,151,428	6,837,528	6,660,518	11　役務費	2,123,276	26　公課費	0
前年比較	100.3% D	67.4% A	97.4% B	12　委託料	2,332,000	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	150,678	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	5,320,518

コスト分析：菊川文庫の自動扉開閉装置修繕、小笠図書館女子トイレバルブ水漏れ修繕、地区センターブックポストの再塗装修繕等、適切に図書館を運営するための維持管理に伴う修繕を行った。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果 1	図書館の入館者数	人	261,000.0	0.0	261,000.0	211,248.0	235,000.0	219,752.0	248,000.0	215,783.0
			1	7	80.9%	C	93.5%	B	87.0%	C
成果 2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率 1	入館者1人当たりの経常管理事業費	円	0.0	0.0	17.0	20.1	32.6	23.1	32.6	23.3
			1	7	118.0%	A	70.6%	D	71.4%	D

事業実施内容：
①両館の設備の保守点検業務委託を行った。
②施設の修繕業務を実施し、適切な維持管理を行った。菊川文庫自動扉開閉装置修繕、菊川文庫会議室照明修繕、小笠図書館女子トイレバルブ修繕(2か所)、地区センターブックポスト再塗装修繕(3か所)等

CHECK評価

事業

事業成果：
①両館の設備の保守点検業務委託を行い、施設及び設備の適切な維持管理を行ったことにより、快適な読書環境を提供することができた。
②施設の修繕業務を行ったことにより、施設の安全性を確保し、快適な読書環境を提供することができた。(菊川文庫自動扉開閉装置修繕、菊川文庫会議室照明修繕、小笠図書館女子トイレバルブ修繕2か所、地区センターブックポスト再塗装修繕3か所等)

事業課題：
①②建物及び設備機械の経年劣化が進み、修繕の必要な箇所が増えているため、設備等の状況を把握し、修繕及び更新を順次、実施していくことが必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価				指標評価			事業内容評価			
決算前年比	一般財源		B	成果	1	C	評価視点		評価内容	
	96.7%	B		2			効率性	4：高い	A	現状維持
	総事業コスト			効率	1	D	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	97.4%	B					必要性	4：高い		

総合判定評価：A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性：コスト　維持→　成果　拡充↑　改善　①事業の進め方

担当評価：

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性：
①②設備の保守点検業務を実施する事業者等から、「緊急度」や「法令等で定める交換時期」の聞取りを行い、計画的に修繕及び設備の更新を図っていく。また、職員による施設内の巡回点検を行っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	6	100000	図書館管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,658,000	256,000	104.7%		0	0	0	0	5,658,000

実施内容：
・図書館(菊川文庫、小笠図書館)の施設の維持管理及び修繕
・館内清掃(日常清掃、特別清掃)

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,809,000	54,151,000	1057.1%		0	0	0	0	59,809,000

実施内容：
・図書館(菊川文庫、小笠図書館)の施設の維持管理及び修繕
・館内清掃(日常清掃、特別清掃)
・空調設備改修工事設計業務委託(小笠図書館)

R7年度比較増減要因：
・小笠図書館空調設備改修工事設計委託を令和7年度から延伸した。

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明：
設備の維持管理に係るものであることから、有効かつ妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	図書館	担当係		重点事業	
R6	事業名	図書館サービス事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	6　生涯にわたり学べるまちづくり
施策	3　読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます

事業の目的	事業の概要
読書機会の提供、読書活動の啓発として図書館内でインターネットサービスを提供します。	インターネット回線や館内Wi－Fi、新聞データベースなどの図書館の通信環境を整えるとともに、インターネットブースを利用者向けに開放する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	6	600000	図書館サービス事業費（図書館）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,578,000	1,367,000	△ 211,000	86.6%		0	0	0	0	1,367,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	2,155,000	1,578,000	1,367,000
決算額	2,100,471	1,504,008	1,315,083
不用額	54,529	73,992	51,917
執行率	97.5%	95.3%	96.2%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,100,471	1,504,008	1,315,083
財源内訳 前年比較	169.5% D	71.6% A	87.4% A
職員人件費	320,000	455,000	354,000
総事業コスト	2,420,471	1,959,008	1,669,083
前年比較	123.7% D	80.9% A	85.2% A
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	540,287	26 公課費	0
12 委託料	616,000	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	158,796	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	1,315,083

コスト分析

利用者へ開放しているパソコンの回線使用料及びWi-Fiのプロバイダー契約料、保守業務が主なコストとなっている。
コストは一定で推移している。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	インターネット接続環境の提供	回	61,600.0	0.0	60,000.0	72,987.0	72,000.0	95,216.0	72,000.0	97,061.0
			1	7	121.6%	A	132.2%	S	134.8%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	Wi-fi利用１回あたりの経費	円／回	3.8	0.0	0.4	2.5	2.7	2.5	2.7	2.4
			1	7	17.2%	E	108.0%	B	112.5%	A

事業実施内容

①両館に設置した専用パソコンによるインターネット閲覧サービス及び館内のWi-Fiサービスの通信環境について、維持管理を行った。
②新聞データベースの運用管理を行った。
③小笠図書館において、視聴覚機器の維持管理を行った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①②③館内でインターネットが利用できる環境と視聴サービスを提供し、適正に管理することにより、インターネットの環境を活用した読書や学習等に対する利便性の向上を図った。また、家庭にインターネットや視聴覚機器の閲覧環境がない市民のデジタル格差を縮小することができた。(①館内のパソコンにおけるインターネット閲覧サービス利用回数：両館合計664回、Wi-Fi接続回数：両館合計97,061回、②新聞データベース利用回数：両館合計487回、③CD及びDVDの館内視聴サービス利用人数：延べ602人)	①インターネットの閲覧サービスを活用したサービスの充実を図るため、国立国会図書館、県立中央図書館及び他市町村の図書館の現状や課題を把握し、自館に活かして行く必要がある。 ②安定したサービスを利用者に提供するため、端末や機器の適切な維持管理を行う必要がある。 ③小笠図書館の視聴覚機器は、平成13年度の導入から24年が経過し、経年劣化が進んでいる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果								総合判定評価	
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			A	計画どおりに事業を進めることが適当
決算前年比 一般財源	87.4%	A	成果 1	S	評価視点	評価内容		R8年度の方向性	
総事業コスト	85.2%	A	効率 1	A	効率性	4：高い	A 現状維持	コスト	維持→ 成果 維持→
A			2		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	改善	①事業の進め方
					必要性	4：高い			

担当評価

館内の開放パソコンの利用回数は昨年度より減少したが、各個人のスマートフォン等からのWi-fi接続が増加し、Wi-fi利用回数は増加した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①国立国会図書館、静岡県立中央図書館で実施される研修や情報交換の機会を活用し、サービスの改善につなげていく。
②③端末や機器の保守点検時に報告のあった事項を確認し、計画的に端末と機器の維持管理を継続していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	6	600000	図書館サービス事業費（図書館）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,426,000	59,000	104.3%		0	0	0	0	1,426,000

実施内容
・図書館のインターネット回線等の整備及び維持
・新聞データベースの利用
・一般開放用インターネットブースの運用

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,441,000	1,015,000	171.2%		0	0	0	0	2,441,000

実施内容

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

利用者の学習活動を充実させるため、インターネット回線や館内のWi-Fiなど、図書館の通信環境を整備することは、利用者からのニーズに沿ったものであり、有効かつ妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	図書館	担当係		重点事業
R6	事業名	公用車管理事業（図書館）					

総合計画

体系・概要

基本目標	2　健康で元気に暮らせるまち
政策	6　生涯にわたり学べるまちづくり
施策	3　読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます

事業の目的	事業の概要
読書機会を提供し読書活動を啓発するために巡回車により市内小学校等の移動図書館事業を実施します。	図書館が管理する公用車3台の適正な運用及び管理。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	6	300000	公用車管理費（図書館）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
634,000	669,000	35,000	105.5%		0	0	0	0	669,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	609,000	634,000	669,000
決算額	604,453	569,344	607,273
不用額	4,547	64,656	61,727
執行率	99.3%	89.8%	90.8%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	604,453	569,344	607,273
財源内訳 前年比較	137.4% D	94.2% B	106.7% D
職員人件費	37,000	110,000	136,000
総事業コスト	641,453	679,344	743,273
前年比較	135.1% D	105.9% D	109.4% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	516,533	25 寄附金	0
11 役務費	58,940	26 公課費	31,800
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	607,273

コスト分析

ガソリン価格の高騰から、燃料費が増加している。
菊川文庫では、なかよし号(巡回車)の運行の他、毎日、軽自動車を使用し、各地区センター等へ回収と回送業務を行っているため、使用率が高い。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	巡回車の貸出冊数	冊	5,033.0	0.0	4,100.0	3,679.0	4,000.0	3,246.0	4,300.0	2,482.0
			1	7	89.7%	C	81.2%	C	57.7%	E
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	巡回車訪問1回あたりの貸出冊数	冊	50.3	0.0	41.0	37.2	41.0	27.3	41.0	26.4
			1	7	90.6%	B	66.5%	E	64.4%	E

事業実施内容

①図書館が管理する巡回車なかよし号を移動図書館として、市内小学校を定期訪問を実施した。
②図書館所管の公用車(菊川文庫：巡回車なかよし号を含め2台、小笠図書館：1台)に係る維持管理費(車検整備及び法定点検等)及び燃料費の支払い等を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①移動図書館なかよし2号により、市内全9小学校及び牧之原小学校を訪問し、図書の貸出を行うことで、自宅から図書館が遠く、一人では来館が難しい児童へ本を借りて読書をする機会を提供することができた。(延べ訪問回数：年94回、図書貸出冊数：2,482冊) ②車検整備及び法定点検等を実施し、必要な修繕等を行ったことにより、公用車の適正な維持管理を図り、安全な運行ができた。	①②各小学校と連携のうえ、移動図書館(なかよし号)の巡回事業を引き続き運行し、第四次子ども読書活動推進計画に掲げた子どもたちの読書活動を推進を図るため、適正な公用車管理が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	106.7%	D	成果 1		E	評価視点	評価内容	
			2			効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト	109.4%	D	効率 1		E	有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
D						必要性 4：高い		

総合判定評価

C	事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

適正な公用車の維持管理を行い、なかよし号（巡回車）の活動や学校司書の活動を実施できたと考える。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②公用車の適正な維持管理により、長期的な利用を図っていく。また、現行の車両は、一般車両を改造して使用していることから、移動図書館専用車両への更新のタイミング、方法及び車種等について、研究と検討を進める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
10	5	6	300000	公用車管理費（図書館）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
684,000	15,000	102.2%		0	0	0	0	684,000

実施内容
・公用車の車検、法定点検及び修繕
・公用車の燃料費

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
647,000	△ 37,000	94.6%		0	0	0	0	647,000

実施内容

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

なかよし号(巡回車)の事業や学校司書の活動は、第四次子ども読書活動推進計画にも掲げており、有効かつ妥当である。